

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第82期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	三洋電機株式会社
【英訳名】	SANYO Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井植 敏雅
【本店の所在の場所】	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
【電話番号】	06(6991)1181
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理ユニット リーダー 岡崎 孝雄
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野1丁目1番10号
【電話番号】	03(3835)1111
【事務連絡者氏名】	財務本部 IR・株式ユニット 担当部長 加藤 繁
【縦覧に供する場所】	三洋電機株式会社 (東京都台東区上野1丁目1番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

決算年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	2,024,719	2,182,553	2,508,018	2,484,639	2,397,026
継続事業税金等調整前当期純利益(損失)(百万円)	13,390	80,072	41,523	68,767	165,696
当期純利益(損失)(百万円)	1,315	61,671	13,400	171,544	205,661
純資産額(百万円)	535,705	426,026	497,302	288,268	402,892
総資産額(百万円)	2,683,930	2,686,967	2,643,627	2,600,677	2,154,837
1株当たり純資産額(円)	286.45	229.63	268.07	155.42	16.76
基本的1株当たり当期純利益(損失)(円)	0.70	33.10	7.22	92.48	194.96
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)(円)	0.70	33.10	7.22	92.48	194.96
自己資本比率(%)	20.0	15.9	18.8	11.1	18.7
自己資本利益率(%)	0.2	12.8	2.9	43.7	59.5
株価収益率(倍)	852.86	-	71.75	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	130,908	131,756	86,371	3,695	664
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	150,458	61,631	91,356	82,234	36,001
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	54,706	7,189	33,305	70,580	69,980
現金及び現金等価物の期末残高(百万円)	259,682	319,753	277,462	294,982	297,500
従業員数(人)	80,500	79,025	82,337	96,023	106,389

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成している。

3. 米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損及び処分」の会計処理の規定に基づき、平成18年3月期に非継続となった事業に関し、平成14年3月期から平成17年3月期までの「連結経営指標等」の数値を一部組み替えて表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	1,088,381	1,172,497	1,377,197	1,458,981	1,353,445
経常利益 (損失) (百万円)	1,519	9,110	13,427	482	48,275
当期純利益 (損失) (百万円)	2,101	53,869	4,398	87,800	360,991
資本金 (百万円)	172,241	172,242	172,242	172,242	322,242
発行済株式総数 (千株)	1,872,334	1,872,338	1,872,338	1,872,338	1,872,338
普通株式	-	-	-	-	182,542
A種優先株式	-	-	-	-	246,029
B種優先株式	-	-	-	-	-
純資産額 (百万円)	607,642	558,071	578,274	476,057	413,357
総資産額 (百万円)	1,359,083	1,385,279	1,454,828	1,429,432	1,321,013
1株当たり純資産額 (円)	324.91	300.79	311.72	256.67	18.46
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	1.12	28.91	2.37	47.33	174.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	2.37	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	40.3	39.7	33.3	31.3
自己資本利益率 (%)	0.3	9.2	0.8	16.7	81.2
株価収益率 (倍)	533.0	-	218.6	-	-
配当性向 (%)	534.03	-	253.05	-	-
従業員数 (人)	17,239	16,167	16,809	15,687	14,137

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化しないため、また、第79期、第81期及び第82期の同欄は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3. 第79期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和22年 1月	井植歳男の個人経営で三洋電機製作所を守口市に設立
昭和22年 2月	三洋電機製作所北條工場新設
昭和25年 4月	三洋電機株式会社（資本金 2 千万円）設立
昭和25年 9月	住道工場新設
昭和25年12月	滋賀工場新設
昭和29年 4月	大阪証券取引所に上場
昭和29年12月	東京証券取引所に上場
昭和32年 4月	淀川工場新設
昭和34年 7月	東京三洋電機(株)設立
昭和35年11月	三洋電機貿易(株)設立 三洋電機（香港）有限公司設立
昭和36年 3月	サンヨー・エレクトリック・インク（現 サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション）設立
昭和36年12月	中央研究所新設
昭和39年 8月	洲本工場新設
昭和41年 7月	鳥取三洋電機(株)設立
昭和44年 4月	岐阜工場新設 三洋電機クレジット(株)設立
昭和44年 6月	三洋丸紅（英国）(株)（現 三洋ヨーロッパ(株)）設立
昭和45年10月	開発研究所新設
昭和46年 4月	(株)三洋電機商品センター（現 三洋電機ロジスティクス(株)）設立
昭和47年 4月	三洋電子（シンガポール）(株)（現 三洋アジア(株)）設立
昭和51年 5月	塩屋研究所新設
昭和51年 9月	サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション設立
昭和58年 9月	応用技術研究所新設
昭和59年 6月	新潟三洋電子(株)（現 三洋半導体製造(株)）設立
昭和60年10月	筑波研究所新設
昭和61年12月	東京三洋電機(株)と合併
昭和62年 6月	(株)三洋ヴィ・エル・エス・アイ エンジニアリング（現 三洋半導体製造(株)）設立
平成元年 6月	U L S I 研究所新設 生産技術研究所新設
平成元年10月	(株)三洋システムエンジニアリング（現 (株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム）設立
平成 2 年10月	三洋ライフ・エレクトロニクス(株)設立
平成 7 年10月	三洋電子部品(株)設立
平成 8 年 2月	三洋電機自販機(株)設立
平成 8 年 3月	決算期を11月30日から 3月31日に変更
平成10年 4月	三洋電機産機(株)（現 三洋コマース販売(株)）設立
平成11年10月	三洋電機空調(株)（現 三洋コマースサービス(株)）設立
平成13年 4月	三洋テレコミュニケーションズ(株)設立
平成13年10月	三洋ライフ・エレクトロニクス(株)が三洋電機貿易(株)と合併し、三洋セールスアンドマーケティング(株)に商号変更
平成14年 4月	三洋電機自販機(株)を富士電機(株)に譲渡
平成15年10月	三洋コンシューママーケティング(株)設立
平成16年 1月	三洋電子部品(株)と合併
平成16年 9月	三洋テレコミュニケーションズ(株)と合併
平成16年10月	三洋エプソンイメージングデバイス(株)設立
平成17年 8月	新潟三洋電子(株)が岐阜三洋電子(株)と合併し、当社の半導体前工程部門の営業譲渡を受け、三洋半導体製造(株)に商号変更
平成17年12月	三洋電機クレジット(株)の株式の一部を譲渡

### 3【事業の内容】

当社及びその関係会社（変動持分事業体を含む）309社（子会社236社、関連会社73社、このうち連結子会社236社、持分法適用会社73社）により構成され、コンシューマ部門、コマース部門、コンポーネント部門、その他部門の4部門において、製造・販売・保守・サービス等の活動を行っている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

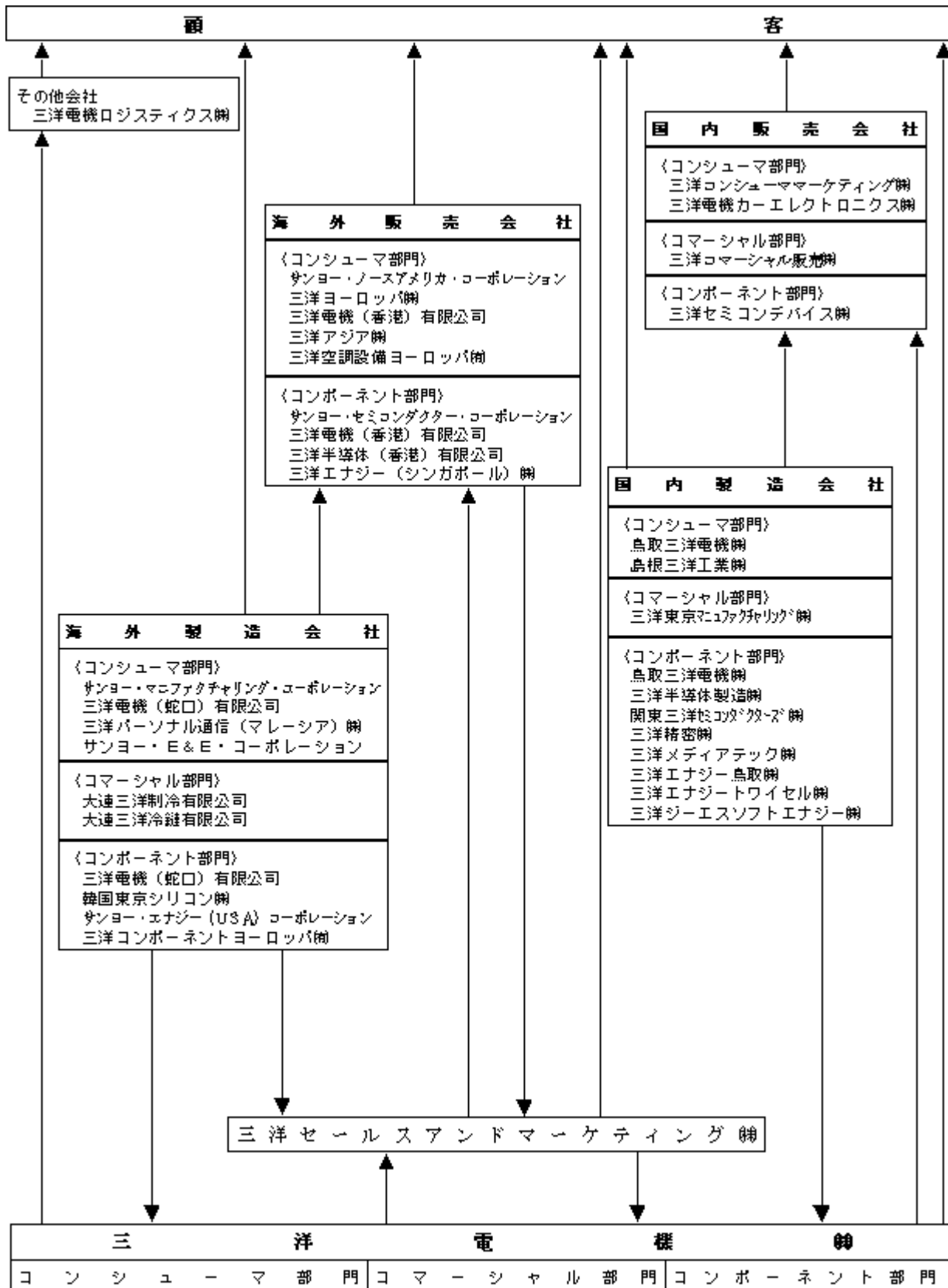
セグメント別の主要な製品及び関係会社は次のとおりである。

主要製品	主要関係会社	
	製造会社	販売・その他会社
<p>（コンシューマ部門）</p> <p>カラーテレビ、プラズマテレビ、液晶テレビ、ビデオテープレコーダー、DVDプレーヤー、ビデオカメラ、デジタルカメラ、液晶プロジェクター、デジタルボイスレコーダー、カーステレオ、コンパクトディスク、ファクシミリ、コードレス電話機、携帯電話機、PHS電話機、PHS基地局、ナビゲーションシステム、液晶ディスプレイ、冷蔵庫、フリーザー、洗濯機、衣類乾燥機、電子レンジ、エアコン、掃除機、扇風機、椅子式マッサージャー、食器洗い乾燥機、電磁調理器、トースター、ジャー炊飯器、システムキッチン、電気暖房機、空気清浄機、除湿機、エコキュート、電動ハイブリッド自転車、自転車用電装品、ポンプ、シェーバーなどの電池応用商品</p>	<p>鳥取三洋電機(株)、島根三洋工業(株)、サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション、サンヨー・E &amp; E・コーポレーション、三洋電機(蛇口)有限公司、三洋パーソナル通信(マレーシア)(株)、東莞華強三洋電子有限公司、台湾三洋電機股フン有限公司</p>	<p>三洋セールスアンドマーケティング(株)、三洋コンシューママーケティング(株)、三洋電機カーエレクトロニクス(株)、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション、三洋ヨーロッパ(株)、三洋電機(香港)有限公司、三洋アジア(株)、三洋空調設備ヨーロッパ(有)</p>
<p>（コマース部門）</p> <p>冷凍・冷蔵・冷水ショーケース、スーパーショーケース、業務用冷凍冷蔵庫、プレハブ冷凍冷蔵庫、製氷機、パッケージ型エアコン、ガスエンジンヒートポンプエアコン、吸収式冷温水機、業務用空間洗浄システム、医用滅菌器、医用保冷库、超低温フリーザー、錠剤包装機、メディカルコンピューター、ディスプレイ、ゴルフカートシステム</p>	<p>三洋東京マニファクチャリング(株)、大連三洋制冷有限公司、大連三洋冷鏈有限公司</p>	<p>三洋セールスアンドマーケティング(株)、三洋コンシューママーケティング(株)、三洋コマース販売(株)、三洋コマースサービス(株)</p>

主要製品	主要関係会社	
	製造会社	販売・その他会社
<p>(コンポーネント部門)</p> <p>MOS - L S I、B I P - L S I、厚膜 I C、液晶パネル、トランジスター、ダイオード、C C D、L E D、半導体レーザー、光ピックアップ、有機半導体コンデンサー、その他電子部品、リチウムイオン電池、ニカド電池、ニッケル水素電池、リチウム電池、アルカリマンガン乾電池、太陽電池、ハイブリッド自動車用二次電池、冷凍・冷蔵・空調用コンプレッサー</p>	<p>鳥取三洋電機(株)、三洋半導体製造(株)、関東三洋セミコンダクターズ(株)、三洋精密(株)、三洋メディアテック(株)、三洋エナジー鳥取(株)、三洋エナジートワイセル(株)、三洋ジーエスソフトエナジー(株)、サンヨー・エナジー(USA)コーポレーション、三洋コンポーネントヨーロッパ(有)、三洋電機(蛇口)有限公司、韓国東京シリコン(株)、三洋エプソンイメージングデバイス(株)</p>	<p>三洋セールスアンドマーケティング(株)、三洋セミコンデバイス(株)、サンヨー・セミコンダクター・コーポレーション、三洋コンポーネントヨーロッパ(有)、三洋電機(香港)有限公司、三洋半導体(香港)有限公司、三洋エナジー(シンガポール)(株)、新日エレクトロニクス(株)</p>
<p>(その他部門)</p> <p>物流、保守、情報サービス、住宅関連</p>		<p>三洋セールスアンドマーケティング(株)、三洋コンシューママーケティング(株)、三洋ハイアール(株)、三洋電機ロジスティクス(株)、三洋ホームズ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム</p>

(事業系統図)

当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 鳥取三洋電機(株)	鳥取県 鳥取市	百万円 4,650	コンシューマ部門、 コンポーネント部門	72.3	当社製品の製造会社で、当社の 従業員5名が同社の役員を兼任 しており、土地、建物及び事務 所を賃貸している。
島根三洋工業(株)	島根県 雲南市	百万円 100	コンシューマ部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員2名が同社の役員を兼任 しており、製造設備を賃貸して いる。
三洋東京マニュフ アクチャリング(株)	群馬県 邑楽郡	百万円 200	コマーシャル部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員6名が同社の役員を兼任 しており、土地、建物及び事務 所を賃貸している。
三洋半導体製造(株)	新潟県 小千谷市	百万円 28,300	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員4名が同社の役員を兼任 しており、土地、建物、事務所 及び製造設備を賃貸している。
関東三洋セミコン ダクターズ(株)	群馬県 邑楽郡	百万円 4,497	コンポーネント部門	(4.9) 100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員8名が同社の役員を兼任 しており、土地、建物、事務所 及び製造設備を賃貸している。 また、三洋半導体製造(株)が4.9% の株式を保有している。
三洋精密(株)	長野県 小県郡	百万円 273	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員4名が同社の役員を兼任 している。
三洋メディアテッ ク(株)	埼玉県 児玉郡	百万円 106	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員5名が同社の役員を兼任 している。
三洋エナジー鳥取 (株)	大阪府 守口市	百万円 450	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の 従業員3名が同社の役員を兼任 しており、土地、建物、事務所 及び製造設備を賃貸している。
三洋エナジートワ イセル(株)	群馬県 高崎市	百万円 2,000	コンポーネント部門	100.0	当社製品の製造会社で、当社の 役員1名及び従業員5名が同社 の役員を兼任しており、土地、 建物、事務所及び製造設備を賃 貸している。



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三洋ジーエスソフトエナジー(株)	京都市 南区	百万円 3,500	コンポーネント部門	51.0	当社製品の製造会社で、当社の役員1名及び従業員5名が同社の役員を兼任している。
三洋セールスアンドマーケティング(株)	大阪府 守口市	百万円 13,804	コンシューマ部門、 コマース部門、 コンポーネント部門、 その他部門	100.0	家庭用電気機械器具等の販売、電気機械器具及び原材料の輸出入を行う会社で、当社の役員1名及び従業員8名が同社の役員を兼任しており、土地、建物、事務所及び設備を賃貸している。
三洋コンシューママーケティング(株)	大阪府 守口市	百万円 100	コンシューマ部門、 コマース部門、 その他部門	100.0	当社製品の販売、アフターサービス及び保守等を行う会社で、当社の従業員3名が同社の役員を兼任している。当社より資金の貸付けをしており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋電機カーエレクトロニクス(株)	大阪府 大東市	百万円 410	コンシューマ部門	100.0	当社製品の販売会社で、当社の従業員6名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋コマース販売(株)	東京都 文京区	百万円 300	コマース部門	100.0	当社製品の販売及び施工を行う会社で、当社の従業員22名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋コマースサービス(株)	東京都 江東区	百万円 7,500	コマース部門	100.0	業務用機器の販売及び施工を行う会社で、当社の役員1名及び従業員8名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
三洋セミコンデバイス(株)	東京都 台東区	百万円 300	コンポーネント部門	100.0	当社製品の販売会社で、当社の従業員8名が同社の役員を兼任している。
三洋ハイアール(株)	大阪府 守口市	百万円 500	その他部門	60.0	家電商品の販売会社で、当社の従業員6名が同社の役員を兼任している。
三洋電機ロジスティクス(株)	大阪府 枚方市	百万円 1,362	その他部門	57.7	当社製品の物流を行う会社で、当社の従業員1名が同社の役員を兼任しており、土地、建物、事務所及び設備を賃貸している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション	米国 アーカンソー	千米ドル  63,835	コンシューマ部門	100.0	当社製品の米国における製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。
サンヨー・E & E・コーポレーション	米国 カリフォルニア	千米ドル  24,700	コンシューマ部門	(100.0) 100.0	当社製品の米国における製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。また、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーションが100.0%の株式を保有している。
サンヨー・エナジー(U S A)コーポレーション	米国 カリフォルニア	千米ドル  14,500	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品の米国における製造会社で、当社の役員1名及び従業員6名が同社の役員を兼任している。また、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーションが100.0%の株式を保有している。
サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション	米国 カリフォルニア	千米ドル  402,162	コンシューマ部門	(11.8) 100.0	当社製品の米国における販売及び関係会社管理を行う会社で、当社の従業員6名が同社の役員を兼任している。また、三洋セールスアンドマーケティング㈱が11.8%の株式を保有している。
サンヨー・セミコンダクター・コーポレーション	米国 ニュージャージー	千米ドル  700	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品の米国における販売会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任している。また、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーションが100.0%の株式を保有している。
三洋ヨーロッパ㈱	英国 ワットフォード	千英ポンド  116,681	コンシューマ部門	(22.8) 100.0	当社製品の欧州における販売及び関係会社管理を行う会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任している。また、三洋セールスアンドマーケティング㈱が22.8%の株式を保有している。
三洋コンポーネントヨーロッパ(有)	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ  9,570	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品のドイツにおける製造会社で、当社の役員1名及び従業員4名が同社の役員を兼任している。また、三洋フィッシャー(ヨーロッパ)販売(有)が100.0%の株式を保有している。
三洋空調設備ヨーロッパ(有)	イタリア ミラノ	千ユーロ  516	コンシューマ部門	(100.0) 100.0	当社製品の欧州における販売会社で、当社の従業員8名が同社の役員を兼任している。また、三洋フィッシャー(ヨーロッパ)販売(有)が100.0%の株式を保有している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三洋電機（蛇口） 有限公司	中国 深セン市	千米ドル  26,000	コンシューマ部門、 コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品の中国における製造会社で、当社の従業員6名が同社の役員を兼任している。また、三洋電機（香港）有限公司が100.0%の株式を保有している。
大連三洋制冷 有限公司	中国 大連市	百万円  2,000	コマーシャル部門	(55.0) 55.0	当社製品の中国における製造会社で、当社の役員1名及び従業員4名が同社の役員を兼任している。また、三洋コマーシャルサービス(株)が55.0%の株式を保有している。
大連三洋冷鏈 有限公司	中国 大連市	百万円  2,400	コマーシャル部門	55.0	当社製品の中国における製造会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任している。
韓国東京シリコン (株)	韓国 馬山市	千ウォン  13,188,000	コンポーネント部門	(7.0) 100.0	当社製品の韓国における製造会社で、当社の従業員3名が同社の役員を兼任している。また、関東三洋セミコンダクターズ(株)が7.0%の株式を保有している。
三洋電機（香港） 有限公司	香港	千香港ドル  155,000	コンシューマ部門、 コンポーネント部門	(2.8) 100.0	当社製品の香港からの輸出を行う販売会社で、当社の従業員5名が同社の役員を兼任している。また、鳥取三洋電機(株)が2.8%の株式を保有している。
三洋半導体 （香港）有限公司	香港	千香港ドル  472,400	コンポーネント部門	(3.2) 100.0	当社製品のアジア地域における販売会社で、当社の従業員7名が同社の役員を兼任している。また、三洋電機（香港）有限公司が3.2%の株式を保有している。
三洋アジア(株)	シンガポール	千シンガ ポールドル  511,346	コンシューマ部門	(3.2) 100.0	当社のアジア地域における販売及び関係会社管理を行う会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。また、三洋セールスアンドマーケティング(株)が3.2%の株式を保有している。
三洋エナジー （シンガポール）(株)	シンガポール	千シンガ ポールドル  7,000	コンポーネント部門	(100.0) 100.0	当社製品のアジア地域における販売会社で、当社の従業員3名が同社の役員を兼任している。また、三洋アジア(株)ほか1社が合計100.0%の株式を保有している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三洋パーソナル通信(マレーシア)株式会社	マレーシア ジョホール	千マレー シアドル  28,000	コンシューマ部門	(100.0) 100.0	当社製品のマレーシアにおける製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。また、三洋アジア株式が100.0%の株式を保有している。
その他201社					
(持分法適用関連会社) 三洋エプソンイメージングデバイス株式会社	東京都 港区	百万円  18,000	コンポーネント部門	45.0	液晶ディスプレイの製造及び販売を行う会社で、当社の従業員3名が同社の役員を兼任しており、土地、建物、事務所及び製造設備を賃貸している。
三洋ホームズ株式会社	大阪市 中央区	百万円  3,000	その他部門	40.0	住宅関連事業を行う会社で、当社の従業員7名が同社の役員を兼任しており、土地、建物及び事務所を賃貸している。
新日エレクトロニクス株式会社	東京都 文京区	百万円  90	コンポーネント部門	(25.0) 25.0	当社製品の販売会社で、当社の従業員2名が同社の役員を兼任している。また、三洋セミコンデバイス株式が25.0%の株式を保有している。
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	大阪府 守口市	百万円  586	その他部門	50.0	コンピュータ用ソフトウェアの開発及び販売会社で、当社の従業員2名が同社の役員を兼任しており、土地、建物、事務所及び設備を賃貸している。
東莞華強三洋電子有限公司	中国 東莞市	千米ドル  22,500	コンシューマ部門	(42.0) 48.7	当社製品の中国における製造会社で、当社の従業員6名が同社の役員を兼任している。また、三洋電機(香港)有限公司が42.0%の株式を保有している。
台湾三洋電機股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル  3,166,040	コンシューマ部門	(9.3) 46.6	当社製品の台湾における製造会社で、当社の従業員4名が同社の役員を兼任している。また、三洋セールスアンドマーケティング株式が9.3%の株式を保有している。
その他67社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合欄の括弧内数字は、間接所有割合で内数である。
3. 上記子会社のうち、特定子会社は、三洋セールスアンドマーケティング(株)、サンヨー・ノースアメリカ・コーポレーション、三洋アジア(株)である。
4. 上記関係会社のうち、鳥取三洋電機(株)及び三洋電機ロジスティクス(株)は有価証券報告書を提出している。
5. 上記関係会社のうち、三洋コマーシャル販売(株)は重要な債務超過会社であり、その債務超過額は11,308百万円である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンシューマ部門	31,561
コマース部門	6,496
コンポーネント部門	64,259
その他部門	2,570
全社(共通)	1,503
合計	106,389

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示している。

2. 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、10,366人増加しているが、その主な理由は、連結範囲の拡大(三洋エナジー(メキシコ)株式会社他124社)によるものである。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
14,137	41才 1ヶ月	19年 5ヶ月	6,304,726

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、三洋電機労働組合が組織(組合員数21,133人)されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

なお、労使関係は安定している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度の世界経済は、中国をはじめとするアジアや米国の景気拡大などにより順調に推移した。

一方、わが国経済は、原油価格の動向など不安要因もあったが、企業収益の改善を受けて、民間設備投資や個人消費が増加し、回復傾向が続いた。

このような状況の中、当社グループを取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化や商品ライフサイクルの短縮などにより、デジタル家電をはじめとする多くの商品で価格競争が一段と激化するなど、引き続き厳しい状況で推移した。

当年度の連結業績は、北米向け携帯電話、モバイル機器向けリチウムイオン電池、国内や欧州市場で好調な太陽電池などの売上が増加したが、競争が激化した国内向け携帯電話、テレビ、光ピックアップなどの売上が減少した。また、半導体事業も新潟県中越地震の影響で新製品開発が遅れたことから減収となり、連結売上高は前年比3.5%減少の2,397,026百万円となり、その他の営業収益は前年比13.7%増加の87,279百万円となった。利益面では、売上の減少および構造改革の具体的進展に伴う在庫評価の見直し、また構造改革プロジェクトに基づき、すべての事業やその資産の見直しに着手し、構造改革費用および固定資産の減損損失などを計上したことから、継続事業税金等調整前当期純利益は165,696百万円の損失、当期純利益は205,661百万円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### コンシューマ部門

主に北米市場での受注が好調に推移した海外向け携帯電話、「GORILLA（ゴリラ）」シリーズが好評だったナビゲーションシステムの売上が増加したが、国内向け携帯電話の売上とPHS基地局の売上が出荷台数減により減少し、デジタル家電の競争激化と価格下落の影響によりデジタルカメラ、テレビ、液晶プロジェクターの売上も減少した。また、エアコンや洗濯機も低調であった。

この結果、当部門の売上高は前年比7.5%減少の1,154,395百万円となり、営業利益は9,889百万円の損失となった。

なお、テレビ事業では、台湾 クオンタ・コンピュータ社とフラットテレビ事業の合弁会社設立に向けて基本合意した。

#### コマース部門

スーパーマーケット、コンビニエンスストア向けのショーケースは、国内で大手流通チェーンの新規出店減があったものの堅調に推移し、中国向けも好調であったことから、全体の売上は増加した。大型エアコンは、中国向けや国内での学校物件向けのパッケージエアコンが好調であった。また、メディコム事業では、医科システムの買い替え需要が活発化し、電子カルテや調剤システムも好調に推移した。

この結果、当部門の売上高は前年比9.3%増加の236,272百万円、営業利益は前年比21.0%増加の7,471百万円となった。

#### コンポーネント部門

当部門においては、電池は、リチウムイオン電池が、携帯電話やノートパソコン市場が堅調に推移したことに加え、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）などの新興地域および携帯オーディオプレーヤーや電動工具などの市場へ販売を拡大したことにより売上が増加した。ニッケル水素電池では、平成17年11月に発売した「eneloop」などの市販用二次電池が好調であった。太陽電池では、ドイツを中心とした欧州市場での旺盛な需要に対応するため、ハンガリーでモジュール生産を開始し、売上が大幅に増加した。また、ハイブリッド自動車（HEV）用二次電池では、ドイツフォルクスワーゲン社と次世代ニッケル水素電池システムの共同開発を進めることで合意した。

しかしながら、半導体では、新潟県中越地震の影響から新製品開発が遅れ、顧客からの受注が震災前の水準まで戻らなかったことにより、売上は減少した。また、光ピックアップも価格下落の影響により売上が減少した。

なお、平成16年10月1日にセイコーエプソン(株)と合併で三洋エプソンイメージングデバイス(株)を設立し、持分法を適用したことから、前期と比較して液晶事業の売上が減少している。

この結果、当部門の売上高は前年比3.7%減少の948,448百万円、営業利益は前年比36.1%減少の11,632百万円となった。

#### その他部門

その他部門においては、食品、車両を取り扱う子会社が連結されたことなどにより、当部門の売上高及び営業収益は前年比8.3%増加の198,937百万円となり、営業利益は前年比22.3%増加の6,655百万円となった。

なお、三洋電機ロジスティクス(株)は平成17年10月6日にジャスダック証券取引所市場に株式を上場した。

また、金融事業では、平成17年12月27日に、当社の保有する三洋電機クレジット(株)の株式の一部を、米国 ゴールドマン・サックス・グループの関連会社に譲渡したことから、三洋電機クレジット(株)は当社の連結子会社ではなくなった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 日本

国内では企業収益の改善を受けて、民間設備投資や個人消費が増加し、回復傾向が続いたが、デジタル家電をはじめとする多くの商品で価格競争が一段と激化するなど、引き続き厳しい状況で推移した。このため売上高及び営業収益は前年比5.7%減少の2,155,061百万円、営業利益は前年比66.1%減少の11,586百万円となった。

#### アジア

アジアでは中国や香港における売上が堅調に推移し、売上高及び営業収益は前年比9.0%増加の1,068,916百万円となったが、半導体や光ピックアップ事業の収益悪化などもあり、営業利益は前年比91.0%減少の1,544百万円となった。

#### 北米

北米では好調な米国景気に支えられ堅調に推移し、売上高及び営業収益は前年比10.1%増加の356,316百万円、営業利益は前年比31.8%増加の7,339百万円となった。

#### その他

欧州では太陽電池の売上が増加したことなどにより、売上高及び営業収益は前年比15.8%増加の170,848百万円となったが、テレビ事業の収益悪化などもあり、営業利益は4,775百万円の損失となった。

(注) 当年度より、当社は連結損益計算書の表示形式をマルチステップ方式(営業利益など段階利益を表示する方式)からシングルステップ方式(総収益から売上原価及び費用を控除し、段階利益を表示しない方式)に変更した。これに伴い、当年度よりセグメント情報における営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高及びその他営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出している。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書において、特定の費用(例えば再構築及び減損費用、異常な製品保証費等)は営業利益(損失)に含まれる。

## (2) キャッシュ・フロー

当年度における連結ベースの現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、有利子負債の削減を推進した一方で、棚卸資産、売掛債権の削減や売却可能証券の売却に努めたことなどにより、2,518百万円(前年比0.9%増)増加し、297,500百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による資金支出は、664百万円(前年度は3,695百万円の資金収入)となった。

これは、棚卸資産、売掛債権が減少したものの、当期純利益が、205,661百万円の損失となったことなどによる。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による資金収入は、36,001百万円(前年度は82,234百万円の資金支出)となった。

これは、売却可能証券の売却が、99,837百万円となったことなどによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金支出は、69,980百万円(前年度は70,580百万円の資金収入)となった。

これは、有利子負債が104,547百万円減少したことなどによる。

なお、平成18年3月14日、300,000百万円の第三者割当増資を実施した。

なお、「営業活動のキャッシュ・フロー」と「投資活動のキャッシュ・フロー」を合計したフリー・キャッシュ・フローは前年度の78,539百万円のマイナスから113,876百万円改善し、35,337百万円のプラスとなった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年比（％）
コンシューマ部門	1,143,018	9.1
コマース部門	239,140	+8.9
コンポーネント部門	939,465	5.5
その他部門	93,528	2.8
合計	2,415,151	5.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引が含まれている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

原則として需要見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年比（％）
コンシューマ部門	1,154,395	7.5
コマース部門	236,272	+9.3
コンポーネント部門	948,448	3.7
その他部門	198,937	+8.3
消去	53,747	-
合計	2,484,305	3.0

(注) 1. 「その他部門」には、「その他の営業収益」が含まれている。

2. 上記の金額には、セグメント間の取引が含まれている。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

原油価格の高騰など不安要因はあるものの、米国やアジアを中心とする世界経済は引き続き安定した成長が続き、国内景気も順調に回復するものと予想される。

そのような中で、エレクトロニクス業界では経済のグローバル化の進展によって企業間競争がますます熾烈化していくが、欧州をはじめとする世界的な環境意識の高まりなどから、「環境・エナジー先進メーカー」を目指す当社グループのビジネスチャンスはますます広がっていくものと思われる。

このような状況の中、当社は平成18年3月14日に総額3,000億円の第三者割当増資を実施し、当社グループの再成長に向けた財務基盤が整った。今後は当社グループのコア事業である「パワーソリューション事業」、「冷熱、コマーシャル事業」、「パーソナルモバイル事業」の3事業に経営資源を一層シフトしていき、攻めの施策を展開していく。

特に、設備投資、研究開発投資においてはその大半をコア事業に投入し、今後ますます市場拡大が見込まれる太陽電池やハイブリッド自動車(HEV)用二次電池、次世代携帯電話など、強みが生かせる事業を一層強化していく。

一方、構造改革事業は、テレビ事業における合併会社設立に向けた取り組みや半導体事業における当該事業の分社化などで今後の方向を示した。今後とも独立した事業体として生き残ることのできるビジネスモデルへの変革を進めていく。

さらに、当社グループ全体としての効果を出すため、以下の施策を展開する。

経営管理、購買、生産技術、物流、在庫管理などの機能の徹底強化による原価率の改善を推進する。その一環として、中国に三洋国際調達センターを設置した。

海外売上を拡大させるためのグローバル経営管理機能を強化する。

ニッケル水素電池「eneloop(エネルーブ)」やドラム式洗濯乾燥機「AQUA(アクア)」などに続き、「Think G A I A(シンクガイア)」商品を今後とも集中的に提供していく。

また、「SANYO EVOLUTION PROJECT」では、「スリム化」から「再構築」の段階に入り、持続的な成長が可能な事業体へと変革するため、当社グループのあらゆる事業・機能の見直しを行う。そして、一刻も早く最終段階である「成長」へ進むべく、スピードを上げて改革に邁進する。

当社グループはこうした施策を実施することで、平成17年11月に策定した「中期経営計画」の達成にグループ一丸となって取り組み、業績の回復を成し遂げ、収益の拡大と企業価値の最大化に全力を挙げて臨む所存である。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループは、経営上のリスクを抽出・評価し、それぞれのリスクについて対策を講じ、損失を予防または軽減する体制を構築し、リスク管理の強化を図っている。その中で、当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

- (1) 経営リスク（商品品質、商品開発、消費者対応、環境、知的財産、コミュニケーション、販売、生産、事業戦略、取引先、中期経営計画）
- ・当社グループの製品は、販売地域の法規則や公的基準を遵守し、設計及び製造しているが、すべてにおいて欠陥がなく、将来リコールが発生しないとは限らない。  
また、製造物責任においてもPL保険、リコール保険に加入しているが、その賠償請求に対して、将来においても十分にカバーできている保証はない。大規模なリコール、及び製造物責任の訴訟が発生した場合、当社の信用力に対して疑義が発生し、またその損害賠償コストが、業績に悪影響を与える可能性がある。
  - ・当社グループの事業分野は、技術革新が急激に進行し、市場ニーズの変化が著しく、既存の製品・サービスは、急速に陳腐化し、市場性を失う可能性がある。当社グループは、先進的で魅力的な製品、サービスの提供に努めているが、先端技術の開発や新製品・サービスの市場投入が最適に行われない場合、競争力を確保できず、業績および財務状況が悪化する可能性がある。
  - ・当社グループは、研究開発の成果である知的財産権の確保とその保護に努めているが、保有する知的財産権を不正に使用する第三者による類似製品等の製造、販売を完全には防止できない可能性がある。また、当社グループが製造、販売する製品には他社からライセンスを受け製造しているものがあるが、今後、必要なライセンスを受けられない、若しくはライセンスの条件が悪くなる可能性もある。さらに、製品開発時には第三者の知的財産権に対して細心の注意を払っているが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起される可能性がある。
  - ・近年、知的財産において職務発明の対価やその帰属に関する訴訟が発生している。当社グループでは、現在この種の訴訟は発生していない。しかし、今後当社の報償制度との関係から、過去の職務発明に基づいた訴訟が発生し、補償額の支払いが発生する可能性がある。
  - ・環境問題に関し、当社グループは、定期的な環境監査など環境マネジメントを充実させ、土壌・地下水汚染等の調査を進めているが、過去の活動に起因する汚染の顕在化や新たな法改正等で、将来、業績だけでなく会社の信用にも悪影響を及ぼす可能性がある。
  - ・当社グループの取引先については、十分な信用調査の上その取引を行っているが、偶発債務の発生等によりその取引先との継続取引ができない可能性がある。その場合、一時的に製品及び部品の供給が停止したり、貸倒れの発生により損害が発生する可能性がある。
  - ・生産供給体制は、ボーダーレスとなっており、その競合相手は、全世界に広がっている。特に労務コストの安い韓国、台湾、中国の各メーカーの技術力向上により、商品の急激な価格下落が起こっており、価格下落が予想外に進行し当社のコスト競争力が確保できない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
  - ・当社グループは様々な素材を使用しているが、社会情勢や需給関係のアンバランス、もしくは、投機による価格操作等によりその価格が急騰する可能性がある。材料の調達に関しては、計画的に行っているが、急激な価格高騰により材料費比率が大幅に悪化する可能性がある。固定費の削減等で対応を行うが、急激な価格高騰はその対応を困難とし業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
  - ・当社は、三洋ブランド以外にOEMブランドでの生産比率が高い商品がある。また、部品の売上比率も大きく、OEM先、もしくは、部品納入先の方針変更（二社購買方針や、コスト追求等）により受注の減少を引き起こし、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
  - ・当社グループは、製造、販売、研究開発等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立等、他社との提携を積極的に推進している。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、十分な成果を得られない可能性があり、それが業績に影響を及ぼすことがある。
  - ・当社グループは、顧客等の個人情報や顧客及び取引先等の情報を入手することがある。これらの情報の保護について、種々対策を講じているが、情報の外部への流出の可能性は皆無ではない。情報の外部流出が起きた場合、当社グループの信用低下や損害賠償責任が発生することもあり、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
  - ・当社グループは、構造改革プロジェクト「SANYO EVOLUTION PROJECT」に基づく「中期経営計画」を策定し、事業構造改革を推進しているが、他社との業務提携や合併会社設立において、何らかの不都合が生じて基本合意どおりに進まなかった場合や、想定した成果が得られなかった場合には、当社に負担が生じ業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- (2) 労務リスク（人事労務、安全衛生・労働災害）

- ・当社グループの商品の開発、生産にあたっては、十分なノウハウ、知識が必要であり、その育成には重点的に取り組んでいるが、グローバルレベルでの要員対策を実施する上で、それらのノウハウ、技能が転職という形で流出し、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 財務リスク

- ・急激な市況の変化による株式の下落や、土地価格の下落により当社グループ保有の資産価値が減少する可能性がある。
- ・当社グループは、急激な金利の変動が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループは、海外での取引比率が大きく、為替の変動には大きな影響を受ける。海外での生産比率の調整や為替予約等でリスクヘッジに努めているが、完全にリスクの排除ができるとは限らない。今後、急激な為替変動が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社はシンジケートローン契約およびコミットメントライン契約において株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約しており、この確約が維持できない場合、多数貸付人の請求に基づき、当社はシンジケートローン契約上の債務について期限の利益を失う可能性及びコミットメントライン契約上の債務について期限の利益を失いかつ全貸付人の貸付義務が消滅する可能性がある。
- ・当社は平成18年3月に優先株式を発行したが、将来の普通株式への転換により、当社普通株式の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性がある。
- ・当社グループは、外部積立による退職年金制度を有している。今後、年金運用収益の悪化による年金資産価値の下落や割引率の低下による退職給付債務の増加が未認識保険数理損失を増加させ、将来、退職年金費用が増加する可能性がある。

### (4) 政治・経済・社会リスク（海外安全）

- ・当社グループは、全世界に販売・生産拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化をおこなっているが、各国の急激な政策変更や経済変動等が発生した場合、一時的な損失の計上や、商品の供給に問題をきたす可能性がある。
- ・テロ等の突発事項により、該当国との取引が停滞し業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 災害・事故リスク（自然災害・事故）

- ・天災に関する被害については、その事業への影響を最小化するため費用対効果を検討の上、対策を実施しているが、想定外の天災については、その損害を免れず、生産停止等により顧客への信頼を失い業績の悪化につながる可能性がある。
- ・当社グループでは、全社的にウイルス対策ソフトを導入しているが、コンピュータウイルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点設備が被害を蒙り、一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
三洋電機株式会社 (当社)	クアルコム・ インコーポレーテッド	米国	C D M A 方式携帯電話に関する 特許実施権の取得	自平成7年7月17日 至当事者の解約通知
	イーストマン・ コダック・カンパニー	米国	カメラ付き携帯電話に関する特 許実施権の取得	自平成17年1月1日 至平成26年1月1日
	イーストマン・ コダック・カンパニー	米国	デジタルカメラに関する特許実 施権の取得	自平成13年4月1日 至平成22年3月31日
	コーニンクレッカ・ フィリップス・エレクト ロニクス・エヌ・ブイ	オランダ	カメラ付き携帯電話に関する特 許実施権の取得	自平成17年4月15日 至平成24年4月17日
	ハネウェル・インター ナショナル・インク	米国	L C D モジュールに関する特許 実施権の取得	自平成17年6月27日 至許諾特許満了日
	テキサス・ インスツルメンツ・ インコーポレーテッド	米国	半導体材料、接合材料、半導体 素子、半導体装置に関する特許 実施権の取得	自平成8年12月1日 至平成18年12月31日
	ジーイー・テクノロジ ー・ディベロップメン ト・インク	米国	デジタルカメラに関する特許実 施権の取得	自平成16年2月25日 至平成20年12月31日

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、地球といのちに喜ばれる企業を目指し、研究開発本部と各カンパニーが一体となって、「環境」、「エネルギー」、「ライフスタイル」の3つのテーマにおいて、新しい視点と独自に培ってきた技術を駆使した商品開発を行っている。

当年度のグループ全体の研究開発費は126,767百万円である。

当年度における、研究開発活動の成果は以下のとおりである。

### (1) コンシューマ部門

主に、当社のホームエレクトロニクスグループとパーソナルエレクトロニクスグループが中心となって、次世代の映像機器、情報通信機器、家電機器に係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、ハイビジョンムービーと510万画素の高精細写真の同時撮影が可能なデジタルムービーカメラ、水を使わずに空気(オゾン)の力で衣類を除菌・消臭する機能を家庭で実現するとともに、空気(オゾン)ですすぎの水を浄化することで節水も実現するドラム式洗濯乾燥機、地上デジタル放送サービス「ワンセグ」に対応するチューナーを内蔵し、車の中でも安定した画像でテレビを楽しめるポータブルHDDナビゲーション、地上デジタル放送サービス「ワンセグ」対応で高画質・高音質のテレビ放送を楽しめる携帯電話、緊急連絡先への自動発信やGPS位置情報の送信等の機能と連動する「防犯ブザー」を搭載し、安全・安心に配慮した子供向け携帯電話、「ツインアイリス機構」搭載による高コントラストと、高性能ズームレンズ、広範囲なレンズシフト量により設置自由度を大幅に向上させた家庭用液晶プロジェクターの開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は63,487百万円である。

### (2) コマーシャル部門

主に、当社のコマーシャルグループが中心となって、次世代の産業用機器、システムに係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、薬剤を使用せず、浮遊ウイルスの抑制に水道水の電気分解で電解水を生成する技術を応用した「ウイルスウォッシャー」機能を搭載する業務用空間清浄システム、食品の鮮度管理機能の向上と、演出性、省エネを同時に満たす新照明システムにより、すっきりとした外観デザインのスーパーマーケット向けショーケース、温度・湿度変化や振動を防ぐほか、手作業などで起こりやすい雑菌による汚染を防ぐ自動搬送細胞培養装置の開発などをあげることができる。

当部門に係わる研究開発費は13,354百万円である。

### (3) コンポーネント部門

主に、当社のパワーグループと部品デバイスグループが中心となって、次世代の二次電池、半導体、電子部品に係わる基盤技術の研究開発を行っている。当年度の主な成果としては、電池を使い捨てない生活を提案する商品として、乾電池と同じように買ってすぐ使えるだけでなく、約1,000回繰り返し使えるニッケル水素電池、モジュールの高出力化により、設置するモジュール総枚数を大幅に低減できる270WのH I T太陽電池モジュール、業界初薄型携帯電話用基板D I P方式の振動モーター、H D D V D / D V D / C Dに対応した3方式互換の光ピックアップ、業界初のハイビジョン放送ダウンデコード受信機能と「ワンセグ」放送受信機能をワンチップ化した車載用デジタルT V受信用L S Iの開発などをあげることができる。当部門に係わる研究開発費は46,782百万円である。

上記以外にセグメントに関連付けられない基礎的研究開発費が3,144百万円ある。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因について分析

#### 当年度の概況

当年度における国内景気は、原油価格の動向など不安要因もあったが、企業収益の改善を受けて、民間設備投資や個人消費が増加し、回復傾向が続いた。また、世界経済も、中国をはじめとするアジアや米国の景気拡大などにより順調に推移した。

一方、当社グループを取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化や商品ライフサイクルの短縮などにより、デジタル家電をはじめとする多くの商品で価格競争が一段と激化するなど、引き続き厳しい状況で推移した。

当社グループでは、この厳しい状況を乗り越えるため、平成17年7月、地球といのちに喜ばれる企業を目指す新ビジョン「Think GAIA(シンク・ガイア)」を掲げるとともに、

- ・価値ある成長へ向けた事業ポートフォリオの変革
- ・企業文化、企業組織・経営プロセスの変革
- ・財務体質の健全化

を柱とする3カ年の改革「SANYO EVOLUTION PROJECT(サンヨー エボリューション プロジェクト)」をスタートさせた。

そして、平成17年11月には当該プロジェクトに基づく「中期経営計画」(平成17年度から平成19年度)を策定した。その中で当社グループは、「環境・エネルギー先進メーカー」を目指すこととし、経営資源を集中するコア事業として、

- ・パワーソリューション事業
- ・冷熱、コマーシャル事業
- ・パーソナルモバイル事業

の3事業を決定した。これらコア事業では、ドイツ フォルクスワーゲン社とハイブリッド自動車(H E V)用次世代ニッケル水素電池システムの共同開発を進めることで合意するなど、その成長・拡大に向けた積極的な事業展開を図った。

当年度は、北米向け携帯電話、モバイル機器向けリチウムイオン電池、国内や欧州市場で好調な太陽電池などの売上が増加したが、競争が激化した国内向け携帯電話、テレビ、光ピックアップなどの売上は減少し、半導体事業も新潟県中越地震の影響で新製品開発が遅れたことから、引き続き減収となった。その結果、当年度の売上高は、前年度比 3.5%減少し 2兆3,970億円となった。なお、その他の営業収益は、主として携帯電話の加入手数料収入が増加したことから前年度比13.7%増加し、873億円となった。

利益面では、売上の減少および構造改革の具体的進展に伴う在庫評価の見直しなどにより、営業利益(注)は、172億円の損失となった。また、構造改革費用849億円および固定資産の減損損失713億円などを計上したことから、当年度に非継続となった事業にかかる数値を控除した継続事業税引前利益は1,657億円の損失、当期純利益は2,057億円の損失となった。

フリー・キャッシュ・フローは、売却可能証券の売却が998億円となったことなどにより、前年度比大幅に改善し、353億円の収入超となった。

- (注) 営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高及びその他営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出している。当社は、営業利益(損失)を表示することは、投資家が、当社の業績を日本の会社のそれと比較するのに有益であると考えている。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書において、特定の費用(例えば再構築及び減損費用、異常な製品保証費等)は営業利益(損失)に含まれる。

#### 当年度における特記事項

##### 1. 三洋電機クレジット株式会社の株式の一部譲渡

平成17年12月9日、当社と有限会社リヴレット(平成17年12月20日付けで譲渡対象株式の半数について、その相手先を有限会社マーズエクイティにすることを合意(有限会社リヴレット及び有限会社マーズエクイティはいずれも、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの間接100%子会社。))は、当社の連結子会社である三洋電機クレジット株式会社の当社保有株式の一部を、同社へ譲渡することで合意した。平成17年12月27日当社は、三洋電機クレジット株式会社の持分の33.23%を224億円で売却した。当社の三洋電機クレジット株式会社に対する残りの持分は、19.13%である。この売却の結果、三洋電機クレジット株式会社は連結されなくなり、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計」に従い、売却可能証券として計上されている。さらに、当社は、6億円の売却損を認識した。従って、連結損益計算書では、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従い、当社は三洋電機クレジット(株)の営業成績および売却損益を非継続事業として独立表示している。また、連結損益計算書およびセグメント情報の前年度数値については、当期の表示に合わせて組替え表示している。

##### 2. 転換可能優先株式発行による増資の実施

財務基盤の強化と当社グループの信用力回復を図り、「中期経営計画」の達成を確実なものとするため、臨時株主総会での承認を経て、平成18年3月14日に転換可能優先株式発行による総額3,000億円の第三者割当増資を実施した。(第5経理の状況 連結財務諸表注記 19 優先株式の項参照)

為替変動の影響



主要な外貨建取引を前年度為替レートで円換算した場合との為替影響額は、売上高及び営業収益で348億円の増加、営業利益で3億円の増加となった。ただし、この試算は当年度の外貨建売上高、営業収益、売上原価、販売費及び一般管理費に、前年度の東京外国為替市場における期中平均レートを適用し算出している。

経営成績の状況

#### <売上高及び営業収益>

当年度の売上高は、前年度比3.5%減少し、2兆3,970億円となり、携帯電話の加入手数料収入等を含むその他の営業収益は、873億円で前年度比13.7%の増加となった。

部門別では、コンシューマ部門においては、電化機器は、エアコンや洗濯機が低調であったが、海外での販売が好調に推移した冷蔵庫の売上が増加するなど、全体の売上は増加した。しかし、AV・情報通信機器は、主に北米市場での受注が好調に推移した海外向け携帯電話、「GORILLA（ゴリラ）」シリーズが好評であったナビゲーションシステムの売上が増加したが、国内向け携帯電話の売上とPHS基地局の売上が出荷台数減により減少し、デジタル家電の競争激化と価格下落の影響によりデジタルカメラ、テレビ、液晶プロジェクターの売上も減少した。この結果、AV・情報通信機器全体の売上は減少した。以上により、当部門の売上高は1兆1,468億円で、前年度比6.6%の減少となった。

コマース部門においては、スーパーマーケット、コンビニエンスストア向けのショーケースは、国内で大手流通チェーンの新規出店減があったものの堅調に推移し、中国向けも好調であったことから、全体の売上は増加した。大型エアコンは、中国向けや国内での学校物件向けのパッケージエアコンが好調であった。メディコム事業では、医科システムの買い替え需要が活発化し、電子カルテや調剤システムも好調に推移した。以上の結果、当部門の売上高は2,350億円で、前年度比10.4%の増加となった。

コンポーネント部門においては、電池は、リチウムイオン電池が、携帯電話やノートパソコン市場が堅調に推移したことなどにより売上が増加した。ニッケル水素電池では、昨年11月に発売した「eneloop（エネルーブ）」などの市販用二次電池が好調であった。また、太陽電池では、ドイツを中心とした欧州市場での旺盛な需要に対応するため、ハンガリーでモジュール生産を開始し、売上が大幅に増加した。この結果、電池全体の売上は増加した。電子部品では、コンデンサー、振動モーターの単価下落があったが、携帯電話やパソコン市場の旺盛な需要により販売数量が増加し、売上は増加した。しかしながら、半導体では、新潟県中越地震の影響から新製品開発が遅れ、顧客からの受注が震災前の水準まで戻らなかったことにより、売上は減少した。また、光ピックアップも価格下落の影響により売上が減少した。以上の結果、当部門の売上高は9,118億円で、前年度比3.7%の減少となった。

その他部門においては、食品、車両を取り扱う子会社が連結されたことなどにより、売上高は前年度比6.5%増加し、1,035億円となった。

連結売上高のうち国内売上高は1兆1,624億円と前年度比7.7%の減少となり、海外売上高は、1兆2,346億円と、前年度比0.8%の増加となった。この結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、51.5%と前年度比2.2ポイント上昇した。

事業別および所在地別セグメントの売上状況については、第2〔事業の状況〕の1〔事業等の概要〕の項を参照。

#### <売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益>

当年度の売上原価は2兆1,027億円と前年度比229億円減少した。売上原価率は、売上高の減少に加え、構造改革の具体的な進展に伴う在庫評価の見直しなどにより前年度比2.1ポイント上昇し、87.7%となった。

また、販売費及び一般管理費は、保管運搬費や特許料が減少したため、3,987億円と前年度比18億円減少したものの、販売費及び一般管理費率は、16.6%と前年度比0.5ポイント悪化した。

以上により売上原価と販売費及び一般管理費の金額は減少したが、売上高の減少をカバーし切れなかったため、営業利益は、前年度比524億円減少し、172億円の損失となった。

事業別および所在地別セグメントの営業利益状況については、第2〔事業の状況〕の1〔事業等の概要〕の項を参照。

#### <営業外収益（費用）、当期純利益>

当年度の営業外損益は、1,485億円の損失となり、前年度比445億円悪化した。これは、構造改革プロジェクトに基づき、すべての事業やその資産の見直しに着手し、261億円の退職給付費用、312億円の固定資産の減損、218億円のその他の資産の評価減及び処分損及び58億円のその他の費用から構成される構造改革費用849億円及び固定資産の減損損失713億円などを計上したことなどによるものである。

以上により、継続事業税金等調整前当期純利益は1,657億円の損失（前年度は688億円の損失）となった。法人税等の額は、383億円（前年度は1,047億円）となった。

この結果、継続事業少数株主持分損益控除前利益は2,040億円の損失（前年度は1,735億円の損失）となり、少数株主持分損益控除後の継続事業当期純利益は2,003億円の損失（前年度は1,729億円損失）となった。これに、非継続事業当期純利益53億円の損失（前年度は14億円の利益）を加え、当期純利益は2,057億円の損失（前年度は1,715億円の損失）となった。

また、1株当たり当期純利益は、前年度の92円48銭の損失から当年度は194円96銭の損失となった。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報 財務戦略

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入または社債等により調達し、借入による運転資金の調達は、期限が一年以内の短期借入金（1年内返済長期負債を含む）で、生産設備などの長期資金は、長期借入金、社債・転換社債及び優先株式で調達している。当年度末の短期借入金は、前年度末比2,089億円減少の3,387億円で、社債及び長期借入金は、前年度末比1,793億円減少の5,004億円となった。

財政状態

#### <資産>

上記連結業績の結果、当年度末の総資産は2兆1,548億円と前年度末比4,458億円の減少となった。

流動資産は前年度末比730億円減少の1兆4,203億円となった。これは、第三者割当増資により調達した資金で設定した金銭信託が前年度末比2,648億円増加したものの、三洋電機クレジット株式会社が連結子会社から外れたことにより、金融債権が前年度末比2,616億円減少したことや、棚卸資産が前年度末比661億円減少したことなどによるものである。

投資及び貸付金は、市場性ある証券や投資有価証券の売却を行った結果、前年度末比900億円減少の1,610億円となった。

有形固定資産については、設備投資を抑制し、売却を推進したことや、固定資産の減損により、前年度末比1,105億円減少の5,007億円となった。

長期繰延税金は、評価性引当金や三洋電機クレジット株式会社が連結から外れたことにより、前年度末比216億円減少の109億円となった。

その他の資産は、主として三洋電機クレジット株式会社が連結子会社から外れたことによる長期リース債権の減少により、前年度末比1,507億円減少の619億円となった。

#### <負債及び資本>

当年度末の負債総額は、1兆7,336億円と前年度末比5,288億円減少した。これについても、三洋電機クレジット株式会社に関連する有利子負債の減少分3,412億円がその主因である。また、買入債務が前年度末比1,005億円減少したこともその要因としてあげることが出来る。自己資本は4,029億円と前年度末比1,146億円の増加となり、自己資本比率は前年度末比7.6ポイント上昇し、18.7%となった。この主な要因は、2,057億円と当期純利益が大幅な損失となったものの、第三者割当増資3,000億円を実施したことなどである。

#### キャッシュ・フロー

当年度末の現金及び現金等価物は、前年度末比25億円増加し2,975億円となった。これは、有利子負債が減少した一方で、棚卸資産、売掛債権の削減や売却可能証券の売却に努めたことなどによる。

当年度の営業活動による資金支出額は、棚卸資産、売掛債権が減少したものの、当期純利益が2,057億円と大幅な損失となったため、前年度比44億円減少し、7億円となった。

投資活動による資金収入額は、売却可能証券の売却が増加したことなどにより、360億円と前年度比1,182億円の増加となった。

以上の営業活動と投資活動によるフリー・キャッシュ・フローは、前年度比1,139億円改善し、当年度は353億円の収入超となった。

また、財務活動による資金支出は、有利子負債の減少に努めたことなどにより、前年度比1,406億円減少し、700億円となった。

#### 自己株式の取得状況

当年度における自己株式の取得・売却状況は、単元未満株式の買取請求等による329,801株の取得、63,238株の売却により、当年度末自己株式数は17,874,175株となった。

### (3) 重要な会計方針および見積り

重要な会計方針および見積りについては、第5 [ 経理の状況 ] の1 [ 連結財務諸表等 ] の ( 連結財務諸表注記 ) の3 . 主要な会計処理の方針の項を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、SANYO EVOLUTION PROJECT に基づく本格的な事業の選択と集中を加速し、今後のコア事業を中心とした成長戦略により、当年度はコンポーネント部門及びコンシューマ部門を中心に全体で、73,104百万円の設備投資を実施した。

コンシューマ部門においては、電話機器・デジタルカメラ・液晶プロジェクター・冷蔵庫・洗濯機の生産設備等21,717百万円の設備投資を実施した。

コマース部門においては、吸収式冷温水機・ショーケースの生産設備等3,260百万円の設備投資を実施した。

コンポーネント部門においては、半導体・電子部品・リチウムイオン電池・太陽電池・コンプレッサの生産設備等41,745百万円の設備投資を実施した。

その他部門においては、2,039百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金によっている。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物	機械及び その他	土地（面積 千㎡）	建設仮勘定	合計	
東京製作所 （群馬県邑楽郡他）	コンシューマ部門 コマース部門 コンポーネント部門	半導体等 生産設備	23,943	9,909	2,227 (1,144)	472	36,551	3,817
岐阜工場 （岐阜県安八郡）	コンシューマ部門 コンポーネント部門	半導体等 生産設備	13,870	3,243	736 (288)	1	17,850	444
滋賀工場 （滋賀県大津市）	コンシューマ部門	洗濯機等 生産設備	581	1,004	65 (83)	19	1,669	560
住道工場 （大阪府大東市他）	コンシューマ部門 コンポーネント部門	電話機器等 生産設備	11,215	12,957	818 (113)	792	25,782	3,459
北條工場 （兵庫県加西市）	コンシューマ部門 コンポーネント部門	電池等 生産設備	884	1,254	3,391 (287)	257	5,786	388
洲本工場 （兵庫県洲本市他）	コンポーネント部門	電池 生産設備	9,971	20,559	4,867 (172)	113	35,510	1,326
徳島工場 （徳島県板野郡他）	コンポーネント部門	電池 生産設備	10,318	24,798	6,395 (226)	893	42,404	1,018
二色の浜工場 （大阪府貝塚市）	コンポーネント部門	電池 生産設備	2,396	6,111	- (-)	228	8,735	119
研究所 （大阪府枚方市他）	研究開発	研究開発 施設設備	1,743	623	2,523 (60)	-	4,889	857
本社 （大阪府守口市）	全社統括業務	その他 設備	8,160	282	2,221 (23)	52	10,715	833
東京ビル他 （東京都台東区他）	管理業務 販売業務	その他 設備	883	380	2,041 (2)	187	3,491	447

## (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物	機械及びその他	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
三洋半導体製造(株)	新潟県小千谷市	コンポーネント部門	半導体等生産設備	28,829	13,893	1,905(179)	131	44,758	4,103
三洋電機ロジスティクス(株)	大阪府枚方市	その他部門	その他設備	2,906	87	5,411(63)	1,272	9,676	255
関東三洋セミコンダクターズ(株)	群馬県伊勢崎市	コンポーネント部門	半導体等生産設備	3,298	4,622	1,275(212)	94	9,289	1,485
三洋ジー・エスソフトエナジー(株)	京都市南区	コンポーネント部門	電池生産設備	1,341	4,116	-(-)	91	5,548	207
鳥取三洋電機(株)	鳥取県鳥取市	コンシューマ部門 コンポーネント部門	電話機器等生産設備	1,867	2,960	588(74)	-	5,415	1,440

## (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物	機械及びその他	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
三洋エナジー(北京)有限公司	中国北京市	コマーシャル部門	電池生産設備	3,297	4,889	-(-)	1,006	9,192	3,222
三洋インドネシア(株)	インドネシア プカシ	コンポーネント部門	コンプレッサー等生産設備	2,469	4,559	750(193)	1,038	8,816	1,996
大連三洋圧縮機有限公司	中国大連市	コンシューマ部門 コンポーネント部門	その他設備	958	6,309	-(-)	142	7,409	1,040
三洋ハンガリー有限会社	ハンガリー ドログ州	コンポーネント部門	電池生産設備	2,052	3,664	214(14)	1,017	6,947	1,411
三洋エナジー(蘇州)有限公司	中国蘇州市	コンポーネント部門	電池生産設備	2,564	3,975	-(-)	11	6,550	3,294

- (注) 1. 金額には消費税等を含まない。  
2. 現在休止中の主要な設備はない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、105,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ部門	29,300	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
コマーシャル部門	4,900	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
コンポーネント部門	68,000	生産設備の拡充及び合理化	自己資金
その他	1,700	物流・販売拠点設備の整備	自己資金
小計	103,900		
全社	1,100	事務管理設備の整備他	自己資金
合計	105,000		

(注) 1. 金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却の他に、以下の設備の除・売却が予定されている。

事業所名	所在地	帳簿価額(百万円)	摘要
足利地区事業所	栃木県 足利市	1,470	土地、建物等
北条地区事業所	兵庫県 加西市	455	土地、建物等
営業拠点ビルその他	広島市 西区他	1,383	土地、建物等

3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

コンシューマ部門は、電話機器関連投資12,500百万円、デジタルカメラ関連投資2,300百万円、カラーテレビ関連投資1,100百万円、洗濯機関連投資840百万円、冷蔵庫関連投資2,000百万円及び液晶プロジェクター関連投資960百万円等である。

コマーシャル部門は、ショーケース関連投資1,380百万円等である。

コンポーネント部門は、半導体関連投資12,700百万円、電子部品関連投資10,000百万円、コンプレッサー関連投資4,500百万円、二次電池関連投資30,000百万円及び太陽電池関連投資3,300百万円等である。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	7,060,300,000
A種優先株式	182,600,000
B種優先株式	246,100,000
計	7,489,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,872,338,099	1,872,338,099	国内：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 海外：パリ	-
A種優先株式	182,542,200	182,542,200	-	(注)4
B種優先株式	246,029,300	246,029,300	-	(注)4
計	2,300,909,599	2,300,909,599	-	-

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日以降の新株予約権の行使により発行された株式数及び優先株式の普通株式への転換による株式数は含まれていない。
2. 平成18年3月31日付でアムステルダム、平成18年5月31日付でスイス、平成18年6月9日付でフランクフルト証券取引所の上場を廃止した。また平成18年6月28日付でパリ証券取引所の上場廃止手続きが終了する予定である。
3. 海外については、このほか米国で店頭売買されている。
4. A種優先株式及びB種優先株式の内容は次のとおりである。

##### A種優先株式

#### (1) 株式の名称

三洋電機株式会社第1回A種優先株式

#### (2) 発行株式数

182,542,200株

#### (3) 発行価額

1株につき700円

#### (4) 発行価額の総額

127,779,540,000円

#### (5) 発行価額中資本に組入れない額

1株につき350円

#### (6) 資本組入額の総額

63,889,770,000円

#### (7) 申込期日

平成18年3月14日または取締役会決議により別途定める日

#### (8) 払込期日

平成18年3月14日または取締役会決議により別途定める日

#### (9) 配当起算日

平成18年3月14日

#### (10) 割当方法

第三者割当ての方法により、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社(または大和証券エスエム

ピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社の100%子会社)に対して89,804,900株、オーシャンズ・ホールディングス  
有限会社(またはゴールドマン・サックス・グループの他の関連会社)に対して89,804,900株、株式会社三井住友銀行に対して  
2,932,400株をそれぞれ割当てる。

(11) 期末配当

当社は、定款第42条に定める剰余金の配当をするときは、第1回A種優先株式を有する株主(以下「第1回A種優先株主」という。)  
または第1回A種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回A種優先登録株式質権者」という。)に対して、第1回A種優先株式1株当  
たり、普通株式1株当たりの配当金に、その時点における第1回A種優先株式転換比率(下記(15)において定められる。)を乗じ  
て得られる額(以下「第1回A種配当金」という。)を、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録  
株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)および第1回B種優先株式を有する株主(以下「第1回B種優先株主」という。)  
または第1回B種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回B種優先登録株式質権者」という。)と同順位にてする。ただし、平成18  
年3月末日に終了する決算期に係る剰余金の配当については、払込期日から起算するものとする。

(12) 中間配当

当社は、定款第43条に定める剰余金の配当をするときは、第1回A種優先株主または第1回A種優先登録株式質権者に対して、第1  
回A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの中間配当金に、その時点における第1回A種優先株式転換比率を乗じて得られる  
額の剰余金の配当を、普通株主または普通登録株式質権者および第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者と同順位  
にてする。

(13) 残余財産の分配

当社は、残余財産の分配をする場合には、第1回A種優先株主または第1回A種優先登録株式質権者に対して、普通株主または普通  
登録株式質権者に先立ち、第1回B種優先株主および第1回B種優先登録株式質権者と同順位にて、第1回A種優先株式1株当たり700  
円(以下「第1回A種優先残余財産分配額」という。)を分配する。

当社は、前号に基づく残余財産の分配後、さらに残余する財産があるときは、第1回A種優先株主または第1回A種優先登録株式質  
権者に対して、第1回A種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額に、その時点における第1回A種優先株式転換  
比率を乗じて得られる額の残余財産を、普通株主または普通登録株式質権者および第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株  
式質権者と同順位にて分配する。

(14) 議決権

第1回A種優先株式は、株主総会において議決権を有する。

(15) 普通株式への転換請求権

第1回A種優先株主は、当社に対し、平成19年3月14日以降、平成38年3月13日までの間(以下「第1回A種優先株式転換請求権行使  
期間」という。)、当該第1回A種優先株主が有する第1回A種優先株式を取得し、これと引換えに、第1回A種優先株式1株につき10  
株の割合(以下「第1回A種優先株式転換比率」という。ただし、第 号に従い変更された場合には、当該変更後の比率を「第1回  
A種優先株式転換比率」という。)で普通株式を交付すること(当社が取得請求権付株式を取得し、これと引換えに普通株式を交  
付することを、以下「転換」という。)を請求することができる。

第1回A種優先株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、または会社分割その他当社の普通株式の発行済株式の総数に変更す  
る事由が生じる場合で、第1回A種優先株主の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場  
合には、取締役会が適切と判断する転換比率に変更される。

なお、かかる変更後の第1回A種優先株式の転換比率による第1回A種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数の算出に当  
たって1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項の規定に従いこれを取り扱う。

(16) 強制転換

当社は、取締役会の決定により、第1回A種優先株式転換請求権行使期間中に転換の請求のなかった第1回A種優先株式について、  
平成38年3月14日を経過した場合には、取締役会が定める当該日を経過した後の日をもって当該転換の請求のなかった第1回A種  
優先株式の全てを取得し、これと引換えに、第1回A種優先株式1株につき、その時点における第1回A種優先株式転換比率で普通  
株式を交付することができる。

(17) 株式の併合および分割、募集株式等の割当て等

当社は、株式の併合または分割をするときは、普通株式、第1回A種優先株式および第1回B種優先株式ごとに、同時に同一の割合でこれをする。当社は、株主に募集株式もしくは募集新株予約権（新株予約権付社債を含む。以下同じ。）の割当てを受ける権利を与えるときは、各々の場合に応じて、普通株主には普通株式または普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1回A種優先株主には第1回A種優先株式または第1回A種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1回B種優先株主には第1回B種優先株式または第1回B種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で第1回A種優先株主の権利・利益に鑑みての実質的に公平な割当価額、行使価額その他の条件により与える。当社は、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てをするときは、各々の場合に応じて、普通株主には普通株式の株式無償割当てまたは普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1回A種優先株主には第1回A種優先株式の株式無償割当てまたは第1回A種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1回B種優先株主には第1回B種優先株式の株式無償割当てまたは第1回B種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。

株式の分割がなされたときは、第1回A種優先残余財産分配額は、以下の算式により計算される残余財産分配額に調整される。

$$\text{調整後の第1回A種優先残余財産分配額} = \frac{\text{調整前の第1回A種優先残余財産分配額} \times \text{分割前の第1回A種優先株式数}}{\text{分割後の第1回A種優先株式数}}$$

株式の併合がなされたときは、第1回A種優先残余財産分配額は、以下の算式により計算される残余財産分配額に調整される。

$$\text{調整後の第1回A種優先残余財産分配額} = \frac{\text{調整前の第1回A種優先残余財産分配額} \times \text{併合前の第1回A種優先株式数}}{\text{併合後の第1回A種優先株式数}}$$

株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えた株式の交付または株式無償割当てがなされたときは、第1回A種優先残余財産分配額は、以下の算式により計算される残余財産分配額に調整される。なお、以下の式で用いる上記(3)に定める第1回A種優先株式の1株当たりの発行価額または調整前の第1回A種優先株式の1株当たりの払込価額は、第1回A種優先株式の分割、併合またはこれに類する事由があった場合には、合理的な調整を行うものとする。

$$\text{調整後の第1回A種優先残余財産分配額} = \frac{\text{調整前の第1回A種優先残余財産分配額} \times \left( \frac{\text{上記(3)に定める第1回A種優先株式の1株当たりの発行価額} \times \text{株式交付前の第1回A種優先株式数} + \text{新たに交付された第1回A種優先株式の1株当たりの払込価額} \times \text{新たに交付された第1回A種優先株式数}}{\text{上記(3)に定める第1回A種優先株式の1株当たりの発行価額} \times \text{株式交付後の第1回A種優先株式数}} \right)}{1}$$

ただし、二回目以降に関しては、上記の算式中の「上記(3)に定める第1回A種優先株式の1株当たりの発行価額」は、以下の算式により計算される「調整後の第1回A種優先株式の1株当たりの払込価額」に読み替えられるものとする。

$$\text{調整後の第1回A種優先株式の1株当たりの払込価額} = \frac{\text{調整前の第1回A種優先株式の1株当たりの払込価額} \times \left( \frac{\text{前回の株式交付前の第1回A種優先株式数} \times \text{前回の新たに交付された第1回A種優先株式の1株当たりの払込価額} + \text{前回の新たに交付された第1回A種優先株式数} \times \text{前回の新たに交付された第1回A種優先株式の1株当たりの払込価額}}{\text{前回の株式交付後の第1回A種優先株式数}} \right)}{1}$$

株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えた新株予約権の交付または新株予約権無償割当てがなされたときは、第1回A種優先残余財産分配額は、上記 に定めるところに準じて適切に調整される。

上記 乃至 の調整額の算定については、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。



## B種優先株式

- (1) 株式の名称  
三洋電機株式会社第1回B種優先株式
- (2) 発行株式数  
246,029,300株
- (3) 発行価額  
1株につき700円
- (4) 発行価額の総額  
172,220,510,000円
- (5) 発行価額中資本に組入れない額  
1株につき350円
- (6) 資本組入額の総額  
86,110,255,000円
- (7) 申込期日  
平成18年3月14日または取締役会決議により別途定める日
- (8) 払込期日  
平成18年3月14日または取締役会決議により別途定める日
- (9) 配当起算日  
平成18年3月14日
- (10) 割当方法  
第三者割当ての方法により、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社（または大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社の100%子会社）に対して88,766,600株、オーシャンズ・ホールディングス有限会社（またはゴールドマン・サックス・グループの他の関連会社）に対して88,766,600株、株式会社三井住友銀行に対して68,496,100株をそれぞれ割当てる。
- (11) 期末配当  
当社は、定款第42条に定める剰余金の配当をするときは、第1回B種優先株式を有する株主（以下「第1回B種優先株主」という。）または第1回B種優先株式の登録株式質権者（以下「第1回B種優先登録株式質権者」という。）に対して、第1回B種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの配当金に、その時点における第1回B種優先株式転換比率（下記(15)において定められる。）を乗じて得られる額（以下「第1回B種配当金」という。）を、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）および第1回A種優先株式を有する株主（以下「第1回A種優先株主」という。）または第1回A種優先株式の登録株式質権者（以下「第1回A種優先登録株式質権者」という。）と同順位にてする。ただし、平成18年3月末日に終了する決算期に係る剰余金の配当については、払込期日から起算するものとする。
- (12) 中間配当  
当社は、定款第43条に定める剰余金の配当をするときは、第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者に対して、第1回B種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの中間配当金に、その時点における第1回B種優先株式転換比率を乗じて得られる額の剰余金の配当を、普通株主または普通登録株式質権者および第1回A種優先株主または第1回A種優先登録株式質権者と同順位にてする。
- (13) 残余財産の分配  
当社は、残余財産の分配をする場合には、第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者に対して、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回A種優先株主および第1回A種優先登録株式質権者と同順位にて、第1回B種優先株式1株当たり700円（以下「第1回B種優先残余財産分配額」という。）を分配する。  
当社は、前号に基づく残余財産の分配後、さらに残余する財産があるときは、第1回B種優先株主または第1回B種優先登録株式質権者に対して、第1回B種優先株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額に、その時点における第1回B種優先株式転換比率を乗じて得られる額の残余財産を、普通株主または普通登録株式質権者および第1回A種優先株主または第1回A種優先登録株式質権者と同順位にて分配する。
- (14) 議決権  
第1回B種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(15) 普通株式への転換請求権

第1回B種優先株主は、当社に対し、上記(8)に定める払込期日の翌日以降、平成38年3月13日までの間(以下「第1回B種優先株式転換請求権行使期間」という。)、当該第1回B種優先株主が有する第1回B種優先株式を取得し、これと引換えに、第1回B種優先株式1株につき10株の割合(以下「第1回B種優先株式転換比率」という。ただし、第 号に従い変更された場合には、当該変更後の比率を「第1回B種優先株式転換比率」という。)で普通株式を交付すること(当社が取得請求権付株式を取得し、これと引換えに普通株式を交付することを、以下「転換」という。)を請求することができる。

第1回B種優先株式転換比率は、合併、株式交換、株式移転、または会社分割その他当社の普通株式の発行済株式の総数が変更する事由が生じる場合で、第1回B種優先株主の権利・利益に鑑みての実質的公平の観点から当該転換比率の調整が必要とされる場合には、取締役会が適切と判断する転換比率に変更される。

なお、かかる変更後の第1回B種優先株式の転換比率による第1回B種優先株式の転換により交付すべき普通株式の数の算出に当たって1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項の規定に従いこれを取り扱う。

(16) 強制転換

当社は、取締役会の決定により、第1回B種優先株式転換請求権行使期間中に転換の請求のなかった第1回B種優先株式について、平成38年3月14日を経過した場合には、取締役会が定める当該日を経過した後の日をもって当該転換の請求のなかった第1回B種優先株式の全てを取得し、これと引換えに、第1回B種優先株式1株につき、その時点における第1回B種優先株式転換比率で普通株式を交付することができる。

(17) 株式の併合および分割、募集株式等の割当て等

当社は、株式の併合または分割をするときは、普通株式、第1回A種優先株式および第1回B種優先株式ごとに、同時に同一の割合でこれをする。当社は、株主に募集株式もしくは募集新株予約権(新株予約権付社債を含む。以下同じ。)の割当てを受ける権利を与えるときは、各々の場合に応じて、普通株主には普通株式または普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1回A種優先株主には第1回A種優先株式または第1回A種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、第1回B種優先株主には第1回B種優先株式または第1回B種優先株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で第1回B種優先株主の権利・利益に鑑みての実質的に公平な割当価額、行使価額その他の条件により与える。当社は、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てをするときは、各々の場合に応じて、普通株主には普通株式の株式無償割当てまたは普通株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1回A種優先株主には第1回A種優先株式の株式無償割当てまたは第1回A種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、第1回B種優先株主には第1回B種優先株式の株式無償割当てまたは第1回B種優先株式を目的とする新株予約権の新株予約権無償割当てを、それぞれ同時に同一の割合とする。

株式の分割もしくは併合、株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えた株式の交付もしくは株式無償割当て、または、株主に募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えた募集新株予約権の交付もしくは新株予約権無償割当てがなされたときの、第1回B種優先残余財産分配額の調整については、第1回A種優先株式発行要項第(17)項 乃至 の規定を、それぞれ「第1回A種優先株式」を「第1回B種優先株式」、「第1回A種優先残余財産分配額」を「第1回B種優先残余財産分配額」と読み替えて適用する。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成14年6月27日株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,493	1,493
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,493,000	1,493,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	558	558
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成18年6月30日	自平成16年7月1日 至平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 558 資本組入額 279	発行価格 558 資本組入額 279
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の分割行使は認めない(新株予約権1個(1個につき1,000株)を最低行使単位とする)。

対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議を踏まえた取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結した契約に定める。

2. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成15年6月27日株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,409	2,409
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,409,000	2,409,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	481	481
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 481 資本組入額 241	発行価格 481 資本組入額 241
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の分割行使は認めない(新株予約権1個(1個につき1,000株)を最低行使単位とする)。

対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議を踏まえた取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結した契約に定める。

2. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成16年6月29日株主総会決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,094	3,094
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,094,000	3,094,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455	455
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455 資本組入額 228	発行価格 455 資本組入額 228
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権の分割行使は認めない(新株予約権1個(1個につき1,000株)を最低行使単位とする)。

対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議を踏まえた取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結した契約に定める。

2. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 (注)1	3	1,872,338	0	172,242	0	234,743
平成17年10月1日 (注)2	-	1,872,338	-	172,242	9	234,753
平成18年1月1日 (注)3	-	1,872,338	-	172,242	17	234,771
平成18年3月14日 (注)4、5	A種優先株式 182,542 B種優先株式 246,029	普通株式 1,872,338 A種優先株式 182,542 B種優先株式 246,029	150,000	322,242	150,000	384,771

(注)1. 転換社債の株式転換による。

2. 三洋エアコンディショナーズ㈱(全額出資子会社)との合併による。

3. 三洋テクノサウンド㈱(全額出資子会社)との合併による。

4. 第三者割当増資により、A種優先株式182,542,200株を発行価額700円、資本組入額350円で発行した。

5. 第三者割当増資により、B種優先株式246,029,300株を発行価額700円、資本組入額350円で発行した。

6. 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はない。

## (4) 【所有者別状況】

## 普通株式

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	129	65	1,720	375	60	245,347	247,697	-
所有株式数 (単元)	1	587,424	17,772	136,210	180,157	163	938,451	1,860,178	12,160,099
所有株式数の 割合(%)	0.00	31.58	0.96	7.32	9.68	0.01	50.45	100.00	-

(注) 1. 自己株式17,874,175株は、「個人その他」欄に17,874単元及び「単元未満株式の状況」欄に175株含めて記載している。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」欄に357単元含めて記載している。

A種優先株式

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	2	-	-	-	3	-
所有株式数(単元)	-	29,324	-	1,796,098	-	-	-	1,825,422	-
所有株式数の割合(%)	-	1.61	-	98.39	-	-	-	100.00	-

B種優先株式

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	2	-	-	-	3	-
所有株式数(単元)	-	684,961	-	1,775,332	-	-	-	2,460,293	-
所有株式数の割合(%)	-	27.84	-	72.16	-	-	-	100.00	-

(5)【大株主の状況】

普通株式

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	93,073	4.97
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1丁目4番35号	56,707	3.03
三洋電機従業員持株会	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	50,923	2.72
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	49,441	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	43,278	2.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	37,248	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	32,201	1.72
バンク オブ ニューヨーク ジャーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	PETERBOROUGH COURT 133 FREET STREET LONDON EC4A 2BB ENGLAND, UNITED KINGDOM	24,702	1.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	23,435	1.25
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	22,546	1.20
計	-	433,556	23.16

## A種優先株式

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エボリューション・インベスト メンツ有限会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	898,049	49.20
オーシャンズ・ホールディング ス有限会社	東京都渋谷区渋谷2丁目15番1号 渋谷クロスタワー	898,049	49.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	29,324	1.60
計	-	1,825,422	100.00

## B種優先株式

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エボリューション・インベスト メンツ有限会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	887,666	36.08
オーシャンズ・ホールディング ス有限会社	東京都渋谷区渋谷2丁目15番1号 渋谷クロスタワー	887,666	36.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	684,961	27.84
計	-	2,460,293	100.00



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 246,029,300	-	(注)2
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,381,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 1,840,797,000 A種優先株式 182,542,200	普通株式 1,840,436 A種優先株式 1,825,422	(注)2
単元未満株式	普通株式 12,160,099	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	2,300,909,599	-	-
総株主の議決権	-	3,665,858	-

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式357,000株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式4,000株が含まれているが、当該株式には議決権はない。
2. 優先株式の内容については、(1)「株式の総数等」 「発行済株式」に記載している。

## 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三洋電機(株)	大阪府守口市	17,874,000	-	17,874,000	0.95
サン電子工業(株)	大阪府四條畷市	419,000	-	419,000	0.02
富田電機(株)	群馬県邑楽郡	408,000	-	408,000	0.02
滋賀電機(株)	滋賀県草津市	210,000	-	210,000	0.01
(株)太田治工	群馬県邑楽郡	150,000	-	150,000	0.01
エスティシー(株)	群馬県伊勢崎市	100,000	-	100,000	0.01
湖南電機(株)	滋賀県草津市	97,000	-	97,000	0.01
赤石工業(株)	栃木県足利市	63,000	-	63,000	0.00
旭鍍金工業(株)	大阪市旭区	29,000	-	29,000	0.00
大阪中央三洋特機販売(株)	大阪市北区	24,000	-	24,000	0.00
三重三洋特機販売(株)	三重県松阪市	5,000	-	5,000	0.00
(株)サンエイ	東京都板橋区	2,000	-	2,000	0.00
計	-	19,381,000	-	19,381,000	1.04

(注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が4,000株ある。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は普通株式によるものである。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、下記の対象者に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを平成14年6月27日、平成15年6月27日及び平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

<平成14年6月27日決議分>

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員、幹部従業員及び主要子会社経営幹部など (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,800,000株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5

(注)1. 具体的な新株予約権の割り当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数は取締役会決議で定める。

2. ただし、株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整する。なお、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値の価額を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の分割行使は認めない（新株予約権1個（1個につき1,000株）を最低行使単位とする）。

対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議を踏まえた取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。

5. 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

<平成15年6月27日決議分>

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員、ビジネスユニットリーダー、主要子会社経営幹部、その他業績への貢献が顕著な者など（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,500,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5

（注）1．具体的な新株予約権の割り当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数は取締役会決議で定める。

- 2．ただし、株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整する。なお、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3．東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値の価額を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4．新株予約権の分割行使は認めない（新株予約権1個（1個につき1,000株）を最低行使単位とする）。対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。
- 5．新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

<平成16年6月29日決議分>

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、執行役員、ビジネスユニットリーダー、主要子会社経営幹部、その他業績への貢献が顕著な者など（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,600,000株を上限とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5

（注）1．具体的な新株予約権の割り当てを受ける者及び割り当てる新株予約権の数は取締役会決議で定める。

- 2．ただし、株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整する。なお、この調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3．東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における終値平均値に1.05を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値の価額を下回る場合は、当該終値の価額とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4．新株予約権の分割行使は認めない（新株予約権1個（1個につき1,000株）を最低行使単位とする）。対象者の地位喪失時の取扱いその他権利行使の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき当社と当該対象者との間で締結する契約に定める。
- 5．新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし

## 3【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、変化する経営環境に対応して実施すべき設備投資や研究開発投資のための内部留保とのバランスを勘案しつつ、業績に裏づけられた安定的な配当を維持することを基本方針としている。

当期については、当期純利益が大幅な赤字となったため誠に遺憾ながら当期末の配当は見送ることとした。

今後については、株主各位の期待に応えるべく、一層の経営努力により、業績の向上を目指していく所存である。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	847	633	614	545	363
最低(円)	418	264	326	330	237

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部による。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	306	304	363	362	310	328
最低(円)	237	238	262	273	270	276

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部による。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	会長 ブランド本部長	野中 ともよ	昭和29年6月18日生	<p>平成7年1月 大蔵省(現 財務省)財政制度審議会委員(現任)</p> <p>平成13年1月 法務省 法制審議会委員(現任)</p> <p>平成13年4月 株式会社日興リサーチセンター(現 日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社)理事長</p> <p>平成14年3月 アサヒビール株式会社 取締役(現任)</p> <p>平成14年6月 当社取締役</p> <p>平成17年6月 取締役会長 兼 CEO</p> <p>平成17年8月 取締役会長 兼 CEO 兼 ブランド本部長</p> <p>平成18年2月 取締役会長(現任) 兼 ブランド本部長(現任)</p>	16
代表取締役 取締役社長	社長 事業執行責任者会議議長	井植 敏雅	昭和37年12月3日生	<p>平成元年4月 当社入社</p> <p>平成4年2月 鳥取三洋電機株式会社取締役</p> <p>平成7年2月 同社常務取締役</p> <p>平成8年4月 当社ソフトエナジー事業本部長</p> <p>平成8年6月 取締役</p> <p>平成10年6月 常務取締役</p> <p>平成11年6月 取締役</p> <p>平成14年6月 取締役 兼 副社長 兼 CMO</p> <p>平成15年4月 取締役 兼 副社長 兼 CMO 兼 コンポーネント企業グループCEO 兼 コマーシャル企業グループCEO</p> <p>平成16年4月 取締役 兼 副社長 兼 CMO 兼 グループマーケティング統括 兼 コンシューマ企業グループCEO 兼 コマーシャル企業グループCEO 兼 インターナショナル企業グループCEO 兼 コンポーネント企業グループCEO</p> <p>平成17年4月 取締役 兼 副社長 兼 CMO 兼 グループ長会議議長 兼 D&amp;D経営会議議長 兼 E&amp;E経営会議議長 兼 ホームエレクトロニクスグループ長</p> <p>平成17年6月 取締役社長 兼 COO 兼 グループ長会議議長 兼 D&amp;D経営会議議長 兼 E&amp;E経営会議議長 兼 ホームエレクトロニクスグループ長</p> <p>平成17年8月 取締役社長 兼 COO 兼 コーポレート戦略グループ長 兼 事業執行責任者会議議長</p> <p>平成18年2月 取締役社長 兼 コーポレート戦略グループ長 兼 事業執行責任者会議議長</p> <p>平成18年4月 取締役社長(現任) 兼 事業執行責任者会議議長(現任)</p>	2,003

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	副社長執行役員 本社管理部門 統括	前田 孝一	昭和23年12月20日生	昭和46年4月 ㈱住友銀行(現 三井住友銀行) 入行 平成11年6月 同執行役員 平成14年6月 同常務執行役員 平成15年11月 S M F G企業再生債権回収㈱ 代表取締役社長 平成17年11月 当社副社長執行役員(現任) 平成17年12月 本社管理部門統括(現任) 平成18年2月 取締役副社長(現任)	1
代表取締役 取締役副社長	副社長執行役員	駿田 和彦	昭和30年1月7日生	昭和52年4月 大和証券㈱入社 平成15年2月 大和証券エスエムピーシー㈱ 金融法人第一部長 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 同常務執行役員 平成18年2月 当社取締役副社長(現任) 平成18年6月 副社長執行役員(現任)	
代表取締役 取締役副社長	副社長執行役員	檜葉 徹雄	昭和35年4月25日生	昭和61年6月 ㈱福武書店(現 ㈱ベネッセコー ポレーション)入社 平成6年10月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー入社 平成11年10月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成16年12月 同マネージング・ディレクター (現任) 平成18年2月 当社取締役副社長(現任) 平成18年6月 副社長執行役員(現任)	
取締役		松島 俊直	昭和34年2月13日生	昭和56年4月 大和証券㈱入社 平成13年4月 大和証券エスエムピーシー㈱ プリンシパル・ファイナンス部長 平成17年4月 同執行役員 平成18年2月 当社取締役(現任)	
取締役		アングル・サ フ	昭和44年10月18日生	平成10年10月 ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニー入社 平成16年1月 ゴールドマン・サックス証券会社 プリンシパル・インベストメント・ エリア統括(現任) 平成17年7月 ㈱フジタ 取締役(現任) 平成17年8月 ㈱ユー・エス・ジェイ 取締役 (現任) 平成17年11月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージング・ディレクター(現 任) 平成18年2月 当社取締役(現任)	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 パワーグループ長 Evolution PJ 推進グループ 長	本間 充	昭和22年11月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 ソフトエナジーカンパニー副社長 平成14年6月 執行役員 平成16年4月 常務執行役員 平成17年4月 専務執行役員 兼 パワーグループ長 兼 パワーグループモバイルエナジーカンパニー社長 平成18年2月 取締役(現任) 兼 専務執行役員(現任) 兼 パワーグループ長(現任) 平成18年4月 EVOLUTION PJ 推進グループ長(現任)	7
取締役	執行役員 コマーシャル グループコ マーシャル カンパニー 副社長 EVOLUTION PJ 推進グループ Corporate DNA Evolution Plan 推進本 部長	有馬 秀俊	昭和27年3月26日生	昭和52年4月 東京三洋電機㈱入社 平成15年12月 当社コマーシャル企業グループ コマーシャル海外本部長 兼 コマーシャルサービス本部長 兼 三洋コマーシャルサービス㈱ 代表取締役社長(現任) 平成17年4月 執行役員(現任) コマーシャルグループ コマーシ ャルカンパニー副社長(現任) 平成18年2月 取締役(現任) 平成18年4月 EVOLUTION PJ 推進グループ Corporate DNA Evolution Plan 推進本部長(現任)	3
常勤監査役	-	富永 良太	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 総務・人事部長 平成12年6月 常勤監査役(現任)	55
常勤監査役	-	黒河 建三	昭和23年4月6日生	昭和48年4月 東京三洋電機株式会社入社 平成15年4月 当社執行役員 コンシューマ企業 グループ アメニティソリューション カンパニー社長 平成17年4月 顧問 平成17年6月 常勤監査役(現任)	26
常勤監査役	-	内田 年弥	昭和20年5月11日生	昭和44年4月 三洋電機貿易株式会社入社 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年4月 コンポーネント企業グループ モ バイルエナジーカンパニー 経営 企画室長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	8
監査役	-	戸田 博之	昭和8年11月18日生	平成4年4月 監査法人新橋会計社(現 新橋監 査法人)代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成17年4月 神戸学院大学 経営学部 名誉教 授(現任) 福山大学 経済学部 教授(現 任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	-	岡本 修	昭和11年10月30日生	平成11年4月 株式会社クボタ取締役会長 平成17年6月 当社監査役(現任)	
監査役	-	永田 武全	昭和19年5月23日生	平成17年6月 京阪神不動産株式会社 代表取締役社長(現任) 銀泉株式会社 取締役会長(現任) 塩野義製薬株式会社 監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	
計					2,119

- (注) 1. 監査役 戸田 博之、岡本 修、永田 武全は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 取締役 松島 俊直、アングル・サフは、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
3. 平成18年2月より、経営者それぞれの役割を社内外によりわかりやすく、明確に伝えるために、役職名を会長・社長・副社長の日本語表記に一本化し、CEO、COO及びCFOの英語表記を廃止している。
4. 当社では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監督の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入している。
- 執行役員は、以下のとおり35名で構成されている。

役位	氏名	担当
会長	野中 ともよ	ブランド本部長
社長	井植 敏雅	事業執行責任者会議 議長
副社長執行役員	前田 孝一	本社管理部門統括
副社長執行役員	駿田 和彦	
副社長執行役員	檜葉 徹雄	
専務執行役員	本間 充	パワーグループ長 兼 EVOLUTION PJ 推進グループ長
専務執行役員	井上 敏	部品デバイスグループ長 兼 部品デバイスグループ 電子デバイスカンパニー社長
専務執行役員	梶川 修	東京製作所統括 兼 事業開発グループ長 兼 事業開発グループ 事業開発本部長 兼 三洋東京マニュファクチャリング㈱代表取締役会長
専務執行役員	小野 寛	経営企画本部長 兼 イノベーショングループ長 兼 イノベーショングループ 研究開発本部長
専務執行役員	菅 晃	コマーシャルグループ長
常務執行役員	田端 輝夫	部品デバイスグループ 半導体カンパニー社長
常務執行役員	井植 敏彰	営業グループ長 兼 営業開発本部長 兼 ホームエレクトロニクスグループ AVカンパニー JV設立準備室長 兼 三洋セールスアンドマーケティング㈱代表取締役社長
常務執行役員	鶴狩 武則	パーソナルエレクトロニクスグループ長 兼 パーソナルエレクトロニクスグループ テレコムカンパニー社長 兼 OEM営業本部長
常務執行役員	西口 美廣	経営企画本部副本部長
常務執行役員	島田 忠男	コマーシャルグループ クリーンエネルギーカンパニー社長

役位	氏名	担当
常務執行役員	岩佐 芳朗	ホームエレクトロニクスグループ長 兼 ホームエレクトロニクスグループ AVカンパニー社長
執行役員	有馬 秀俊	コマーシャルグループ コマーシャルカンパニー副社長 兼 三洋コマーシャルサービス㈱ 代表取締役社長 兼 EVOLUTION PJ 推進グループ Corporate DNA Evolution Plan 推進本部長
執行役員	津田 信哉	EVOLUTION PJ 推進グループ Business Portfolio Evolution Plan 推進本部長
執行役員	吉年 慶一	イノベーショングループ 研究開発本部副本部長
執行役員	松岡 信昭	パワーグループ オートモーティブカンパニー社長
執行役員	小林 倬也	部品デバイスグループ ディスプレイ本部長 兼 三洋エプソンイメージングデバイス㈱代表取締役副社長
執行役員	浅野 勉	部品デバイスグループ 半導体カンパニー副社長
執行役員	川島 克久	コマーシャルグループ コマーシャルカンパニー社長
執行役員	若山 康平	コマーシャルグループ コマーシャルカンパニー副社長 兼 三洋コマーシャル販売㈱代表取締役社長
執行役員	竹田 和宏	部品デバイスグループ 電子デバイスカンパニー副社長
執行役員	伊藤 正人	パワーグループ モバイルエナジーカンパニー社長
執行役員	佐野 精一郎	総務人事本部長
執行役員	竹内 創成	ホームエレクトロニクスグループ HAカンパニー社長
執行役員	久保 盛弘	パーソナルエレクトロニクスグループ DIカンパニー社長
執行役員	松井 秀雄	財務本部長
執行役員	堀田 暁	パワーグループ モバイルエナジーカンパニー 市販営業統括ビジネスユニットリーダー
執行役員	竹村 剛	コーポレートコミュニケーション本部長
執行役員	北岡 哲司	コマーシャルグループ クリーンエナジーカンパニー ソーラー統括ユニットリーダー
執行役員	前田 哲宏	パーソナルエレクトロニクスグループ テレコムカンパニー副社長
執行役員	渡部 由夫	コマーシャルグループ クリーンエナジーカンパニー コンプレッサ統括ユニットリーダー

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の経営理念を実践し、企業価値を高めるためには、健全な経営システムのもと、適時・適切な情報開示により経営の透明性を確保するなど、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考えている。また当社では、「コンプライアンス」を社会に対する責任を果たすための大切な基礎として捉えており、その徹底が事業活動を継続していく上での不可欠の要件であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進している。当社では、グループの役員および社員があらゆる企業活動において守らなければならない指針として、三洋電機グループの行動基準を制定し、さらにコンプライアンスを法令・社内規定等の遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義づけ、行動基準を実践する上での具体的な行動規範を定め、グループ役員および社員に周知している。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ・取締役および取締役会

当社は定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督などを行っている。取締役会におけるより慎重な審議を促進し、経営効率を向上させるため、全取締役が出席する経営会議を毎月少なくとも2回開催し、取締役会付議議案の事前審議を行うとともに、一定の業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行っている。

平成18年3月末現在、取締役会は取締役9名（うち社外取締役4名）で構成されている。

#### ・監査役および監査役会

当社は監査役制度を採用しており、平成18年3月末現在、監査役会は監査役6名（うち社外監査役3名）で構成されている。

監査役は、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行につき監査を実施している。

また、会計監査人から監査方針および監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告ならびに説明を受け、相互連携を図っている。

#### ・専門委員会

内部統制に関わる専門的事項について審議し、取締役会への提言、報告を行う専門委員会を設置し、ガバナンス体制を整備している。

##### 人事・指名委員会

主に株主総会に提出する、取締役候補者の選任および取締役解任に関する議案内容を討議する

##### 報酬委員会

主に株主総会に提出する、取締役報酬の総額に関する議案内容および取締役（および執行役員）個人の報酬額を討議する

##### 監査・ガバナンス委員会

主に監査室および法務本部との連携のもとに、全社およびグループ全体の監査・内部統制に関する基本方針、仕組み構築、計画、施策等を討議する。また、現在のガバナンス体制を機能させるための方針、仕組みづくりと運用の徹底を討議する。

### 内部統制システムの整備の状況

当社は、関係法令の遵守はもとより、会社経営の健全化・効率化・透明化を図ることにより、ステークホルダーの信頼を獲得し、グローバル企業としてのサステナビリティを高めるために、内部統制システムを整備し、有効に機能させることが不可欠であると考えている。

#### ・内部監査

内部監査については、内部統制（業務統制、財務報告統制、コンプライアンス統制）の充実、強化を図るため、社内および主要関係会社に内部監査部門を設置し、業務運営の適法性や効率性等の確保に努めている。

また、内部監査部門は、内部監査結果の報告等、監査役と適宜情報交換を行うことで連携をとり、監査の効率性・有効性を高め、監査品質の維持・向上を図っている。

#### ・リスク管理

リスク管理については、執行役員1名を統括責任者とし、統括責任者を補佐する部署を置き、グループ全体のリスク管理

を横断的に統括、調整し、リスク管理の方針徹底と、全社に共通するリスク対応の課題解決を図り、グループのリスク対応力の強化に努めている。

・コンプライアンス推進体制

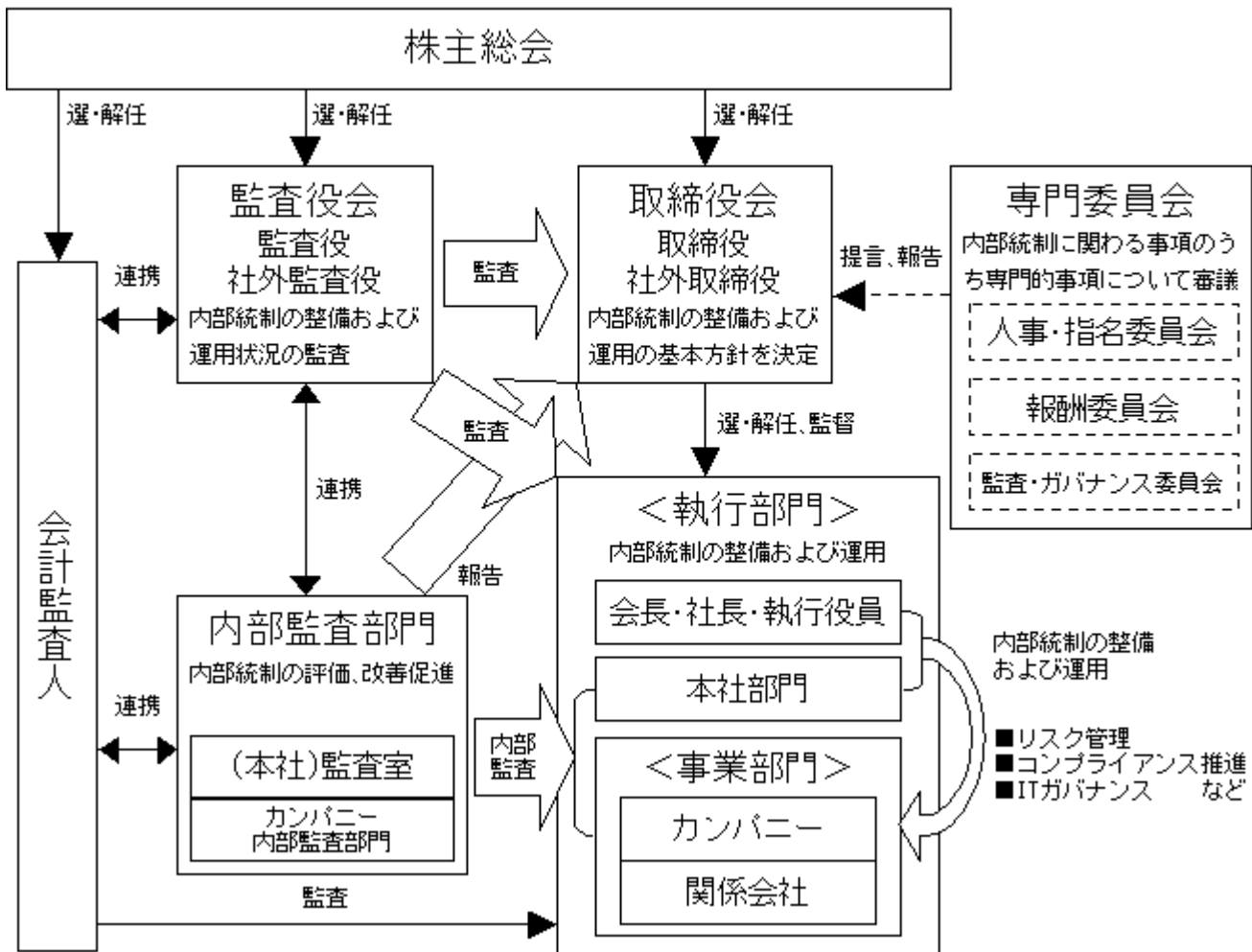
コンプライアンスについては、経営実践のためにコンプライアンス基本規定を定め、社長を統括責任者、執行役員1名を各企業コンプライアンス担当執行役員とし、本社部門に推進部署を設置するとともに、事業グループ内の各カンパニーを主体とした推進体制を構築している。

・顧問弁護士からは、法律面での判断が必要な場合に適時アドバイスを受けている。また、会計監査人からは、会計監査を通じて業務・会計面の改善につながる提案を受けている。

内部統制システムの概要を含むコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりである。

(平成18年3月末現在)

内部統制システムの概要を含む  
コーポレート・ガバナンス体制全体像



#### 会計監査の状況

当社の会計監査は中央青山監査法人により実施され、平成17年度における監査従事者は以下のとおりである。

宮地 主（業務執行社員）、森内茂之（業務執行社員）、長船修明（業務執行社員）

業務執行社員以外の監査従事者は、公認会計士24名、会計士補14名、その他11名である。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成18年3月末現在、当社の社外取締役である駿田和彦、榎葉徹雄、松島俊直、アングル・サフの4名は、平成18年3月実施の第三者割当増資の引受人からの派遣を受け入れたものである。

社外監査役である森川敏雄、戸田博之、岡本修3名は、当社と該当する関係はない。

#### (3) 役員報酬の内容

平成17年度における役員報酬の内容は以下のとおりである。

	社 内	社 外	計
取締役を支払った報酬	259百万円	37百万円	296百万円
監査役を支払った報酬	39百万円	25百万円	64百万円
計	298百万円	62百万円	361百万円

#### (4) 監査報酬の内容

平成17年度における当社の中央青山監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明に係る報酬は、150百万円であり、その他の業務に係る報酬は、9百万円である。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年 大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第87条の規定により、米国において一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。
- ただし、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年 大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、第81期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の連結財務諸表及び第81期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の財務諸表並びに平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の連結財務諸表及び第82期事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		124,053		196,784	
2. 定期預金		170,929		100,716	
小計		294,982		297,500	
3. 金銭信託	(注6)	-		264,800	
4. 有価証券	(注9・17)	9,542		1,109	
5. 受取手形及び売掛金		448,281		461,613	
6. 金融債権		261,639		-	
7. 持分法適用会社に対する 受取手形及び売掛金		29,406		19,182	
8. 貸倒引当金		30,046		10,509	
9. 棚卸資産	(注7)	383,976		317,894	
10. 繰延税金	(注20)	17,911		8,287	
11. その他		77,675		60,441	
流動資産合計		1,493,366	57.4	1,420,317	65.9
投資及び貸付金					
1. 持分法適用会社に対する 投資及び貸付金	(注8)	56,066		48,000	
2. 投資有価証券及びその他の 投資	(注9・17)	194,925		112,988	
投資及び貸付金合計		250,991	9.7	160,988	7.5
長期金融債権		132,087	5.1	-	-
有形固定資産					
1. 建物	(注13)	457,225		409,581	
2. 機械及びその他		944,543		919,154	
小計		1,401,768		1,328,735	
3. 減価償却累計額		941,762		941,303	
差引計		460,006		387,432	
4. 土地		130,906		101,664	
5. 建設仮勘定		20,319		11,590	
有形固定資産合計		611,231	23.5	500,686	23.2
長期繰延税金	(注20)	32,512	1.3	10,935	0.5
その他の資産	(注12)	80,490	3.0	61,911	2.9
資産合計		2,600,677	100.0	2,154,837	100.0



区分	注記番号	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	(注13)	408,531		264,441	
2. 一年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	(注13)	139,101		74,297	
3. 支払手形及び買掛金		453,554		402,638	
4. 未払金及び未払費用		197,182		195,093	
5. 持分法適用会社に対する支払手形及び買掛金		50,235		20,392	
6. 設備関係支払手形及び未払金		33,108		13,334	
7. 未払税金		11,301		11,638	
8. その他		73,516		64,410	
流動負債合計		1,366,528	52.6	1,046,243	48.6
固定負債					
1. 社債及び長期借入金	(注13・17)	679,728		500,434	
2. 未払退職・年金費用	(注14)	216,190		186,969	
固定負債合計		895,918	34.4	687,403	31.9
負債合計		2,262,446	87.0	1,733,646	80.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		49,963	1.9	18,299	0.8

区分	注記番号	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金					
1. 普通株式		172,242	6.6	172,242	8.0
授権株式数					
平成17年3月31日 4,921,196,000株					
平成18年3月31日 7,060,300,000株					
発行済株式数					
平成17年3月31日 1,872,338,099株					
平成18年3月31日 1,872,338,099株					
2. 優先株式	(注19)	-	-	89,086	4.1
授権株式数					
平成17年3月31日					
A種株式 - 株					
B種株式 - 株					
平成18年3月31日					
A種株式 182,600,000株					
B種株式 246,100,000株					
発行済株式数					
平成17年3月31日					
A種株式 - 株					
B種株式 - 株					
平成18年3月31日					
A種株式 182,542,200株					
B種株式 246,029,300株					
小計		172,242	6.6	261,328	12.1
資本剰余金		336,035	12.9	721,828	33.5
利益剰余金		84,342	3.2	466,951	21.7
その他の包括利益累計額		128,310	4.9	105,885	4.9
		295,625	11.4	410,320	19.0
自己株式					
平成17年3月31日 17,607,612株					
		7,357	0.3	-	
平成18年3月31日 17,874,175株					
		-		7,428	0.3
資本合計		288,268	11.1	402,892	18.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,600,677	100.0	2,154,837	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
収益					
1. 売上高	(注8)	2,484,639	100.0	2,397,026	100.0
2. その他の営業収益		76,746	3.1	87,279	3.6
3. 受取利息及び配当金		5,066	0.2	7,170	0.3
4. その他	(注24)	26,053	1.0	59,670	2.5
収益合計		2,592,504	104.3	2,551,145	106.4
売上原価及び費用	(注21)				
1. 売上原価	(注8)	2,125,637	85.6	2,102,734	87.7
2. 販売費及び一般管理費		400,512	16.1	398,725	16.6
3. 支払利息		13,127	0.5	18,412	0.8
4. その他	(注24)	121,995	4.9	196,970	8.2
売上原価及び費用合計		2,661,271	107.1	2,716,841	113.3
継続事業税金等調整前当期 純利益(損失)		68,767	2.8	165,696	6.9
法人税等	(注20)				
1. 当期税額		18,328	0.7	20,861	0.9
2. 繰延税額		86,367	3.5	17,448	0.7
法人税等合計		104,695	4.2	38,309	1.6
継続事業少数株主持分損益 控除前利益(損失)		173,462	7.0	204,005	8.5
少数株主持分損益(控除)		556	0.0	3,675	0.1
継続事業当期純利益 (損失)		172,906	7.0	200,330	8.4
非継続事業	(注4)				
1. 非継続事業利益 (損失)		3,372	0.2	1,882	0.1
2. 法人税等		2,010	0.1	3,449	0.1
非継続事業当期純利益 (損失)		1,362	0.1	5,331	0.2
当期純利益(損失)		171,544	6.9	205,661	8.6
基本的1株当たり当期純利益 (損失)	(注22)				
継続事業当期純利益 (損失)		93.21円		192.38円	
非継続事業当期純利益 (損失)		0.73円		2.58円	
当期純利益(損失)		92.48円		194.96円	
希薄化後1株当たり当期純利 益(損失)	(注22)				
継続事業当期純利益 (損失)		93.21円		192.38円	
非継続事業当期純利益 (損失)		0.73円		2.58円	
当期純利益(損失)		92.48円		194.96円	

【連結株主持分計算書】

区分	資本金				資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括利益累計額					自己株式 (百万円)	包括利益 (損失) 計 (百万円)
	普通株式		優先株式(注19)				未実現有 価証券評 価損益 (百万円)	為替換算 調整額 (百万円)	最小年金 負債調整 額 (百万円)	未実現デ リバティ ブ評価損 益 (百万円)	計 (百万円)		
	株式数 (千株)	金額 (百万円)	株式数 (千株)	金額 (百万円)									
平成16年3月31日現在	1,872,338	172,242	-	-	336,036	92,766	17,266	58,997	53,558	1,238	96,527	7,215	
1. 包括利益(損失):													
当期純損失						171,544							171,544
その他の包括利益(損失)													
未実現有価証券評価損益 (8,415百万円税引後) (注9)							8,053				8,053		8,053
当期実現利益の組替 (4,472百万円税引後)							6,657				6,657		6,657
為替換算調整額								786			786		786
最小年金負債調整額 (31,345百万円税引後) (注14)									34,115		34,115		34,115
未実現デリバティブ評価 損益 (477百万円税引後) (注18)										367	367		367
当期実現損失の組替 (672百万円税引後)										517	517		517
計													203,327
2. 現金配当額						5,564							
3. 自己株式の購入(512千株)												193	
4. 自己株式の売却(128千株)												51	
5. 自己株式処分差損					1								
平成17年3月31日現在	1,872,338	172,242	-	-	336,035	84,342	18,662	58,211	87,673	1,088	128,310	7,357	
1. 包括利益(損失):													
当期純損失						205,661							205,661
その他の包括利益(損失)													
未実現有価証券評価損益 (1,019百万円税引後) (注9)							38,529				38,529		38,529
当期実現利益の組替 (671百万円税引後)							36,007				36,007		36,007
為替換算調整額								16,100			16,100		16,100
最小年金負債調整額 (5,088百万円税引後) (注14)									2,715		2,715		2,715
未実現デリバティブ評価 損益 (1,014百万円税引後) (注18)										780	780		780
当期実現損失の組替 (401百万円税引後)										308	308		308
計													183,236
2. 自己株式の購入(330千株)												97	
3. 自己株式の売却(63千株)												26	
4. 自己株式処分差損					6								
5. 優先株式の発行			428,572	150,000	147,937								
6. 有益転換権				150,000	150,000								
7. 有益転換権の償却				89,086	87,862	176,948							
平成18年3月31日現在	1,872,338	172,242	428,572	89,086	721,828	466,951	21,184	42,111	84,958	-	105,885	7,428	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益(損失)		171,544	205,661
2. 営業活動によるキャッシュ・フローの調整項目			
(1) 減価償却費及びその他の償却費		123,540	129,712
(2) 有価証券及び投資有価証券売却益		10,474	39,204
(3) 投資有価証券評価損		3,676	9,989
(4) 投資及び債権の評価減及び処分損		7,257	-
(5) 固定資産処分損(益)		14,459	4,527
(6) 固定資産減損		7,338	107,702
(7) 繰延税金		83,071	18,903
(8) 持分法による投資損益		2,661	13,072
(9) 資産及び負債の変動額			
・受取手形及び売掛金の減少		100,359	21,281
・棚卸資産の減少(増加)		24,872	78,552
・その他流動資産の減少(増加)		18,412	18,578
・その他の資産の減少(増加)		10,205	10,573
・支払手形及び買掛金の減少		67,385	105,520
・未払税金の増加(減少)		618	879
・その他流動負債の増加(減少)		1,154	24,710
(10) その他(純額)		30,988	30,283
営業活動によるキャッシュ・フロー計		3,695	664
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 売却可能証券の購入		40,848	3,634
2. 満期保有目的証券の購入		16,393	10,115
3. 売却可能証券の売却	(注9)	34,936	99,837
4. 満期保有目的証券の償還		3,910	10,836

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
5.有形固定資産の売却代金		39,711	46,760
6.有形固定資産の購入による支払額		96,633	84,564
7.子会社株式取得による支出		2,276	-
8.子会社株式売却による収入(支出)		111	2,004
9.事業譲渡による収入	(注25)	19,153	-
10.その他(純額)		23,905	21,115
投資活動によるキャッシュ・フロー計		82,234	36,001
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の減少額		20,737	20,432
2.長期負債の増加による入金額		278,884	82,671
3.新株発行による調達額	(注19)	-	299,238
4.金銭信託の設定による支出	(注6)	-	300,000
5.金銭信託の払い出しによる入金	(注6)	-	35,200
6.長期負債の返済額		174,788	166,786
7.配当金の支払額		12,632	1,606
8.自己株式の買戻し額(純額)		147	78
9.少数株主からの払込収入		-	1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー計		70,580	69,980
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額		1,145	8,182
現金及び現金等価物の純減少額		6,814	26,461
新規連結子会社の現金及び現金等価物		24,334	28,979
現金及び現金等価物の期首残高		277,462	294,982
現金及び現金等価物の期末残高		294,982	297,500

補足情報

支払利息の支払額		15,296	19,311
法人税等の支払額(純額)		18,538	16,245

## (連結財務諸表注記)

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、会計原則審議会意見書（APB Opinions）、財務会計基準審議会の基準書等、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。ただし、セグメント情報はわが国の連結財務諸表規則に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していない。

当社は、昭和44年にキュラソー預託証券（CDR）を発行するにあたり、昭和44年度に係る連結財務諸表を米国式で作成し株主等へ開示したが、その後継続して米国式連結財務諸表を作成し開示している。さらに昭和52年、米国店頭株式市場（NASDAQ）に米国預託証券（ADR）をアン spons ードとして上場した際、米国証券取引委員会（SEC）に1934年証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則12g 3 - 2 (b) の適用申請を行い、承認されている。そのため、様式20 - Fによる年次報告及び様式6 - Kによる重要情報の開示は免除されているが、それに替わって米国式連結財務諸表を含むアニュアルレポート、セミアニュアルレポートをSECに提出している。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違内容は以下のとおりであり、金額的に重要なものについては税金等調整前当期純利益（非継続事業利益を含む）に対する影響額を開示している。

#### (1) 連結株主持分計算書

連結株主持分計算書を作成している。

#### (2) 役員賞与

利益処分による役員賞与は、販売費及び一般管理費として処理している。

#### (3) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。

#### (4) 未払退職・年金費用

米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」による保険数理により計算された未払退職・年金費用の給付債務を計上しており、平成16年度及び平成17年度における影響額は、それぞれ7,161百万円（利益）及び4,641百万円（利益）である。

#### (5) デリバティブ

デリバティブの処理は、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」（同基準書第138号及び149号によって一部改訂）に準拠している。

#### (6) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の報告」に準拠し、包括利益を連結株主持分計算書に開示している。包括利益とは資本取引を除く資本勘定の増減と定義され、当期純利益とその他の包括利益から構成されている。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金負債調整額、及び為替換算調整勘定の増減が含まれている。

#### (7) 収益認識

収益の認識については、SEC職員会計広報第104号「財務諸表上の収益の認識」に準拠している。

#### (8) 企業結合

企業結合の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に準拠している。

#### (9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に準拠している。

(10) 有益転換権

優先株式の有益転換権の処理は、米国発生問題専門委員会基準書98 - 05号「有益転換権もしくは偶発的調整可能転換率のある転換証券の会計処理」及び00 - 27号「特定の転換可能手段に対する米国発生問題専門委員会基準書98 - 05号の適用」に準拠している。

(11) リース会計

米国財務会計基準審議会基準書13号「リースの会計処理」に基づき、リース取引の契約内容が一定のキャピタル・リースの条件に該当する場合には、最低リース支払総額の現在価値またはリース資産の公正価額を、有形固定資産およびキャピタル・リース未払金に計上している。当該資産が償却資産の場合は、リース期間または見積耐用年数にわたり減価償却をしている。また、リース料支払額とキャピタル・リース未払金の取崩額との差額は支払利息に計上している。

(12) 新株発行費

新株発行費は、資本勘定の控除項目として処理することが米国の慣行であることから、これを費用として処理せず、税効果考慮後の額を資本剰余金から直接控除している。

(13) 変動持分事業体

平成16年度より米国財務会計基準審議会による解釈指針第46号（平成15年12月改定。）「変動持分事業体の連結」に基づき、当社が主たる受益者たる地位を有している変動持分事業体を連結している。

(14) 有価証券

一定の条件を充たす負債証券及び持分証券の処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券および持分証券への投資の会計処理」に準拠している。これにより、売却可能証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として表示している。満期保有証券に分類された有価証券は、償却原価により評価している。



## 2. 連結財務諸表作成の基礎

### 1. 中期経営計画策定の背景と骨子

ここ数年間の、グローバルな競争の激化等により、当社グループは厳しい経営環境にあった。そうした中、平成16年10月の新潟県中越地震により半導体の主力製造子会社である新潟三洋電子(株)(現 三洋半導体製造(株))が被災し、多大な損失を被った。さらに、利益低下に伴う財務処理もあって、前連結会計年度においては、171,544百万円という多額の連結最終赤字を計上し、当連結会計年度においても、205,661百万円という多額の連結最終赤字を計上した。

このような厳しい経営状況に対し、当社グループは、平成17年7月よりスタートした新ビジョン「Think GAIA」に基づく、「SANYO EVOLUTION PROJECT」では、まずスリム化、そして再構築、成長へ向かうことを宣言するとともに、本格的な事業の選択と集中に着手し、抜本的な構造改革を推進している。

### 2. 事業戦略と重点施策

事業ポートフォリオを見直し、コア事業、構造改革事業、の2つに区分けし、対処することとした。

#### コア事業

当社グループが目指す新ビジョン「Think GAIA」の実現に必要な事業であって、かつグローバルな成長性、収益性、ポジションおよびコアコンピタンス等を有するコア事業として、1)パワーソリューション、2)冷熱機器、コマーシャル、3)パーソナルモバイル機器を選定し、重点的強化を図ることとした。

コア事業の進捗状況については、

・平成18年1月31日、ドイツフォルクスワーゲン社とハイブリッド自動車(HEV)用次世代ニッケル水素電池システムの共同開発を進めることで合意するなど、その成長・拡大に向けた積極的な事業展開を図った。

#### 構造改革事業

現在のままでは財務上の多大な負担となっている事業を選定し、それぞれの事業について、製造・販売などの事業の各プロセスの改革や縮小撤退等を行い、選択と集中による拠点の統廃合や製品の改廃などの施策を早急に推進することとした。具体的には半導体事業、AV事業(テレビ等)、白物家電事業、金融事業等の抜本的改革を実施する。

構造改革事業の進捗状況については、

・金融事業では三洋電機クレジット(株)の株式の一部を他社へ譲渡した。

・テレビ事業では、平成18年3月17日、台湾クオンタ・コンピュータ社とフラットテレビ事業の合併会社設立に向けて基本合意した。

・半導体事業では、平成18年7月1日を分割期日とする当該事業の分社化を決定した。

など、「中期経営計画」の実現に向けた抜本的改革を行った。

### 3. 機能力と財務体質の強化

資材購買、物流、品質、サービス、IT、生産技術などの各機能について、全社的なクロスファンクショナル活動により見直し、機能力強化、経費削減を推進している。

また、労務費面では、撤退事業に加え、人員削減・再配置等を推進し、コスト構造の改善を進めている。人員削減については、削減計画どおりに遂行した。さらにブランド・マーケティングおよび本社機能の強化を図っている。

財務面では国内工場跡地の売却はもとより、本社や研究所、営業拠点などを対象とした売却または流動化、上場株式の売却、棚卸資産の圧縮に努め、総資産の圧縮を図るとともに、有利子負債を削減して財務体質の強化を鋭意推進している。

### 4. 資本政策

構造改革を加速・推進するとともに、今後のコア事業を中心とした成長戦略に必要な設備投資及び研究開発投資等を行うため、また、財務基盤の強化と当社グループの信用力回復を図り、「中期経営計画」の達成を確実なものとするため、臨時株主総会での承認を経て、平成18年3月14日に総額3,000億円の第三者割当増資を実施した。第三者割当増資を実施したことにより、当社グループの再成長に向けた財務基盤が整った。

当社グループの今後の業績は、中期経営計画の成否に依存しているが、当社の連結財務諸表は、継続企業の前提に基づいて作成されており、継続企業を前提としない場合に必要となる資産及び負債の調整は行っていない。

### 3. 主要な会計処理の方針

#### (1) 連結の方針及び範囲

この連結財務諸表は当社並びに子会社すべてを連結したものである。連結にあたっては、連結会社間の重要な取引及び諸勘定はすべて消去している。

関連会社に対する投資額は、未実現利益控除後、持分法により計算した価額をもって計上している。

当社は平成16年度より米国税務会計基準審議会による解釈指針第46号（平成15年12月改定。以下解釈指針第46号改という。）「変動持分事業体の連結」に基づき、当社が主たる受益者たる地位を有している変動持分事業体を連結している。

当連結会計年度末の連結子会社（変動持分事業体を含む）は236社、持分法適用会社は73社である。

#### (2) 会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して連結財務諸表を作成するためには、経営者による見積りや仮定が必要とされ、それによって決算日現在の資産及び負債の報告金額、偶発資産及び負債の開示、並びに各事業年度の収益及び費用の金額が影響を受けている。実際の結果は、これらの見積りと異なることもある。

#### (3) 外貨換算

外貨建の債権・債務は、各々の決算日の為替レートにより換算され、換算による為替差損益は、当期純利益（損失）に含まれている。

海外連結子会社等の財務諸表の資産及び負債項目は、決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって円換算しており、その結果生ずる換算差額はその他の包括利益累計額の構成要素である為替換算調整額として、資本の部に計上している。

#### (4) 現金等価物

定期預金を含め、取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い投資を現金等価物としている。

#### (5) 負債証券及び持分証券

売却可能証券は公正価値で評価しており、その他の包括利益累計額の構成要素である未実現有価証券評価損益は税引後の金額で資本の部に計上している。また、売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的である場合を除き、正味実現可能価額まで評価減を行い、その金額は損益として認識される。売却に伴う損益の算定における原価は、移動平均法によっている。満期保有目的有価証券は、償却原価により評価している。公正価値の算定が困難な有価証券は取得原価で評価している。

#### (6) 貸倒引当金

当社は営業債権及び利息を含む金融債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積もった上で貸倒引当金を計上している。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値及び現在の経営環境を含む様々な要因を考慮している。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の公正価値を考慮の上、個別に引当を行う。

#### (7) 棚卸資産の評価

棚卸資産は、低価法で評価しており、製品及び仕掛品の取得価額は主として総平均法、その他の棚卸資産の取得価額は主として先入先出法によっている。

#### (8) 有形固定資産及び減価償却

重要な改良・追加工事を含む有形固定資産は取得価額で評価される。処分される場合には、当該有形固定資産の取得価額及びその減価償却累計額は各々控除され、処分額を控除した差額は損益として認識される。

有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算している。償却期間は、建物が5年から50年、機械装置及び備品が2年から20年の範囲となっている。

#### (9) 長期性資産の減損

長期性資産や耐用年数が確定可能な無形資産については、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討を実施している。減損が生じていると判断された場合、帳簿価額が公正価値を超過

する金額について減損損失をその期に認識する。

(10) 営業権及びその他の無形資産

企業結合により取得した営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却せず、年一回及び減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っている。これらの資産の公正価値は一般的に割引キャッシュ・フロー分析により算定している。

償却対象となる無形固定資産は主にソフトウェアで、償却年数は概ね3年から5年である。

(11) 広告宣伝費

広告宣伝費は原則として、発生時に費用計上している。

(12) 研究開発費

研究開発費は原則として、発生時に費用計上している。

(13) 製品保証引当金

製品保証引当金は収益の認識がなされた時点で過去の実績額に基づき計上している。

(14) 法人税等

繰延税金は税務上の資産及び負債と、財務会計上の資産及び負債との差異に起因する将来の見積り税効果について認識される。

繰延税金資産及び負債は現行の法定税率により測定され、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響額は、その税率変更が制定された期間の損益として認識される。

実現可能性が低いとみなされる繰延税金資産については評価性引当金を計上している。

(15) デリバティブ

当社は、外国為替及び金利の変動リスクを管理するためにデリバティブを利用している。利用している主なデリバティブは為替予約、金利スワップ及び通貨スワップである。当社は米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」（同基準書第138号及び149号によって一部改訂）を適用している。当社は全てのデリバティブを貸借対照表上、資産または負債のいずれかとして認識し、公正価値で測定している。ヘッジ会計が適用されないデリバティブの公正価値の変動は、基本的に当期の損益として計上している。ただし、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動についてはその他の包括利益の一項目として計上し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰延べている。当社はヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略を文書化している。また、当社はヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺しているか否かについてヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価している。

(16) 株式に基づく報酬

ストックオプション制度について米国会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」を適用し、米国財務会計基準審議会基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理 - 適用措置及び開示 - 基準書第123号の改定」に従った開示を行っている。株式に基づく報酬は権利付与日における普通株式の市場価格がオプション行使価格を上回った場合に認識される。

権利付与日におけるオプション行使価格が普通株式の市場価格を上回っているため、ストックオプションに関する報酬コストは認識されていない。

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を適用した場合、平成16年度及び平成17年度の普通株主に帰属する当期純損益、1株当たり当期純損益は次のとおりである。

(普通株主に帰属する継続事業当期純利益(損失))

	平成16年度	平成17年度
報告数値(百万円)	172,906	356,784
控除:公正価値法による報酬費用(税引後)(百万円)	297	224
プロフォーマ(百万円)	173,203	357,008

基本的1株当たり利益（損失）		
報告数値（円）	93.2	192.4
プロ FORMA（円）	93.3	192.5
希薄化後1株当たり利益（損失）		
報告数値（円）	93.2	192.4
プロ FORMA（円）	93.3	192.5

（普通株主に帰属する非継続事業当期純利益（損失））

	平成16年度	平成17年度
報告数値（百万円）	1,362	4,785
控除：公正価値法による報酬費用 （税引後）（百万円）	18	-
プロ FORMA（百万円）	1,344	4,785
基本的1株当たり利益（損失）		
報告数値（円）	0.7	2.6
プロ FORMA（円）	0.7	2.6
希薄化後1株当たり利益（損失）		
報告数値（円）	0.7	2.6
プロ FORMA（円）	0.7	2.6

（普通株主に帰属する当期純利益（損失））

	平成16年度	平成17年度
報告数値（百万円）	171,544	361,569
控除：公正価値法による報酬費用 （税引後）（百万円）	315	224
プロ FORMA（百万円）	171,859	361,793
基本的1株当たり利益（損失）		
報告数値（円）	92.5	195.0
プロ FORMA（円）	92.6	195.1
希薄化後1株当たり利益（損失）		
報告数値（円）	92.5	195.0
プロ FORMA（円）	92.6	195.1

当社の平成16年度において付与されたオプションの付与日現在のオプション当たり加重平均公正価値は、115円である。

当該公正価値は、以下の加重平均想定値を用いて、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルにより、見積もられている。

	平成16年度
リスク・フリー利率	0.76%
見積権利行使期間	4年
見積ボラティリティ	40.10%
見積配当率	0.00%

(17) 利益処分

利益処分は、翌事業年度において確定する当期に係る利益処分を、当期に繰上げて認識する方法（繰上方式）を採用している。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当期純利益を普通株式（除く自己株式）の期中加重平均株式数で除して算出している。希薄化後1株当たり利益は転換社債及びストックオプションの希薄化効果を考慮して算出している。基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、注記22に示すとおりである。

(19) 収益の認識

収益の認識は、主として製品などの引渡し、あるいは役務の提供が実行され、販売価格が確定しているか、または確定可能で、回収可能性が合理的に確実になった時点において行っている。

直接金融型リースの収益はリース期間にわたって計上され、未実現リース収益の償却は利息法によっている。

米国発生問題専門委員会基準書01-09号「売主によって顧客又は売主の製品の再販者に与えられる対価の会計」に従い、当社は買手（主として大型量販店）に対する拡売費を売上高の控除として計上している。

(20) 組替再表示

前連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記については、当連結会計期間の表示方法に合わせて組替再表示している。この組替は、株主資本、当期純損益及び連結キャッシュ・フローに影響を与えるものではない。

なお、当連結会計期間より、当社は連結損益計算書の表示形式をマルチステップ方式（段階利益を表示する方式）からシングルステップ方式（総収益から売上原価及び費用を控除し、段階利益を表示しない方式）に変更している。

(21) 新しい会計基準

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第151号「棚卸資産の原価 - 米国会計調査公報第43号第4章の改訂」を発行した。同基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「棚卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、輸送費、運搬費及び無駄となった材料費に係る異常な金額の会計処理を明確にしている。特に同基準書第151号は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求している。更に、同基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求している。同基準書第151号は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用される。同基準書第151号が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はないと考えている。

平成16年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第153号「非貨幣資産の交換 - 米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」を発行した。基準書第153号は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価値による測定に関する例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えている。同基準書第153号は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引が経済的実態を有すると規定している。同基準書第153号は、平成17年6月15日より後に開始する連結会計期間より適用される。同基準書第153号が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はないと考えている。

平成16年12月、米国会計基準審議会は米国財務会計基準審議会基準書第123号（平成16年改訂）「株式報酬」（以下、「基準書123号（改訂）」）を公表した。基準書第123号（改訂）は、米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式を基礎とした給付制度の会計」及び会計原則審議会（APB）の意見書第25号「従業員に発行した株式の処理」及び関連する解釈を改訂して

いる。基準書第123号（改訂）は株式報酬により発生する費用については、財務諸表に計上することを要求している。また基準書第123号（改訂）は、株式報酬を会計処理するための測定方法としての公正価値を規定し、また、従業員持株会によって保有されている株式を除き、株式報酬の会計処理において公正価値に基づいた測定方法を採用することを全ての企業に対して要求している。当基準書は、平成17年6月16日以降に開始する連結会計年度から適用される予定であったが、平成17年4月14日、米国証券取引委員会は基準書第123号（改訂）の適用の延長を決定したため、当社は平成19年3月期より基準書第123号（改訂）を適用する予定である。基準書第123号（改訂）の適用による影響については、当社は現在検討を行っているが、オプションの見積り公正価値が当該期間の給付費用として認識された場合の影響額に関する注記、「3. 主要な会計処理の方針（16）」が参考になると考えている。

平成17年6月、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第154号「会計上の変更と誤謬の訂正 - 米国会計原則審議会意見書第20号及び同基準書第3号の置き換え」を発行した。同基準書は、すべての自発的な会計原則の変更に応用し、会計原則の変更の会計及び報告に対する要求を変更するものである。同基準書第154号は、実行不可能でない限り、会計原則における自発的な変更を過年度の財務諸表に遡及的に適用することを要求している。同意見書第20号は、会計原則における大部分の自発的な変更を、新しい会計原則に変わる累積的影響が、その変更のあった期の当期純利益に含めることによって認識することをお勧めしていた。また、同基準書第154号は、長期性の非金融資産の償却方法の変更を、会計原則の変更によってもたらされる会計上の見積りの変更として説明されることを要請している。同意見書第20号は、そのような変更を、会計原則の変更として報告することをお勧めしていた。同基準書第154号は、平成17年12月15日より後に開始される連結会計年度になされる会計上の変更と誤謬の訂正に適用される。同基準書第154号の影響は、当社が将来認識し、計上する変更にかかっている。

平成17年11月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会職員意見書基準書第115 - 1号及び基準書第124 - 1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」（以下「意見書第115 - 1号」という。）を発行した。意見書第115 - 1号は、特定の負債証券及び持分証券への投資が減損しているかどうかの判定、減損が一時的でないかどうかの判定及び減損損失の測定に関する指針を提供している。また、意見書第115 - 1号は、一時的ではない減損が認識された後の会計処理について規定しており、一時的ではない減損が認識されなかった場合の未実現損失について特定の開示を要求している。意見書第115 - 1号は、平成17年12月15日より後に開始する連結会計期間より適用される。当社は、意見書第115 - 1号が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はないと考えている。

平成18年2月、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第155号「特定の複合型金融商品の会計処理」、基準書第133号及び第140号の修正を公表した。当基準書は、複合型金融商品が、基準書第133号の下で、分離され別々に会計処理することを要求される組み込みデリバティブを含んでいる場合、（損益に認識される公正価値の変化と併せて）複合型金融商品の再測定を認めている。複合型金融商品を公正価値で測定する選択は商品ごとになされ、変更できない。当基準書は、平成18年9月15日より後に開始される連結会計年度に取得獲得される、発行される又は再測定される、すべての金融商品に対して適用される。基準書第155号の適用は、当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与えるものではないと思われる。

平成18年3月、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第156号「金融資産のサービス業務に関する会計」-基準書第140号の修正を公表した。当基準書は、サービス資産とサービス負債を別々に認識することに関する、基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務ならびに負債の消滅に関する会計処理」を修正するものである。当基準書は、平成18年9月15日より後に開始される連結会計年度より適用され、有効となる。当社は現在、当新基準適用による影響を評価測定中である。

#### 4. 非継続事業

経営資源をコア事業に集中し経営効率を改善するため、当社は連結子会社である三洋電機クレジット株式会社の当社保有株式の一部を有限会社リブレット及び有限会社マーズエクイティ（いずれも、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの間接100%子会社）に譲渡することで合意し、平成17年12月27日に譲渡を完了した。この結果、当社には22,416百万円の現金収入があり、595百万円の損失を計上した。さらに、当社の三洋電機クレジット株式会社に対する出資比率は、52.36%から19.13%に減少したため、当社は同社を連結の範囲から外すこととした。

三洋電機クレジット株式会社は当社金融事業の中核会社として、事務用機器、産業用機器、情報通信機器、家庭電化製品等のリース・割賦販売を始め、融資事業、その他金融サービス事業等広範囲にわたって事業を展開していた。

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第144号に従い、三洋電機クレジット株式会社の営業成績を連結損益計算書上、非継続事業として独立表示している。

当連結会計年度に組替表示された前連結会計年度及び当連結会計年度の非継続事業の主要な財務情報は以下のとおりである。

	平成16年度	平成17年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及びその他営業収益	25,201	54,862
売上原価及び販売費及び一般管理費	18,121	48,219
非継続事業利益（平成17年度における処分損失595百万円を含む）（損失）	3,372	1,882
法人税等	2,010	3,449
非継続事業当期純利益（損失）	1,362	5,331

#### 5. 売上債権の証券化

平成16年度及び平成17年度において、当社および連結子会社は売上債権の譲渡を行い、譲渡した債権は主に銀行等に売却し証券化している。証券化の取引において、当社および連結子会社はサービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用はサービス業務提供の収益とほぼ等しいため、サービス資産及びサービス負債を計上していない。一部の売上債権の証券化において連結子会社は劣後の権益を留保しており、その金額は、平成17年度は1,253百万円である。

平成16年度及び平成17年度における、債権の譲渡に伴う収入はそれぞれ55,935百万円、92,710百万円であり、損失は、平成16年度は19百万円、平成17年度は185百万円である。

#### 6. 金銭信託

平成18年3月31日現在、金銭信託の残高は264,800百万円である。これは、平成18年3月14日に実施した第三者割当増資300,000百万円から半導体子会社の資本増強のため支出した35,200百万円を控除したものである。この信託資金の用途は、中期経営計画に基づき、構造改革の一段の加速・推進並びに、今後のコア事業を中心とした成長戦略に必要な設備投資及び研究開発投資等に限定されている。

#### 7. 棚卸資産

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりである。

区分	平成16年度	平成17年度
製品（百万円）	205,829	180,616
仕掛品（百万円）	73,107	39,984
原材料（百万円）	105,040	97,294
合計（百万円）	383,976	317,894

## 8. 投資及び貸付金

持分法適用の関連会社に関する要約財務情報は、次のとおりである。

平成18年3月31日現在、主要な関連会社は、三洋エプソンイメージングデバイス㈱であり、当社は三洋エプソンイメージングデバイス㈱に対して、45.0%の持分を所有している。

項目	平成16年度	平成17年度
流動資産（百万円）	232,723	300,929
固定資産（百万円）	134,433	163,329
資産合計（百万円）	367,156	464,258
流動負債（百万円）	202,871	251,395
固定負債（百万円）	54,995	68,420
負債合計（百万円）	257,866	319,815
純資産（百万円）	109,290	144,443
関連会社に対する投資（百万円）	46,197	55,626
関連会社に対する貸付金（百万円）	-	2,389

項目	平成16年度	平成17年度
経営成績		
売上高（百万円）	349,076	589,971
当期純利益（損失）（百万円）	3,479	24,548
当社及び連結子会社持分		
当期純利益（損失）に占める持分（百万円）	736	14,241
配当金に占める持分（百万円）	719	1,766
関連会社との取引		
関連会社への売上高（百万円）	148,919	76,025
関連会社からの仕入高（百万円）	82,227	64,775
関連会社数		
国内会社（社）	18	43
海外会社（社）	9	30
合計（社）	27	73

関連会社に対する投資のうち、市場価格のあるものの貸借対照表価額と時価総額は次のとおりである。

項目	平成16年度	平成17年度
貸借対照表価額（百万円）	8,248	11,742
時価総額（百万円）	8,770	15,533

[次へ](#)



## 9. 負債証券及び持分証券

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、「有価証券」及び「その他の投資及び貸付金」に含まれる負債証券及び持分証券は、次のとおりである。

区分	平成16年度			
	原価（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価利益（百万円）	未実現評価損失（百万円）
売却可能証券				
負債証券	13,873	13,979	185	79
持分証券	89,700	109,739	25,097	5,058
売却可能証券計	103,573	123,718	25,282	5,137
満期保有目的証券				
負債証券	26,600	26,268	0	332
満期保有目的証券計	26,600	26,268	0	332
合計	130,173	149,986	25,282	5,469

区分	平成17年度			
	原価（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価利益（百万円）	未実現評価損失（百万円）
売却可能証券				
負債証券	6,225	6,421	237	41
持分証券	45,988	67,537	22,941	1,392
売却可能証券計	52,213	73,958	23,178	1,433
満期保有目的証券				
負債証券	5,132	4,868	0	264
満期保有目的証券計	5,132	4,868	0	264
合計	57,345	78,826	23,178	1,697

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の売却可能証券及び満期保有目的証券のうち、負債証券の満期別情報は次のとおりである。

区分	平成16年度			
	売却可能証券		満期保有目的証券	
	原価（百万円）	公正価値（百万円）	原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	3,024	3,024	6,519	6,519
1年超、5年以内	-	-	7,247	7,236
5年超	10,849	10,955	12,834	12,513
合計	13,873	13,979	26,600	26,268

区分	平成17年度			
	売却可能証券		満期保有目的証券	
	原価（百万円）	公正価値（百万円）	原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	0	0	1,115	1,115
1年超、5年以内	0	0	1,175	1,168
5年超	6,225	6,421	2,842	2,585
合計	6,225	6,421	5,132	4,868

平成16年度及び平成17年度における売却可能証券の売却額はそれぞれ34,936百万円及び99,837百万円であり、それに係る売却損益（純額）はそれぞれ10,910百万円（利益）及び37,383百万円（利益）である。

平成18年3月31日現在における売却可能証券の未実現評価損失及び公正価値を、投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりである。

区分	平成17年度			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値（百万円）	未実現評価損失（百万円）	公正価値（百万円）	未実現評価損失（百万円）
売却可能証券				
負債証券	1,016	41	-	-
持分証券	4,603	752	2,238	640
売却可能証券計	5,619	793	2,238	640
満期保有目的証券				
負債証券	2,136	264	-	-
満期保有目的証券計	2,136	264	-	-
合計	7,755	1,057	2,238	640

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在における原価法によって評価される市場性のない投資有価証券の投資額は、それぞれ20,246百万円及び12,912百万円である。それら投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化は見られなかった。

## 10. 売却予定資産

当連結会計年度において、以下の売却予定資産が有形固定資産に含まれている。

事業所名	所在地	帳簿価額（百万円）	摘要
足利地区事業所	栃木県 足利市	1,470	土地、建物等
北条地区事業所	兵庫県 加西市	455	土地、建物等
営業拠点ビルその他	広島市 西区他	1,383	土地、建物等

遊休化している足利地区事業所（全社部門）については、工場閉鎖後社内で有効活用すべく検討を重ねてきたが、具体的な活用の方針を見出すに至らず来期中に他社へ売却することが予定されている。

北条地区事業所（全社部門）については一部工場の閉鎖決定に伴い、他社へ売却することが予定されている。

また、営業拠点ビルその他（全社部門）についても、中期経営計画に従って選択と集中による構造改革を推進するため、当期及び来期中に順次売却予定である。

当該売却予定資産に関し、当社はその時点の市場の状況を勘案して当該売却予定資産の評価を実施した結果、当該売却予定資産について評価時点の公正価値まで簿価を切り下げ、減損損失を3,634百万円認識し、「売上原価及び費用」の「その他」に含めて表示している。（注記24参照）

### 子会社の売却

中期経営計画に基づくA V事業の構造改革により、カラオケ事業分野の継続的發展を可能とするためには将来ビジョンを共有できる企業への譲渡が最善であると判断し、平成18年3月1日に、光ディスクの企画・製造、業務用通信カラオケシステム等のマルチメディアシステムの製造・販売などを行っている100%子会社の三洋マービック・メディア（以下、SMM社）の保有株式の90%をU S E Nグループの株式会社B M Bに譲渡、またSMM社の光ディスク事業に関しては光ディスク大手製造会社であるトエミ・メディア・ソリューションズ株式会社に営業譲渡することで最終合意した。

株式譲渡及び営業譲渡日は平成18年4月21日であり、株式譲渡が実施された場合、当社が保有するSMM社株式の出資比率は10%となり、当社の連結子会社から外れる予定である。

なお、売却予定価格は1,350百万円であり、約1,244百万円の売却益を見込んでいる。

平成18年3月31日現在、SMM社の売却に伴う売却予定資産及び負債は次のとおりである。

### 売却予定資産

流動資産	4,455百万円
その他長期資産	294百万円
資産計	4,749百万円

### 売却予定負債

流動負債	4,622百万円
その他長期負債	3百万円
負債計	4,625百万円

## 11. リース

当社及び連結子会社は、機械装置、備品及び事務所等の一部をキャピタル・リース及びオペレーティングリースとして賃借している。平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在、キャピタル・リースによる機械装置及び備品の取得価額はそれぞれ40,609百万円及び73,813百万円、減価償却累計額はそれぞれ26,771百万円及び43,053百万円である。平成16年度及び平成17年度のオペレーティング・リースによる賃借料はそれぞれ3,833百万円及び1,846百万円である。

平成18年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は下記のとおりである。

	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
支払予定額		
平成18年度（百万円）	12,583	2,475
平成19年度（百万円）	11,888	1,415
平成20年度（百万円）	3,270	669
平成21年度（百万円）	2,637	377
平成22年度（百万円）	3,069	230
平成23年度以降（百万円）	2,102	-
最低リース料支払予定額総額（百万円）	35,549	5,166
控除：利息相当額（百万円）	1,963	
最低リース料支払予定額の現在価値（百万円）	33,586	
控除：1年以内返済分（百万円）	12,183	
長期キャピタル・リース債務（百万円）	21,403	

## 12. 営業権及びその他の無形資産

平成16年度及び平成17年度における営業権の帳簿価格の変動は、以下のとおりである。

	平成16年度	平成17年度
期首残高（百万円）	9,431	2,641
当期取得額（百万円）	-	-
減損による当期減少額（百万円）	6,790	-
期末残高（百万円）	2,641	2,641

平成16年度において、当社は営業権の減損判定を行った結果、コンシューマ部門とコンポーネント部門において、6,790百万円の減損損失を計上した。この減損損失は、コンシューマ部門とコンポーネント部門の子会社の公正価値の減少によるものである。なお、報告単位の公正価値は、主に将来予測キャッシュ・フローの割引現在価値を使用している。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在における営業権を除く非償却対象無形資産は、主に借地権と電話加入権で構成されており、その金額はそれぞれ1,119百万円及び2,792百万円である。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在における、営業権を除く償却対象無形資産は以下のとおりである。

	平成16年度		平成17年度	
	取得価額（百万円）	償却累計額（百万円）	取得価額（百万円）	償却累計額（百万円）
ソフトウェア	54,370	25,047	46,668	27,225
その他	3,328	1,676	1,984	739
合計	57,698	26,723	48,652	27,964

なお、平成16年度、平成17年度の償却対象無形資産の償却費の総額は、それぞれ9,856百万円、8,008百万円である。平成18年度以降の向こう5年間の償却費の見積り額は、それぞれ平成18年度5,840百万円、平成19年度4,323百万円、平成20年度2,742百万円、平成21年度955百万円及び平成22年度386百万円である。

[次へ](#)

### 13. 短期借入金、社債及び長期借入金

短期借入金（主として無担保）には当座借越、海外連結子会社の輸入荷為替手形の未決済残高を含めている。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の与信枠の未使用残高は、それぞれ概ね974,000百万円及び657,000百万円である。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の短期借入金は次のとおりである。

区分	平成16年度		平成17年度	
	加重平均利率（％）	金額（百万円）	加重平均利率（％）	金額（百万円）
短期借入金	1.08	370,531	2.21	264,441
コマーシャルペーパー	0.07	38,000	-	-
合計		408,531		264,441

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の社債及び長期借入金は以下のとおりである。

区分	期限	利率	平成16年度 （百万円）	平成17年度 （百万円）
長期借入金等	（平成16年度） 平成17年～31年	0%～9.50%		
	（平成17年度） 平成18年～31年	0%～9.50%		
担保付（注1）			812	871
無担保（注2）			489,395	331,560
国内普通社債（注3）				
第8回無担保社債	平成19年	3.10%	20,000	20,000
第9回無担保社債	平成21年	3.35%	30,000	30,000
第11回無担保社債	平成17年	1.925%	20,000	-
第12回無担保社債	平成20年	2.325%	20,000	20,000
第13回無担保社債	平成17年	1.33%	20,000	-
第14回無担保社債	平成19年	1.82%	30,000	30,000
第15回無担保社債	平成19年	0.78%	30,000	30,000
第16回無担保社債	平成21年	1.25%	20,000	20,000
第17回無担保社債	平成22年	0.53%	20,000	20,000
第18回無担保社債	平成25年	0.82%	10,000	10,000
第19回無担保社債	平成23年	1.52%	30,000	30,000
第20回無担保社債	平成26年	2.02%	30,000	30,000
無担保社債（連結子会社発行）	平成17年	2.4%	5,000	-
無担保社債（連結子会社発行）	平成18年	2.0%	5,000	-
無担保社債（連結子会社発行）	平成18年	2.0%	5,000	-
無担保社債（連結子会社発行）	平成22年	2.42%	15,000	-
無担保社債（連結子会社発行）	平成21年	1.03%	10,000	-
無担保社債（連結子会社発行）	平成17年	0.79%	3,000	-

区分	期限	利率	平成16年度	平成17年度
			(百万円)	(百万円)
無担保社債(連結子会社発行)	平成20年	1.04 %	-	2,000
無担保社債(連結子会社発行)	平成18年	0.39 %	1,000	-
無担保社債(連結子会社発行)	平成21年	1.20 %	300	300
無担保転換社債(注3)				
ユーロ円建転換社債(連結子会社発行)	平成21年	0 %	4,322	-
小計			818,829	574,731
控除 - 1年以内期限到来額			139,101	74,297
合計			679,728	500,434

- (注) 1. 連結子会社の借入等に際して当該会社の有形固定資産(簿価:2,468百万円)が担保に供されている。  
2. 大部分の無担保借入金の契約書には、債権者による担保要求、あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。  
3. 社債を発行した当社及び連結子会社は、社債権者に同一または同等の担保を提供する場合を除き、いかなる将来の借入に対してもそれらの会社の資産または財産の上に抵当権、その他の義務を設定することはできない。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の社債及び長期借入金の年度別期限到来額は次のとおりである。

期限	平成16年度	平成17年度
1年超 2年以内(百万円)	126,076	160,322
2年超 3年以内(百万円)	177,869	61,522
3年超 4年以内(百万円)	76,417	98,081
4年超 5年以内(百万円)	130,788	30,659
5年超(百万円)	168,578	149,850
合計(百万円)	679,728	500,434

#### 財務制限条項

シンジケートローン契約(平成18年3月31日現在、借入残高 100,000百万円)において当社は、株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約している。この確約が維持できない場合は、多数貸付人の請求に基づき、当社は本契約上の債務について期限の利益を失う。

コミットメントライン契約(平成18年3月31日現在、借入実行残高 - 百万円、借入未実行残高 100,000百万円)において当社は、株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約している。この確約が維持できない場合は、多数貸付人の請求に基づき、当社は本契約上の債務について期限の利益を失い、かつ全貸付人の貸付義務は消滅する。

[次へ](#)

#### 14. 年金及び退職金制度

当社及び主要な国内の子会社の従業員は、退職時の基本給あるいは退職金ポイント、勤続年数及び退職事由に基づいて計算された退職金を一時金または年金として受給することができる。

平成17年度に当社は「SANYO EVOLUTION PROJECT」に基づく構造改革により収益性改善のため当年度中に約1万人の削減を目標とした。半導体事業及び電子部品事業を中心に人員削減を行ったこと、また三洋電機クレジット等が連結子会社でなくなったことなどにより、当初目標を達成した。

当社及び主要な子会社は、役員についても退職給付債務を計上しており、当期は1,506百万円である。

米国の一部の子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出型年金制度を採用している。

一部の海外子会社は、確定給付型年金制度を採用しており、平成18年3月31日現在の退職給付債務は12,066百万円、引当額は4,331百万円、年金資産は5,176百万円である。

一部の国内子会社では工場の一部閉鎖に伴い、米国財務会計基準審議会基準書88号「給付建て年金制度の清算と縮小、退職給付の会計処理」に従った会計処理を実施しており、当処理による影響額は未払退職・年金費用の増加135百万円、純損失償却額の増加135百万円である。なお、年金資産からの支払額として翌期に1,010百万円を見込んでいる。

平成16年度及び平成17年度における当社及び主要な国内の子会社の退職年金費用の構成は、次のとおりである。

項目	平成16年度	平成17年度
勤務費用（百万円）	15,351	14,313
利息費用（百万円）	13,496	11,974
制度資産の期待収益（百万円）	4,763	4,691
移行時差額償却額（百万円）	824	549
過去勤務債務償却額（百万円）	1,844	1,844
純損失償却額（百万円）	10,177	12,627
期間純退職年金費用（百万円）	33,241	32,928

#### 退職年金費用算定上の基礎率

項目	平成16年度	平成17年度
割引率（％）	2.0～3.0	2.0～2.5
長期昇給率（％）	3.1	3.4
年金資産にかかる長期期待収益率（％）	2.0～3.0	2.0～3.0

年金資産にかかる長期期待収益率については、年金ファンド別に将来収益の予測や過去の運用実績を考慮して設定している。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在における当社及び主要な国内の子会社の給付債務及び制度資産の変動並びに積立状況は以下のとおりである。

項目	平成16年度	平成17年度
期首退職給付債務（百万円）	462,733	494,299
子会社 連結除外（百万円）	-	12,362
勤務費用（百万円）	15,351	14,313
利息費用（百万円）	13,496	11,974
従業員負担の掛金額（百万円）	485	441
保険数理損失（百万円）	31,691	21,098
支払額（百万円）	29,457	47,884
期末退職給付債務（百万円）	494,299	481,879
期首制度資産の公正価値（百万円）	177,342	192,195
子会社 連結除外（百万円）	-	5,501
制度資産の実収益（百万円）	7,891	26,976
企業負担の掛金額（百万円）	22,205	21,876
従業員負担の掛金額（百万円）	485	441
支払額（百万円）	15,728	18,426
期末制度資産の公正価値（百万円）	192,195	217,561
退職給付債務、資産超過額（百万円）	302,104	264,318
未認識移行時差額（百万円）	549	3,169
未認識過去勤務債務（百万円）	31,519	29,675
未認識保険数理損失（百万円）	211,063	194,672
差引：純年金負債（百万円）	122,011	96,152
年金負債への調整：		
その他の包括利益累計額等（百万円）	92,783	84,980
年金負債（百万円）	214,794	181,132

平成16年度及び平成17年度における退職給付債務・制度資産の測定日は、それぞれ平成16年12月31日、平成17年12月31日である。

#### 退職給付債務算定上の基礎率

項目	平成16年度	平成17年度
割引率（％）	2.0～2.5	2.0～3.0
長期昇給率（％）	3.4	2.6



平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在における累積給付債務は、それぞれ403,530百万円、398,693百万円であり、制度資産の公正価値が累積給付債務額を上回る年金ファンドはない。

平成18年度における当社及び主要な国内の子会社の制度資産への予想拠出額は、22,600百万円である。

平成18年度より以後10年の予想将来給付額は、次のとおりである。

期間	予想将来給付額
平成18年度	28,000 百万円
平成19年度	29,600 百万円
平成20年度	30,800 百万円
平成21年度	27,800 百万円
平成22年度	28,300 百万円
平成23年度～平成27年度計	126,900 百万円

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在における当社及び主要な国内の子会社の制度資産の構成は以下のとおりである。

種類	平成16年度	平成17年度
持分証券	43%	53%
負債証券	19%	14%
生保一般勘定	19%	13%
その他	19%	20%
計	100%	100%

当社の制度資産における投資政策は、将来にわたり受給権者に対して年金給付を確実にを行うための年金資産を確保すべく策定されている。

年金資産は、長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券等の最適な組み合わせである基本ポートフォリオに基づき運用されている。

基本ポートフォリオは、中長期的観点から策定しているが、長期期待収益率を達成するために見直しが必要と考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直す。

## 15. ストックオプション

当社はストックオプション制度を採用している。これは当社の取締役、監査役、執行役員及び一部の従業員等に対して当社普通株式の購入選択権を付与するものであり、権利付与日から2年経過後に行使可能となる。平成16年度における、ストックオプション制度によって付与される当社普通株式数の上限は、3,600,000株である。

平成16年度及び平成17年度におけるストックオプションの状況は次のとおりである。

	株式数 (株)	加重平均権利行使価格 (円)
平成16年3月31日現在	5,943,000	645
権利付与	3,094,000	455
権利行使	-	-
権利喪失	-	-
権利失効	1,029,000	977
平成17年3月31日現在	8,008,000	529
権利付与	-	-
権利行使	-	-
権利喪失	-	-
権利失効	1,012,000	826
平成18年3月31日現在	6,996,000	486
行使可能オプション		
平成17年3月31日現在	2,505,000	666
平成18年3月31日現在	3,902,000	510

次の表は平成18年3月31日現在におけるストックオプションの情報である。

行使価格の範囲(円)	加重平均権利行使残存年数(年)
455～558	1.4

## 16. 契約債務及び偶発債務

当社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の解約不能なオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は5,166百万円である。(注記11参照)

平成18年3月31日現在、有形固定資産購入に関する拘束約定の金額は約5,062百万円である。

また、コンポーネント部門において、特定の原材料を平成18年1月から10年間にわたり購入する契約が結ばれている。この契約により10年間にわたり合計約13,629百万円の原材料を購入する予定である。そのうち平成18年3月末までに686百万円前払いしており、125百万円については当期に購入されている。

平成18年3月31日現在の偶発債務は、通常の営業取引上発生した手形割引残高及び借入債務保証に関する偶発債務等であり、それぞれ1,922百万円及び25,343百万円である。当社は上記の手形割引及び借入債務保証について損失発生の見込みはないと考えている。

当社及び連結子会社は、製品及びサービスの品質や性能等に関して、一定期間の保証をしている。平成16年度及び平成17年度における製品保証引当金の推移は次のとおりである。

	平成16年度	平成17年度
期首残高(百万円)	5,231	5,538
当期繰入額(百万円)	4,709	4,407
支払額(百万円)	4,425	5,236
その他調整額(百万円)	23	157
期末残高(百万円)	5,538	4,866

当社及び連結子会社は、数件の訴訟を受けている。しかし、当社は、これらの訴訟が当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

## 17. 金融商品

当社及び連結子会社は、金融商品の公正価値算定を下記の前提と方法に基づいて行っている。

- (1) 現金及び現金等価物、  
 売掛金、金融債権、  
 短期借入金、1年以内に  
 期限の到来する社債及び  
 長期借入金、買掛金
  - 現金化までの期間が短いため、公正価値は簿価とほぼ等しい。
- (2) 有価証券
  - 公正価値は市場価格に基づいて算定している。(注9)
- (3) 投資有価証券及びその他  
 の投資
  - 市場性ある投資有価証券については、市場価格に基づいて算定している。市場価格が存在しないものについては、公正価値の見積りに過剰な費用を要するため、公正価値の算定を行っていない。(注9)
- (4) 長期負債
  - 市場価格または、将来のキャッシュフローを適切な期末日の割引レートを使って計算した現在価値に基づいて算定している。
- (5) 為替予約
  - 外国為替銀行の相場に基づいて算定している。
- (6) 金利・通貨スワップ
  - 将来のキャッシュフローを適切な期末日の割引レート、為替レートを使って計算した現在価値に基づいて算定している。

なお、当社及び連結子会社は金融商品をトレーディング目的には保有していない。また、金融商品を保有するにあたり、取引先の契約不履行や金利及び為替の変動による重大な損失の発生する可能性は低いと考えている。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の金融商品の公正価値は、次のとおりである。

	平成16年度			平成17年度		
	想定元本等 (百万円)	簿価 (百万円)	公正価値 (百万円)	想定元本等 (百万円)	簿価 (百万円)	公正価値 (百万円)
長期負債	-	679,728	689,992	-	500,434	494,761
為替予約・売建	162,072	2,192	2,192	96,319	331	331
為替予約・買建	11,947	103	103	21,999	492	492
オプション・売建	1,374	73	73	-	-	-
オプション・買建	343	0	0	-	-	-
金利・通貨スワップ	263,907	1,320	1,320	35,966	36	36

(注) 公正価値の見積については、利用可能な市場情報及び適切な評価方法に基づいて算定している。

公正価値の見積については、相当高度な判断が必要とされ、従ってこの見積額は、現在の市場において実現可能な金額を

示しているものでない。前提又は評価方法が変わった場合、見積公正価値に影響を及ぼす可能性がある。

## 18. デリバティブ

### リスク管理方針

当社及び連結子会社は世界のさまざまな場所において電子機器の生産、販売及び金融サービスを行っている。当社及び連結子会社の事業活動は外国為替や金利の変動に関するリスクにさらされている。デリバティブは、社内で承認されたリスクマネジメント規定を作成し、当該規定に基づいて保有されており、当社及び連結子会社は、ある特定のデリバティブを、予定取引も含めた外国為替及び金利の変動リスクを管理するために利用している。なお、当社はデリバティブをトレーディング目的には保有していない。

### 外国為替リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、外国為替のリスクマネジメント方針を策定し、当該方針に基づいて外国為替の変動リスクを低減させ、極小化するためにデリバティブを利用している。主な為替予約及び通貨スワップについては、ヘッジ会計としての要件をすべて満たしているわけではないことからヘッジと指定していない。当該契約の公正価値の変動から生じる損益と外貨建て資産・負債から生じる換算差損益は損益計算書の為替差損益に計上されている。

### 金利リスク管理

当社及び一部の連結子会社は、金利のリスクマネジメント方針を策定し、当該方針に基づいて金利の変動リスクを減少させるためにデリバティブを利用している。その具体的な目的は、借入債務の条件を調整することにより金利の変動に対処すること、もしくは借入利息を低減させることにある。

### 公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、固定金利借入債務を変動金利債務に変換するために金利スワップ契約を締結している。調達コストは結果として変動金利借入金を直接調達した時よりも低くなる。金利スワップ契約の下では、想定元本に基づいて計算された変動金利と固定金利の差額を交換する。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値及びそのヘッジ対象物の公正価値の変動は貸借対照表に計上され、それぞれの公正価値の変動は通常支払利息と相殺される。当年度で公正価値ヘッジとして判定されなくなった取引はない。当年度において支払利息と相殺されたヘッジの非有効性部分に重要性はない。

### キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、変動金利借入債務の将来の金利変動をヘッジするために変動金利受取、固定金利支払の金利スワップ契約を締結している。

これらのキャッシュ・フローヘッジにあたるデリバティブの公正価値は貸借対照表に計上されている。その他の包括利益に計上されたヘッジの有効部分の公正価値の変動は、ヘッジ対象物の損益の実現によりその他の包括利益から支払利息へ組替えられている。当年度においてヘッジが有効と判定されなくなった取引はない。当年度において支払利息に計上されたヘッジの非有効性部分に重要性はない。

## 19. 優先株式

当社は、平成18年1月25日、構造改革の一段の加速・推進並びに今後のコア事業を中心とした成長戦略に必要な設備投資等を行うために、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社、ゴールドマン・サックス・グループ及び株式会社三井住友銀行と株式引受契約を締結した。

平成18年2月24日開催の臨時株主総会において第1回A種優先株式182,600,000株及び第1回B種優先株式246,100,000株の発行が承認され、平成18年3月14日に第1回A種優先株式及び第1回B種優先株式を182,542,200株及び246,029,300株、発行価格それぞれ1株700円、合計127,780百万円及び172,220百万円で発行した。

発行した優先株式の概要は以下のとおりである。

### 第1回A種優先株式

第1回A種優先株式1株(発行価額700円)は、平成19年3月14日以降平成38年3月13日までの間、当社普通株式10株(転換比率1:10)に転換する旨の転換予約権を有している。したがって、第1回A種優先株式1株は、普通株式10株に転換されることになる。

第1回A種優先株式の配当金または中間配当金は、普通株主及び他の種類株主と同順位で、普通株式1株当たりの配当金または中間配当金に、その時点の上記の転換比率を乗じた額となっている。

第1回A種優先株式の残余財産は、第1回A種優先株式1株につき700円を、普通株主に優先する。

第1回A種優先株式は、株主総会において議決権を有する。

第1回A種優先株式の1単元の株式数(100株)は、普通株式の1単元の株式数(1,000株)の10分の1となっている。

### 第1回B種優先株式

第1回B種優先株式1株(発行価額700円)は、払込期日の翌日以降平成38年3月13日までの間、当社普通株式10株(転換比率1:10)に転換する旨の転換予約権が付されている。したがって、第1回B種優先株式1株は、普通株式10株に転換されることになる。

第1回B種優先株式の配当金または中間配当金は、普通株主及び他の種類株主と同順位で、普通株式1株当たりの配当金または中間配当金に、その時点の上記の転換比率を乗じた額となっている。

第1回B種優先株式の残余財産は、第1回B種優先株式1株につき700円を、普通株主に優先する。

第1回B種優先株式は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

第1回B種優先株式の1単元の株式数(100株)は、普通株式の1単元の株式数(1,000株)の10分の1となっている。

なお、米国財務会計基準審議会基準書第150号「負債および資本の両者の特徴をもつ金融商品の会計処理」に基づいて検討を行った結果、当該優先株式には強制償還条項はなく、株式買戻し及びその債務の自社資産による精算が要求される自社の発行済株式以外の金融商品ではなく、また、普通株式への転換に際して発行数量が変動する条件もないため、資本に区分している。

さらに、米国発生問題専門委員会基準書98-05号「有益転換権もしくは偶発的調整可能転換率のある転換証券の会計処理」及び00-27号「特定の転換可能手段に対する米国発生問題専門委員会基準書98-05号の適用」に基づき、本源的価値法により算出した優先株式の有益転換権を優先株式金額の控除項目として計上し、それぞれの優先株式発行日から転換可能開始時までの期間にわたり償却している。

[次へ](#)

## 20. 法人税等

当社及び連結子会社は所得に対して種々の租税が課せられており、全体としてみれば平成16年度及び平成17年度におけるその法定税率は40.5%である。

平成17年3月31日及び平成18年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

項目	平成16年度	平成17年度
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付債務（百万円）	77,434	34,121
未払費用（百万円）	25,410	6,641
繰越欠損金（百万円）	79,640	117,993
棚卸資産（百万円）	8,870	21,801
貸倒引当金（百万円）	12,198	10,050
固定資産（百万円）	19,741	40,852
投資有価証券（百万円）	346	4,964
事業税（百万円）	898	598
その他（百万円）	31,682	10,076
小計（百万円）	256,219	247,096
評価性引当金（百万円）	197,314	225,656
合計（百万円）	58,905	21,440
<b>繰延税金負債</b>		
繰延収益（百万円）	5,422	-
その他（百万円）	3,060	2,218
合計（百万円）	8,482	2,218
繰延税金資産純額（百万円）	50,423	19,222

平成16年度及び平成17年度における法定税率と実効税率との差異は次のとおりである。

項目	平成16年度	平成17年度
法定税率	40.5%	40.5%
評価性引当金の増減	197.5	64.7
損金不算入の費用	0.4	2.7
税額控除	0.2	0.1
海外子会社の適用税率差	4.8	1.0
その他	0.2	2.7
実効税率	152.2	23.1

繰延税金資産に対する評価性引当金の純増減額は、平成16年度及び平成17年度においてそれぞれ169,473百万円の増加、28,342百万円の増加である。

平成18年3月31日現在、将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金は306,907百万円であり、主として平成18年度から平成24年度までの期間に控除期限を迎える。なお、ドイツ、シンガポール、香港、マレーシア、イギリス、ハンガリー、ブラジルにある子会社で計上している39,326百万円については、無期限に繰越可能である。

## 21. 研究開発費、物流費用及び広告宣伝費

### (1) 研究開発費

平成16年度及び平成17年度の研究開発費は、それぞれ131,828百万円及び126,767百万円である。

### (2) 物流費用

平成16年度及び平成17年度の販売費及び一般管理費に含まれている物流費用は、それぞれ52,066百万円及び37,887百万円である。

### (3) 広告宣伝費

平成16年度及び平成17年度の販売費及び一般管理費に含まれている広告宣伝費は、それぞれ14,848百万円及び17,872百万円である。

## 22. 1株当たり利益

平成16年度及び平成17年度における1株当たり利益は次のとおりである。

項目	平成16年度	平成17年度
基本的1株当たり利益の計算		
利益(百万円)(分子)		
継続事業当期純利益(損失)	172,906	200,330
普通株主に帰属しない金額	-	20,494
有益転換権償却	-	176,948
調整後継続事業当期純利益(損失)	172,906	356,784
非継続事業当期純利益(損失)	1,362	5,331
普通株主に帰属しない金額	-	546
調整後非継続事業当期純利益(損失)	1,362	4,785
当期純利益(損失)	171,544	205,661
普通株主に帰属しない金額	-	21,040
有益転換権償却	-	176,948
調整後当期純利益(損失)	171,544	361,569
株式数(千株)(分母)		
加重平均株式数	1,854,947	1,854,591
基本的1株当たり利益(損失)(円)		
継続事業当期純利益(損失)	93.21	192.38
非継続事業当期純利益(損失)	0.73	2.58
当期純利益(損失)	92.48	194.96

項目	平成16年度	平成17年度
希薄化後1株当たり利益の計算		
利益(百万円)(分子)		
継続事業当期純利益(損失)	172,906	200,330
普通株主に帰属しない金額	-	20,494
有益転換権償却	-	176,948
調整後継続事業当期純利益(損失)	172,906	356,784
非継続事業当期純利益(損失)	1,362	5,331
普通株主に帰属しない金額	-	546
調整後非継続事業当期純利益(損失)	1,362	4,785
当期純利益(損失)	171,544	205,661
普通株主に帰属しない金額	-	21,040
有益転換権償却	-	176,948
調整後当期純利益(損失)	171,544	361,569
株式数(千株)(分母)		
加重平均株式数	1,854,947	1,854,591
希薄化後1株当たり利益(損失) (円)		
継続事業当期純利益(損失)	93.21	192.38
非継続事業当期純利益(損失)	0.73	2.58
当期純利益(損失)	92.48	194.96

希薄化後1株当たり利益を算出するための加重平均株式数には、転換社債の転換を仮定した場合の増加株式数、平成16年度32,109千株は逆希薄化効果をもたらすため含まれていない。

## 23. 変動持分事業体

当社の金融事業の連結子会社は、2つの事業投資ファンドに出資を行っている。これらの事業投資ファンドは解釈指針第46号改における変動持分事業体である。当社の連結子会社はこれらの事業投資ファンドに対し平成18年3月31日現在、出資及びコミットメントを4,500百万円行っている。当社の連結子会社のリスクは、これらの出資及びコミットメントの額に限定されている。これらの事業投資ファンドは傘下に6つの事業体を支配・保有しており、平成18年3月31日現在のそれら事業会社グループの総資産は15,313百万円である。これら8つの事業投資ファンド及び傘下の支配・保有事業体について当社の連結子会社は当該事業体の過半の変動持分を保有し、主たる受益者たる地位を有しているため当該事業体を連結しており、平成18年3月31日現在の総資産は15,313百万円である。事業投資ファンド及び傘下の支配・保有事業体の債権者には、当社及び連結子会社の一般債権に対する遡及権はない。

[次へ](#)



## 24. 連結損益計算書の補足情報

平成16年度及び平成17年度における連結損益計算書の補足情報は次のとおりである。

### その他の収益及び費用

	平成16年度	平成17年度
営業外収益・その他の内訳		
有価証券及び投資有価証券売却益 (百万円)	10,000	39,768
賃貸料(百万円)(a)	4,726	4,062
持分法による投資損益(百万円)	2,631	12,475
固定資産売却益(百万円)	-	10,209
その他(百万円)(b)	8,696	18,106
合計(百万円)	26,053	59,670
営業外費用・その他の内訳		
構造改革費用(百万円)(c)	-	84,947
為替差損(百万円)	1,267	-
投資有価証券評価損(百万円)	3,526	4,048
投資及び債権の評価減及び処分損 (百万円)	7,257	-
地震災害損失(百万円)(d)	42,373	-
固定資産処分損(百万円)(e)	14,444	-
固定資産の減損(百万円)(f)	7,338	71,345
営業権の減損(百万円)(g)	6,790	-
退職加算金(百万円)(h)	14,719	1,477
不動産投資にかかる損失(百万円)	1,600	-
その他(百万円)(i)	22,681	35,153
合計(百万円)	121,995	196,970

#### (a) 賃貸料

賃貸料は、第三者に対する、主にオフィススペース使用料に関するものである。

#### (b) 子会社による新株発行

当社の子会社である三洋電機ロジスティクス株式会社は平成17年10月5日に株式公開による公募増資(発行株式数1,000,000株、1株あたり発行価額1,156円)及び平成17年11月8日に第三者割当増資(発行株式数300,000株、1株あたり発行価額1,156円)を実施した。この結果、同子会社に対する当社持分は66.00%から57.67%に低下し、持分変動益395百万円(税金考慮前)が計上された。

#### (c) 構造改革費用

当グループでは平成17年7月よりスタートした新ビジョン「Think GAIA」に基づく「SANYO EVOLUTION PROJECT」に基づき、本格的な事業の選択と集中に着手し、抜本的な構造改革を推進している。

構造改革ではすべての事業ポートフォリオを見直し、コア事業、構造改革事業の2つに区分けし、対応している。

構造改革事業においては、現在のままでは財務上の多大な負担となっている事業を選定し、それぞれの事業について、製造・販売などの事業の各プロセスの改革や縮小撤退等を行い、選択と集中による拠点の統廃合や製品の改廃などの施策を推進している。この構造改革活動は平成19年3月末までに終了し、総額として1,000億円の費用計上を予定している。

平成17年度は、半導体事業、A V事業、フォトニクス事業を中心に構造改革費用84,947百万円を計上しており、主な内訳は、以下のとおりである。

半導体事業	42,438百万円
A V事業(テレビ等)	5,549百万円
フォトニクス事業	7,341百万円
退職加算金	19,722百万円
資産の売却	1,593百万円
その他	8,304百万円
計	84,947百万円

#### 半導体事業

半導体事業においては、平成16年10月の新潟県中越地震により半導体の主力製造会社である新潟三洋電子(株)(現、三洋半導体製造(株))が被災し、多大な損失を被ったことをきっかけとし、顧客離れが進み、収益が悪化した。このため特定用途向け製品への集中により顧客奪回を図るため将来事業領域の見直しを進めた。結果として、42,438百万円の構造改革費用を計上しており、主な内訳は、在庫の評価減及び廃棄で8,985百万円、固定資産減損を24,956百万円、退職加算金3,210百万円である。

#### A V事業(テレビ等)

A V事業においては、T V事業を中心に事業構造改革を推進しており、その一環として海外工場(三洋スペイン株式会社ツデラ工場)の閉鎖を決定した。またその他海外子会社にて人員削減及び在庫の評価減等を実施した。結果として、5,549百万円の構造改革費用を計上しており、主な内訳は、在庫の評価減を2,318百万円、固定資産減損652百万円、退職加算金2,193百万円である。

#### フォトニクス事業

フォトニクス事業においては、赤字が継続していることから構造改革事業と位置づけ、7,341百万円の構造改革費用を計上している。主な内訳は、在庫の評価減・廃棄を1,395百万円、固定資産減損4,389百万円、退職加算金86百万円である。

#### 退職加算金

退職加算金は主に、労働条件変更に伴う補償を転籍者に対し一時金として支払うという、全社の構造改革プランに係わるものである。主な内訳は、コンシューマ部門で2,500百万円、コンポーネント部門で13,774百万円、商業部門で1,415百万円である。

#### 資産の売却

構造改革に基づき本社部門において遊休資産となっていた足利地区事業所をはじめ各事業所及び営業拠点他の不動産を売却したことによる売却損・処分損である。

#### その他

その他の内訳としては主に、有機E L事業における固定資産減損1,257百万円、リース契約の解約費用3,106百万円、A V事業(テレビ以外)における子会社の整理損2,426百万円である。

平成17年度に計上された構造改革にかかる費用は以下のとおりである。

項目	退職給付費用	現金支出を伴わない固定資産の減損	現金支出を伴わないその他の資産の評価減及び処分損	その他の費用	合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成17年3月31日現在 債務残高	-	-	-	-	-
構造改革費用発生額	26,085	31,253	21,768	5,841	84,947
非現金支出費用	-	31,253	21,768	-	53,021
現金支出による取崩額	22,875	-	-	5,702	28,577
平成18年3月31日現在 債務残高	3,210	-	-	139	3,349

(注) その他資産の評価減および処分損には、営業債権、棚卸資産、投資有価証券の評価損および処分損が含まれる。

(d) 地震災害損失

地震災害損失には、新潟三洋電子㈱の様々な損失と費用を含む。その連結子会社は、当社の主要な半導体前工程の会社の一つであるが、平成16年10月23日に発生した一連の新潟県中越地震で、重大な損害を受けた。

その損失及び費用の内訳は次のとおりである。

	平成16年度
固定資産処分損（百万円）	18,122
棚卸資産処分損（百万円）	5,083
修繕費等復旧費用（百万円）	19,168
合計（百万円）	42,373

修繕費等復旧費用のうち主なものは、機械やユーティリティの修繕費用で、その金額は14,200百万円である。

(e) 固定資産処分損

平成16年度における、固定資産処分損は主に、東京製作所のL S I製造用機械や、貝塚工場の電池製造用機械の移設及び東京製作所の製造工程を改善するための工場装置のレイアウト変更に関する移設費用から構成される。

(f) 固定資産の減損

平成16年度において、7,338百万円の固定資産の減損を計上している。

これは、遊休の土地に関するものである。当該土地は平成15年度に外部に賃貸することが予定されていたため、当社は同年度に価値の切り下げが必要ないと結論づけたが、平成16年度に、開発及び賃貸計画が延期されたことにより、その販売価格にまで価値を下げることを決定した。

平成17年度において、71,345百万円の固定資産の減損を計上している。

これは、今般策定した中期経営計画により、固定資産の将来の収益性の見直しを行った結果、一部事業用資産において投資額の回収が見込めなくなったことや、売却予定資産及び遊休資産における市場価値の下落により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものである。

この減損は資産の帳簿価額と将来見積キャッシュ・フローの現在価値との差額として計算される。

主な内訳は、以下のとおりである。

事業用資産	65,122百万円
売却予定資産	3,634百万円（全社部門）
遊休資産	2,589百万円（全社部門）
計	71,345百万円

事業用資産65,122百万円の内訳は次のとおりである。

コンポーネント部門（百万円）	39,333
コンシューマ部門（百万円）	23,903
その他の部門（百万円）	1,886
合計（百万円）	65,122

コンポーネント部門については、主として半導体事業において新潟県中越地震の影響や、顧客の回復の遅れにより収益性が悪化したため、将来の収益性を見直したことにより、減損を認識したものである。

コンシューマ部門については、主として電化機器部門（冷蔵庫及び洗濯機等）において競争の激化と市場価格の下落、並びにコストダウンの遅れから厳しい状況にあり、収益性を見直しを行ったことにより、減損を認識したものである。

その他の部門については、主として住宅事業の設備の収益性を見直しを行ったことにより、減損を認識したものである。

なお、その他に構造改革費用として31,253百万円の固定資産の減損を計上している。

#### （g）営業権の減損

米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」に従って認識される営業権の減損であり、コンシューマ部門とコンポーネント部門にて計上されたものである。詳細は、注記12「営業権及びその他の無形資産」を参照のこと。

#### （h）退職加算金

平成16年度の退職加算金は主に、労働条件変更に伴う補償を転籍者に対して一時金として支払うという、当社が実施した東京製作所の改革に係わるものである。

平成17年度の退職加算金は、主に海外子会社に係わるものである。

#### （i）その他

平成16年度のその他の費用には、5,490百万円の稼働休止の生産設備の減価償却費、また2,074百万円の洗濯機回収に伴う修繕費を含む。平成17年度のその他の費用には、5,526百万円の主としてコンポーネント部門及びコンシューマ部門における商品の不具合による対策費用、4,455百万円の海外の子会社の事業整理費用、及び海外の子会社の火災損失2,756百万円を含む。

## 25. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

前連結会計年度における、平成16年10月1日、当社はセイコーエプソン㈱と合併で三洋エプソンイメージングデバイス㈱を設立し、当社及び連結子会社は一部の資産及び負債をそれぞれ62,466百万円及び15,312百万円抛出した。この取引の結果、当社は、同社に対する45%の持分を取得した。

## 26. セグメント情報

当年度より、当社は連結損益計算書の表示形式をマルチステップ方式（営業利益など段階利益を表示する方式）からシングルステップ方式（総収益から売上原価及び費用を控除し、段階利益を表示しない方式）に変更した。これに伴い、当年度よりセグメント情報における営業利益（損失）は、日本の会計慣行に従い、売上高及びその他営業収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出している。米国で一般に公正妥当と認められた会計原則では、連結損益計算書において、特定の費用（例えば再構築及び減損費用、異常な製品保証費等）は営業利益（損失）に含まれる。

### 【事業の種類別セグメント情報】

項目	平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）						
	コンシューマ部門 （百万円）	コマース部門 （百万円）	コンポーネント部門 （百万円）	その他部門 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及び営業収益	1,228,168	212,842	946,434	173,941	2,561,385	-	2,561,385
(2) セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	20,144	3,279	37,953	9,710	71,086	71,086	-
計	1,248,312	216,121	984,387	183,651	2,632,471	71,086	2,561,385
営業費用	1,219,437	209,945	966,191	178,209	2,573,782	47,633	2,526,149
営業利益	28,875	6,176	18,196	5,442	58,689	23,453	35,236
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	588,329	130,286	902,183	669,801	2,290,599	310,078	2,600,677
減価償却費	33,169	4,870	76,673	3,003	117,715	3,912	121,627
資本的支出	27,583	3,589	60,525	1,603	93,300	7,440	100,740

項目	平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）						
	コンシューマ部門 （百万円）	コマース部門 （百万円）	コンポーネント部門 （百万円）	その他部門 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及び営業収益	1,146,521	232,985	912,409	192,390	2,484,305	-	2,484,305
(2) セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	7,874	3,287	36,039	6,547	53,747	53,747	-
計	1,154,395	236,272	948,448	198,937	2,538,052	53,747	2,484,305
営業費用	1,164,284	228,801	936,816	192,282	2,522,183	20,724	2,501,459
営業利益	9,889	7,471	11,632	6,655	15,869	33,023	17,154
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	615,006	167,521	896,775	120,633	1,799,935	354,902	2,154,837
減価償却費	36,900	5,697	77,929	3,171	123,697	4,345	128,042
減損損失	24,555	-	64,866	1,886	91,307	11,291	102,598
資本的支出	21,717	3,260	41,745	2,039	68,761	4,343	73,104

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性に基づき、「コンシューマ部門」「コマース部門」「コンポーネント部門」「その他部門」に区分している。

2. 各事業区分に属する主な製品

コンシューマ部門 : テレビ・ビデオテープレコーダー・DVDプレーヤー・液晶プロジェクター等の映像機器、オーディオ機器、デジタルカメラ・電話機等の情報通信機器、冷蔵庫・エアコン・洗濯機・電子レンジ等の家庭用機器

コマース部門 : ショーケース・大型エアコン・吸収式冷温水機等の業務用機器

コンポーネント部門 : 半導体、液晶パネル、電子部品、一次電池、二次電池、太陽電池等

その他部門 : 物流、保守、住宅等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成16年度23,595百万円、平成17年度33,290百万円であり、その主なものは、基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成16年度368,775百万円、平成17年度409,120百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金、定期預金、金銭信託、有価証券並びに基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる資産などである。

5. 平成17年度に非継続となった事業に関し、平成16年度の連結財務情報を一部組替再表示している。

【所在地別セグメント情報】

項目	平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）						
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及び営業収益	1,647,526	446,533	320,199	147,127	2,561,385	-	2,561,385
(2) セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	636,734	534,196	3,303	385	1,174,618	1,174,618	-
計	2,284,260	980,729	323,502	147,512	3,736,003	1,174,618	2,561,385
営業費用	2,250,051	963,613	317,935	146,365	3,677,964	1,151,815	2,526,149
営業利益	34,209	17,116	5,567	1,147	58,039	22,803	35,236
資産	1,790,390	418,090	133,042	71,087	2,412,609	188,068	2,600,677

項目	平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）						
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業収益							
(1) 外部顧客に対する売上高及び営業収益	1,459,417	503,398	352,332	169,158	2,484,305	-	2,484,305
(2) セグメント間の内部売上高及び営業収益又は振替高	695,644	565,518	3,984	1,690	1,266,836	1,266,836	-
計	2,155,061	1,068,916	356,316	170,848	3,751,141	1,266,836	2,484,305
営業費用	2,143,475	1,067,372	348,977	175,623	3,735,447	1,233,988	2,501,459
営業利益	11,586	1,544	7,339	4,775	15,694	32,848	17,154
資産	1,347,599	440,462	143,181	61,489	1,992,731	162,106	2,154,837

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他.....イギリス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、ハンガリー、アラブ首長国連邦

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成16年度23,595百万円、平成17年度33,290百万円であり、その主なものは、基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成16年度368,775百万円、平成17年度409,120百万円であり、その主なものは親会社の現金及び預金、定期預金、金銭信託、有価証券並びに基礎的研究及び親会社の本社管理部門に係わる資産などである。

5. 平成17年度に非継続となった事業に関し、平成16年度の連結財務情報を一部組替再表示している。

【海外売上高】

項目	平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）			
	アジア	北米	その他	計
海外売上高及び営業収益（百万円）	634,925	336,353	257,092	1,228,370
連結売上高及び営業収益（百万円）				2,561,385
海外売上高及び営業収益の割合（%）	24.8	13.1	10.1	48.0

項目	平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）			
	アジア	北米	その他	計
海外売上高及び営業収益（百万円）	621,273	364,225	253,488	1,238,986
連結売上高及び営業収益（百万円）				2,484,305
海外売上高及び営業収益の割合（%）	25.0	14.7	10.2	49.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度によって区分している。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム

(2) 北 米.....米国、カナダ

(3) その他.....イギリス、ドイツ、イタリア、オーストラリア、ニュージーランド、アラブ首長国連邦

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表注記13に記載

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記13に記載

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		148,106		73,130	
2. 金銭信託		-		264,800	
3. 受取手形	( 1 )	12,761		13,569	
4. 売掛金	( 1 )	236,217		269,264	
5. 製品		56,562		54,647	
6. 材料		31,529		26,362	
7. 仕掛品		37,745		14,915	
8. 前払費用		609		962	
9. 繰延税金資産		27,122		-	
10. 関係会社短期貸付金		2,142		37,291	
11. 未収入金	( 1 )	38,517		43,967	
12. その他		17,189		11,120	
13. 貸倒引当金		559		18,008	
流動資産合計		607,945	42.5	792,023	60.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		254,317		223,267	
減価償却累計額		152,683	101,633	142,027	81,239
2. 構築物		31,129		28,325	
減価償却累計額		21,130	9,998	20,313	8,011
3. 機械及び装置		328,492		262,045	
減価償却累計額		235,470	93,021	192,483	69,562
4. 車両及びその他の陸上運搬具		1,065		1,027	
減価償却累計額		895	170	910	117
5. 工具器具及び備品		142,661		136,015	
減価償却累計額		117,869	24,792	119,253	16,761

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
6. 土地			61,046		43,567
7. 建設仮勘定			13,754		3,209
有形固定資産合計			304,418	21.3	222,469
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			824		824
2. ソフトウェア			20,854		11,206
3. 施設利用権			47		33
4. その他			156		138
無形固定資産合計			21,883	1.5	12,202
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			106,411		51,055
2. 関係会社株式			315,357		220,581
3. 出資金			420		416
4. 従業員長期貸付金			11		16
5. 関係会社長期貸付金			2,042		3,134
6. 長期前払費用			19,181		8,454
7. 繰延税金資産			41,351		-
8. 保険積立金			5,123		5,177
9. その他			5,294		5,491
10. 貸倒引当金			9		11
投資その他の資産合計			495,184	34.7	294,317
固定資産合計			821,486	57.5	528,989
資産合計			1,429,432	100.0	1,321,013

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		54		28	
2. 買掛金	( 1 )	307,254		293,547	
3. 短期借入金		21		9,210	
4. 一年内償還社債		40,000		-	
5. 未払金	( 1 )	104,161		86,632	
6. 未払法人税等		1,100		597	
7. 未払費用		20,620		28,412	
8. 繰延税金負債		-		163	
9. 預り金	( 1 )	17,974		2,591	
10. 従業員預り金		19,499		12,391	
11. 製品保証引当金		1,347		1,310	
12. その他		2,540		2,383	
流動負債合計		514,576	36.0	437,269	33.1
固定負債					
1. 社債		240,000		240,000	
2. 長期借入金		100,012		100,351	
3. 繰延税金負債		-		10,925	
4. 退職給付引当金		98,692		91,152	
5. 関係会社損失引当金		-		26,995	
6. その他		93		961	
固定負債合計		438,798	30.7	470,385	35.6
負債合計		953,374	66.7	907,655	68.7

区分	注記 番号	第81期 (平成17年3月31日)		第82期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	( 3 )	172,242	12.0	322,242	24.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		234,743		384,771	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		6		-	
資本剰余金合計		234,750	16.4	384,771	29.1
利益剰余金					
1. 利益準備金		33,796		33,904	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		3,806		4,309	
退職給与積立金		300		300	
配当準備積立金		14,160		14,160	
固定資産圧縮積立金		119		119	
別途積立金		87,000		-	
3. 当期末処理損失		75,166		349,847	
利益剰余金合計		64,014	4.5	297,053	22.5
その他有価証券評価差額 金		12,407	0.9	10,825	0.8
自己株式	( 4 )	7,357	0.5	7,427	0.5
資本合計		476,057	33.3	413,357	31.3
負債及び資本合計		1,429,432	100.0	1,321,013	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	( 1 )		1,458,981	100.0		1,353,445	100.0
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		50,511			56,562		
2. 合併による製品受入高		163			10,492		
3. 当期製品製造原価	( 1,6 )	675,789			722,024		
4. 当期外注製品仕入高	( 1 )	615,722			484,359		
合計		1,342,186			1,273,439		
5. 他勘定振替高	( 2 )	577			6,622		
6. 製品期末棚卸高		56,562	1,285,046	88.1	54,647	1,212,169	89.6
売上総利益			173,934	11.9		141,275	10.4
販売費及び一般管理費	( 3,6 )		178,042	12.2		181,347	13.4
営業損失			4,107	0.3		40,072	3.0
営業外収益	( 1 )						
1. 受取利息		578			725		
2. 受取配当金	( 1 )	16,343			8,691		
3. 受取賃貸料	( 1 )	11,352			10,294		
4. 販売権使用料	( 1 )	-			4,017		
5. その他		22,625	50,901	3.5	10,573	34,303	2.5
営業外費用							
1. 支払利息		259			909		
2. コマーシャルペーパー 利息		4			-		
3. 社債利息		4,113			4,417		
4. 受取賃貸料対応費用		3,864			3,650		
5. 為替差損		-			7,280		
6. 退職加算金		12,423			-		
7. 関係会社支援損		4,814			-		
8. 棚卸資産処分損		-			6,324		
9. 商品対策費	( 7 )	-			5,682		
10. その他		20,830	46,310	3.2	14,241	42,506	3.1
経常利益			482	0.0		-	-
経常損失			-	-		48,275	3.6

区分	注記 番号	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	( 4 )	1,793			14,360		
2. 投資有価証券売却益	( 8 )	9,567			39,161		
3. 関係会社株式売却益		2,080			22,136		
4. 貸倒引当金戻入額		37	13,478	0.9	-	75,658	5.6
特別損失	( 1 )						
1. 固定資産処分損	( 5 )	11,124			5,366		
2. 投資有価証券売却損		-			320		
3. 関係会社株式売却損		-			244		
4. 関係会社株式等評価損		44,927			149,893		
5. 関係会社損失引当金繰入額		-			17,506		
6. 貸倒引当金繰入額		-			5,800		
7. 構造改革費用	( 1,9 )	-			82,597		
8. 減損損失	( 10 )	-	56,052	3.8	42,191	303,921	22.4
税引前当期純損失			42,090	2.9		276,538	20.4
法人税、住民税及び事業税		2,505			3,814		
法人税等調整額		43,204	45,709	3.1	80,638	84,453	6.3
当期純損失			87,800	6.0		360,991	26.7
前期繰越利益			17,138			11,329	
合併による未処分利益受入額			1,059			-	
合併による未処理損失受入額			-			182	
自己株式処分差損			-			1	
中間配当額			5,565			-	
当期末処理損失			75,166			349,847	

## (製造原価明細書)

区分	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	502,788	73.8	522,445	74.3
当期労務費	70,922	10.4	63,876	9.1
当期経費(イ)	107,560	15.8	116,385	16.6
当期製造総費用	681,271	100.0	702,707	100.0
仕掛品期首棚卸高	30,805		37,745	
合併による仕掛品受入高	2,147		150	
合計	714,224		740,603	
他勘定振替高(ロ)	688		3,663	
仕掛品期末棚卸高	37,745		14,915	
当期製品製造原価	675,789		722,024	

(注) (イ)このうち主なものは、手数料 第81期 33,479百万円、第82期 40,045百万円及び減価償却費 第81期 31,369百万円、第82期 30,692百万円である。

(ロ)このうち主なものは第81期は固定資産への振替であり、第82期は固定資産及び特別損失への振替である。

## 原価計算の方法

原価計算は標準原価計算制度を採用し、期末において原価差額を配賦し、実際原価を算定している。



【利益処分計算書または損失処理計算書】

利益処分計算書

		第81期 (平成17年6月29日 総会)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			75,166
任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		87,000	87,000
合計			11,833
利益処分数額			
任意積立金			
特別償却準備金(注)		503	503
次期繰越利益			11,329

(注) 租税特別措置法の規定に基づくものである。

損失処理計算書

		第82期 (平成18年6月23日 総会)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処理損失			349,847
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額 (注)		1,086	1,086
合計			348,761
次期繰越損失			348,761

(注) 租税特別措置法の規定に基づくものである。

[次へ](#)

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度に87,800百万円の当期純損失を計上し、また、当事業年度においても360,991百万円の当期純損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しているが、当該状況を解消するために以下のとおり、経営計画等を策定し推進している。</p> <p>1. 中期経営計画策定の背景と骨子</p> <p>ここ数年間の、グローバルな競争の激化等により、当社グループは厳しい経営環境にあった。そうした中、平成16年10月の新潟県中越地震により半導体の主力製造子会社である新潟三洋電子(株)(現 三洋半導体製造(株))が被災し、多大な損失を被った。さらに、利益低下に伴う財務処理もあって、前連結会計年度においては171,544百万円という多額の連結最終赤字を計上し、当連結会計年度においても205,661百万円という多額の連結最終赤字を計上した。</p> <p>このような厳しい経営状況に対し、当社グループは、平成17年7月よりスタートした新ビジョン「Think GAIA」に基づく、「SANYO EVOLUTION PROJECT」では、まずスリム化、そして再構築、成長へ向かうことを宣言するとともに、本格的な事業の選択と集中に着手し、抜本的な構造改革を推進している。</p> <p>2. 事業戦略と重点施策</p> <p>事業ポートフォリオを見直し、コア事業、構造改革事業、の2つに区分けし、対処することとした。</p> <p>コア事業</p> <p>当社グループが目指す新ビジョン「Think GAIA」の実現に必要な事業であって、かつグローバルな成長性、収益性、ポジションおよびコアコンピタンス等を有するコア事業として、1) パワーソリューション、2) 冷熱機器、コマーシャル、3) パーソナルモバイル機器を選定し、重点的強化を図ることとした。</p> <p>コア事業の進捗状況については、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・平成18年1月31日、ドイツ フォルクスワーゲン社とハイブリッド自動車(HEV)用次世代ニッケル水素電池システムの共同開発を進めることで合意するなど、その成長・拡大に向けた積極的な事業展開を図った。</li></ul>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;"><b>構造改革事業</b></p> <p>現在のままでは財務上の多大な負担となっている事業を選定し、それぞれの事業について、製造・販売などの事業の各プロセスの改革や縮小撤退等を行い、選択と集中による拠点の統廃合や製品の改廃などの施策を早急に推進することとした。具体的には半導体事業、AV事業(テレビ等)、白物家電事業、金融事業等の抜本的改革を実施する。</p> <p>構造改革事業の進捗状況については、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融事業では、三洋電機クレジット(株)の株式の一部を他社へ譲渡した。</li> <li>・テレビ事業では、平成18年3月17日、台湾 クオンタ・コンピュータ社とフラットテレビ事業の合弁会社設立に向けて基本合意した。</li> <li>・半導体事業では、平成18年7月1日を分割期日とする当該事業の分社化を決定した。</li> </ul> <p>など、「中期経営計画」の実現に向けた抜本的改革を行った。</p> <p><b>3. 機能力と財務体質の強化</b></p> <p>資材購買、物流、品質、サービス、IT、生産技術などの各機能について、全社的なクロスファンクショナル活動により見直し、機能力強化、経費削減を推進している。</p> <p>また、労務費面では、撤退事業に加え、人員の削減・再配置等を推進し、コスト構造の改善を進めている。人員削減については、削減計画どおりに遂行した。さらにブランド・マーケティングおよび本社機能の強化を図っている。</p> <p>財務面では国内工場跡地の売却はもとより、本社や研究所、営業拠点などを対象とした売却または流動化、上場株式の売却、棚卸資産の圧縮に努め、総資産の圧縮を図るとともに、有利子負債を削減して財務体質の強化を鋭意推進している。</p> <p><b>4. 資本政策</b></p> <p>構造改革を加速・推進するとともに、今後のコア事業を中心とした成長戦略に必要な設備投資及び研究開発投資等を行うため、また、財務基盤の強化と当社グループの信用力回復を図り、「中期経営計画」の達成を確実なものとするため、臨時株主総会での承認を経て、平成18年3月14日に総額3,000億円の第三者割当増資を実施した。第三者割当増資を実施したことにより、当社グループの再成長に向けた財務基盤が整った。</p> <p>当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の存在を当財務諸表には反映していない。</p>

(重要な会計方針)

摘要	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 金銭信託 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準 原価法 評価方法 製品、仕掛品は総平均法、 原材料は移動平均法、部品 は先入先出法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	法人税法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法による。 また、無形固定資産のうちソフトウェアについては主として利用可能期間に基づく定額法による。	有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法による。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売有効期間(3年以内)に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上している。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。	新株発行費については、支出時に全額費用として処理している。
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  製品保証引当金 販売した製品の無償サービス費用に充てるため、必要見込額を計上している。	貸倒引当金 同左      製品保証引当金 同左

摘要	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失の当社負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を引当計上している。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っている。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を行っている。為替予約、金利スワップとも社内の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認している。</p>	<p>外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対し、為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っている。また、有利子負債に対し、金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っている。為替予約、金利スワップとも社内の規定に基づき行っており、ヘッジ有効性の判定についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認している。</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

<p>第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これにより税引前当期純損失は45,569百万円増加している。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

(表示方法の変更)

<p>第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職加算金は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記した。                      なお、前期の退職加算金は、3,968百万円であり、営業外費用その他に含めている。</p>	
<p>投資事業有限責任組合の出資持分は、前期は出資金に含めて表示していたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成16年12月15日に改正されたことに伴い、当期より投資有価証券に含めて表示している。                      なお、その金額は 856百万円である。</p>	
	<p>販売権使用料は、営業外収益の10/100を超えたため、区分掲記した。                      なお、前期の販売権使用料は、4,053百万円であり、営業外収益その他に含めている。</p>
	<p>棚卸資産処分損は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記した。                      なお、前期の棚卸資産処分損は、1,450百万円であり、営業外費用その他に含めている。</p>
	<p>商品対策費は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記した。                      なお、前期の商品対策費は、3,234百万円であり、営業外費用その他に含めている。</p>
	<p>関係会社支援損は、営業外費用の10/100未満のため、営業外費用その他に含めている。                      なお、当期の関係会社支援損は、2,072百万円である。</p>

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第81期 (平成17年3月31日)	第82期 (平成18年3月31日)																								
<p>( 1 ) 関係会社に対する主な資産・負債 ( 関係会社に対するもので区分掲記したものを除く。 )</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table><tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,224</td></tr><tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">134,114</td></tr><tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">26,503</td></tr><tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">102,886</td></tr><tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">15,903</td></tr><tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">15,536</td></tr></table>	受取手形	1,224	売掛金	134,114	未収入金	26,503	買掛金	102,886	未払金	15,903	預り金	15,536	<p>( 1 ) 関係会社に対する主な資産・負債 ( 関係会社に対するもので区分掲記したものを除く。 )</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table><tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr><tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">125,897</td></tr><tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">37,991</td></tr><tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">98,480</td></tr><tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">25,231</td></tr></table>	受取手形	1,136	売掛金	125,897	未収入金	37,991	買掛金	98,480	未払金	25,231		
受取手形	1,224																								
売掛金	134,114																								
未収入金	26,503																								
買掛金	102,886																								
未払金	15,903																								
預り金	15,536																								
受取手形	1,136																								
売掛金	125,897																								
未収入金	37,991																								
買掛金	98,480																								
未払金	25,231																								
<p>( 2 ) このうち取得価額より控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table><tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">80</td></tr><tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,095</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">54</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,236</td></tr></table>	建物	80	構築物	5	機械及び装置	1,095	工具器具及び備品	54	合計	1,236	<p>( 2 ) このうち取得価額より控除している圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table><tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">80</td></tr><tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">44</td></tr><tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr></table>	建物	80	構築物	5	機械及び装置	1,071	工具器具及び備品	44	合計	1,201				
建物	80																								
構築物	5																								
機械及び装置	1,095																								
工具器具及び備品	54																								
合計	1,236																								
建物	80																								
構築物	5																								
機械及び装置	1,071																								
工具器具及び備品	44																								
合計	1,201																								
<p>( 3 ) 会社が発行する</p> <table><tr><td>株式の総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">4,921,196,000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">1,872,338,099株</td></tr></table>	株式の総数	普通株式	4,921,196,000株	発行済株式総数	普通株式	1,872,338,099株	<p>( 3 ) 会社が発行する</p> <table><tr><td>株式の総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">7,060,300,000株</td></tr><tr><td></td><td>A種優先株式</td><td style="text-align: right;">182,600,000株</td></tr><tr><td></td><td>B種優先株式</td><td style="text-align: right;">246,100,000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">1,872,338,099株</td></tr><tr><td></td><td>A種優先株式</td><td style="text-align: right;">182,542,200株</td></tr><tr><td></td><td>B種優先株式</td><td style="text-align: right;">246,029,300株</td></tr></table>	株式の総数	普通株式	7,060,300,000株		A種優先株式	182,600,000株		B種優先株式	246,100,000株	発行済株式総数	普通株式	1,872,338,099株		A種優先株式	182,542,200株		B種優先株式	246,029,300株
株式の総数	普通株式	4,921,196,000株																							
発行済株式総数	普通株式	1,872,338,099株																							
株式の総数	普通株式	7,060,300,000株																							
	A種優先株式	182,600,000株																							
	B種優先株式	246,100,000株																							
発行済株式総数	普通株式	1,872,338,099株																							
	A種優先株式	182,542,200株																							
	B種優先株式	246,029,300株																							
<p>( 4 ) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,607,612株である。</p>	<p>( 4 ) 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,874,175株である。</p>																								

第81期 (平成17年3月31日)	第82期 (平成18年3月31日)																		
<b>偶発債務</b> (借入金等に対する保証債務残高) <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅借入金)</td> <td style="text-align: right;">19,617</td> </tr> <tr> <td>その他 1社</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,617</td> </tr> </table>	従業員(住宅借入金)	19,617	その他 1社	0	合計	19,617	<b>偶発債務</b> (借入金等に対する保証債務残高) <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三洋半導体製造(株)</td> <td style="text-align: right;">24,611</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅借入金)</td> <td style="text-align: right;">15,610</td> </tr> <tr> <td>三洋ジャヤ電子部品(インドネシア)(株)</td> <td style="text-align: right;">3,211</td> </tr> <tr> <td>その他 15社</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,168</td> </tr> </table>	三洋半導体製造(株)	24,611	従業員(住宅借入金)	15,610	三洋ジャヤ電子部品(インドネシア)(株)	3,211	その他 15社	12,734	合計	56,168		
従業員(住宅借入金)	19,617																		
その他 1社	0																		
合計	19,617																		
三洋半導体製造(株)	24,611																		
従業員(住宅借入金)	15,610																		
三洋ジャヤ電子部品(インドネシア)(株)	3,211																		
その他 15社	12,734																		
合計	56,168																		
(借入金等に対する保証予約残高) <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エスケイ・ディスプレイ</td> <td style="text-align: right;">5,624</td> </tr> <tr> <td>三洋オートメディア(株)</td> <td style="text-align: right;">5,044</td> </tr> <tr> <td>その他 16社</td> <td style="text-align: right;">20,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,707</td> </tr> </table>	(株)エスケイ・ディスプレイ	5,624	三洋オートメディア(株)	5,044	その他 16社	20,038	合計	30,707	(借入金等に対する保証予約残高) <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三洋半導体製造(株)</td> <td style="text-align: right;">21,680</td> </tr> <tr> <td>三洋ユニバーサル電機(株)</td> <td style="text-align: right;">7,264</td> </tr> <tr> <td>三洋オートメディア(株)</td> <td style="text-align: right;">5,521</td> </tr> <tr> <td>その他 15社</td> <td style="text-align: right;">13,733</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,200</td> </tr> </table>	三洋半導体製造(株)	21,680	三洋ユニバーサル電機(株)	7,264	三洋オートメディア(株)	5,521	その他 15社	13,733	合計	48,200
(株)エスケイ・ディスプレイ	5,624																		
三洋オートメディア(株)	5,044																		
その他 16社	20,038																		
合計	30,707																		
三洋半導体製造(株)	21,680																		
三洋ユニバーサル電機(株)	7,264																		
三洋オートメディア(株)	5,521																		
その他 15社	13,733																		
合計	48,200																		
(外貨建売掛債権譲渡に伴う買戻義務) <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <div style="text-align: right;">36,072</div>	(外貨建売掛債権譲渡に伴う買戻義務) <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <div style="text-align: right;">8,698</div>																		
	<b>資本の欠損</b> 資本の欠損の額は338,385百万円である。																		
<b>配当制限</b> 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は12,407百万円である。	<b>配当制限</b> 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は10,825百万円である。																		
当社は、安定的な運転資金枠の確保のため、取引銀行4行と、貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりである。	当社は、安定的な運転資金枠の確保のため、取引銀行4行と、貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等はつぎのとおりである。																		
<div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000	借入実行残高	-	差引額	100,000	<div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000	借入実行残高	-	差引額	100,000						
貸出コミットメントの総額	100,000																		
借入実行残高	-																		
差引額	100,000																		
貸出コミットメントの総額	100,000																		
借入実行残高	-																		
差引額	100,000																		
シンジケートローン契約(借入残高100,000百万円)において当社は、株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約している。この確約が維持できない場合は、多数貸付人の請求に基づき、当社は本契約上の債務について期限の利益を失う。 コミットメントライン契約(借入実行残高-百万円、借入未実行残高100,000百万円)において当社は、株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約している。この確約が維持できない場合は、多数貸付人の請求に基づき、当社は本契約上の債務について期限の利益を失い、かつ全貸付人の貸付義務は消滅する。	シンジケートローン契約(借入残高100,000百万円)において当社は、株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約している。この確約が維持できない場合は、多数貸付人の請求に基づき、当社は本契約上の債務について期限の利益を失う。 コミットメントライン契約(借入実行残高-百万円、借入未実行残高100,000百万円)において当社は、株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBBマイナス以上に維持することを確約している。この確約が維持できない場合は、多数貸付人の請求に基づき、当社は本契約上の債務について期限の利益を失い、かつ全貸付人の貸付義務は消滅する。																		



第81期 (平成17年3月31日)	第82期 (平成18年3月31日)
	金銭信託の残高は264,800百万円である。これは、平成18年3月14日に実施した第三者割当増資300,000百万円から半導体子会社の資本増強のために支出した35,200百万円を控除したものである。この信託資金の用途は、中期経営計画に基づき、構造改革の一段の加速・推進並びに、今後のコア事業を中心とした成長戦略に必要な設備投資及び研究開発投資等に限定されている。

## ( 損益計算書関係 )

第81期 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	第82期 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																		
<p>( 1 ) 関係会社との主な取引</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">816,885</td></tr> <tr><td>材料及び外注製品仕入高</td><td style="text-align: right;">658,993</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">35,472</td></tr> <tr><td>( このうち受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">6,671 )</td></tr> <tr><td>( 受取配当金</td><td style="text-align: right;">15,466 )</td></tr> </table>	売上高	816,885	材料及び外注製品仕入高	658,993	営業外収益	35,472	( このうち受取賃貸料	6,671 )	( 受取配当金	15,466 )	<p>( 1 ) 関係会社との主な取引</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">755,539</td></tr> <tr><td>材料及び外注製品仕入高</td><td style="text-align: right;">588,778</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">25,287</td></tr> <tr><td>( このうち受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">6,371 )</td></tr> <tr><td>( 受取配当金</td><td style="text-align: right;">7,543 )</td></tr> <tr><td>( 販売権使用料</td><td style="text-align: right;">4,017 )</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">9,203</td></tr> <tr><td>( このうち構造改革費用</td><td style="text-align: right;">9,203 )</td></tr> </table>	売上高	755,539	材料及び外注製品仕入高	588,778	営業外収益	25,287	( このうち受取賃貸料	6,371 )	( 受取配当金	7,543 )	( 販売権使用料	4,017 )	特別損失	9,203	( このうち構造改革費用	9,203 )																								
売上高	816,885																																																		
材料及び外注製品仕入高	658,993																																																		
営業外収益	35,472																																																		
( このうち受取賃貸料	6,671 )																																																		
( 受取配当金	15,466 )																																																		
売上高	755,539																																																		
材料及び外注製品仕入高	588,778																																																		
営業外収益	25,287																																																		
( このうち受取賃貸料	6,371 )																																																		
( 受取配当金	7,543 )																																																		
( 販売権使用料	4,017 )																																																		
特別損失	9,203																																																		
( このうち構造改革費用	9,203 )																																																		
<p>( 2 ) 他勘定振替高 固定資産、販売費及び一般管理費等への振替高である。</p>	<p>( 2 ) 他勘定振替高 固定資産、販売費及び一般管理費、特別損失等への振替高である。</p>																																																		
<p>( 3 ) 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売助成費</td><td style="text-align: right;">24,720</td></tr> <tr><td>保管運搬費</td><td style="text-align: right;">13,966</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">8,721</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,347</td></tr> <tr><td>特許料</td><td style="text-align: right;">13,135</td></tr> <tr><td>宣伝広告費</td><td style="text-align: right;">6,667</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,378</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">39,092</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,783</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">6,986</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,089</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">15,136</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約58%である。</p>	販売助成費	24,720	保管運搬費	13,966	サービス費	8,721	製品保証引当金繰入額	1,347	特許料	13,135	宣伝広告費	6,667	販売促進費	5,378	従業員給与手当	39,092	退職給付引当金繰入額	3,783	福利厚生費	6,986	減価償却費	8,089	手数料	15,136	<p>( 3 ) 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売助成費</td><td style="text-align: right;">28,197</td></tr> <tr><td>保管運搬費</td><td style="text-align: right;">14,362</td></tr> <tr><td>サービス費</td><td style="text-align: right;">14,151</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>特許料</td><td style="text-align: right;">16,345</td></tr> <tr><td>宣伝広告費</td><td style="text-align: right;">9,944</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,334</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">32,488</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,168</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">6,445</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,833</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">15,676</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約64%である。</p>	販売助成費	28,197	保管運搬費	14,362	サービス費	14,151	製品保証引当金繰入額	1,310	特許料	16,345	宣伝広告費	9,944	販売促進費	4,334	従業員給与手当	32,488	貸倒引当金繰入額	1,227	退職給付引当金繰入額	5,168	福利厚生費	6,445	減価償却費	6,833	手数料	15,676
販売助成費	24,720																																																		
保管運搬費	13,966																																																		
サービス費	8,721																																																		
製品保証引当金繰入額	1,347																																																		
特許料	13,135																																																		
宣伝広告費	6,667																																																		
販売促進費	5,378																																																		
従業員給与手当	39,092																																																		
退職給付引当金繰入額	3,783																																																		
福利厚生費	6,986																																																		
減価償却費	8,089																																																		
手数料	15,136																																																		
販売助成費	28,197																																																		
保管運搬費	14,362																																																		
サービス費	14,151																																																		
製品保証引当金繰入額	1,310																																																		
特許料	16,345																																																		
宣伝広告費	9,944																																																		
販売促進費	4,334																																																		
従業員給与手当	32,488																																																		
貸倒引当金繰入額	1,227																																																		
退職給付引当金繰入額	5,168																																																		
福利厚生費	6,445																																																		
減価償却費	6,833																																																		
手数料	15,676																																																		
<p>( 4 ) 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,521</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,793</td></tr> </table>	機械及び装置	139	土地	1,521	その他	132	合計	1,793	<p>( 4 ) 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 百万円 )</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,360</td></tr> </table>	機械及び装置	151	土地	14,177	その他	31	合計	14,360																																		
機械及び装置	139																																																		
土地	1,521																																																		
その他	132																																																		
合計	1,793																																																		
機械及び装置	151																																																		
土地	14,177																																																		
その他	31																																																		
合計	14,360																																																		

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>( 5 ) 固定資産処分損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,826</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,236</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,124</td> </tr> </table>	建物	1,826	機械及び装置	7,236	工具器具及び備品	1,317	その他	744	合計	11,124	<p>( 5 ) 固定資産処分損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,959</td> </tr> </table> <p>なお、構造改革に係る固定資産処分損 1,593百万円を構造改革費用に振替えている。</p>	建物	843	機械及び装置	3,375	土地	1,591	その他	1,148	合計	6,959
建物	1,826																				
機械及び装置	7,236																				
工具器具及び備品	1,317																				
その他	744																				
合計	11,124																				
建物	843																				
機械及び装置	3,375																				
土地	1,591																				
その他	1,148																				
合計	6,959																				
<p>( 6 ) 一般管理費及び当期製造総費用 (百万円) に含まれている研究開発費 114,783</p>	<p>( 6 ) 一般管理費及び当期製造総費用 (百万円) に含まれている研究開発費 117,533</p>																				
	<p>( 7 ) 商品対策費は、商品の不具合に伴う対策費用 やリコール費用などである。</p>																				
<p>( 8 ) 投資有価証券売却損益の処理変更について 従来、投資有価証券売却損益は営業外損益として 処理していたが、資産効率の観点から保有株式 の処分を進めてきた結果、運用有価証券の割合が 軽微となったため、投資有価証券の保有目的の見 直しを行い、当期から特別損益として処理すること とした。</p>																					
	<p>( 9 ) 構造改革費用 主なものは、退職加算金 17,857百万円及び半導体事 業、A V事業(テレビ等)などにおける構造改革に伴う 棚卸資産評価・処分損 10,120百万円、固定資産減損 10,845百万円、関係会社株式等評価損・貸倒引当金繰入 額など 41,485百万円である。</p>																				

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>( 10 ) 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類、製品カテゴリ等を総合的に勘案し、資産のグルーピングを行っている。</p> <p>売却予定資産及び遊休資産における市場価値の下落、また一部事業用資産において収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失計上額として 53,036百万円を特別損失に計上している。なお、このうち構造改革事業にかかる減損損失10,845百万円は構造改革費用に含めて計上している。</p> <p>減損損失については、次のとおりである。</p> <p>半導体事業にかかる事業用資産(群馬県邑楽郡ほか) 27,258百万円</p> <p>長期前払費用 8,359百万円、ソフトウェア 6,302百万円、建物 5,795百万円、その他 6,800百万円</p> <p>冷蔵庫事業にかかる事業用資産(群馬県邑楽郡ほか) 3,738百万円</p> <p>工具器具及び備品 1,518百万円、建物 1,061百万円、その他 1,158百万円</p> <p>洗浄機器事業にかかる事業用資産(滋賀県大津市ほか) 3,451百万円</p> <p>工具器具及び備品 1,414百万円、建物 996百万円、その他 1,040百万円</p> <p>コマーシャル空調事業にかかる事業用資産(群馬県邑楽郡ほか) 3,225百万円</p> <p>建物 1,593百万円、機械 819百万円、その他 812百万円</p> <p>コンプレッサー事業にかかる事業用資産(群馬県邑楽郡ほか) 2,852百万円</p> <p>建物 1,314百万円、機械 1,112百万円、その他 425百万円</p> <p>その他の事業にかかる事業用資産(群馬県邑楽郡ほか) 6,660百万円</p> <p>建物 2,580百万円、工具器具及び備品 1,851百万円、その他 2,227百万円</p> <p>売却予定資産(兵庫県加西市ほか) 3,290百万円</p> <p>土地 2,631百万円、建物 561百万円、その他 97百万円</p> <p>遊休資産(岐阜県安八郡ほか) 2,561百万円</p> <p>建物 1,329百万円、土地 1,051百万円、その他 180百万円</p> <p>半導体事業にかかる事業用資産については回収可能価額を使用価値により測定しており、使用価値の算定に用いる割引率は7.29%及び8.55%を使用している。また、その他の事業にかかる事業用資産の一部については回収可能額を使用価値により測定しており、使用価値の算定に用いる割引率は7.73%を使用している。</p> <p>上記以外の事業用資産、売却予定資産及び遊休資産については、正味売却価額を使用している。正味売却価額については、資産の見積り処分価額、不動産鑑定評価額等を使用している。</p>

(リース取引関係)

第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	6,907	3,375	3,531	機械及び装置	6,610	3,664	-	2,945
工具器具及び備品	6,425	3,259	3,166	工具器具及び備品	4,090	2,257	1,090	742
その他	4,197	2,096	2,101	その他	2,278	1,294	111	872
合計	17,530	8,730	8,800	合計	12,979	7,216	1,202	4,560
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
			(百万円)					(百万円)
1年内			3,501	1年内				2,313
1年超			5,298	1年超				3,209
合計			8,800	合計				5,522
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				リース資産減損勘定の残高 961 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			4,168	支払リース料				3,325
減価償却費相当額			4,168	リース資産減損勘定の取崩額				240
				減価償却費相当額				3,325
				減損損失				1,202
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第81期(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	15,230百万円	45,133百万円	29,903百万円
関連会社株式	6,501百万円	9,791百万円	3,289百万円

第82期(平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	721百万円	9,925百万円	9,203百万円
関連会社株式	11,981百万円	28,213百万円	16,232百万円

## ( 税効果会計関係 )

第81期 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	第82期 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37,941</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,963</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,597</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,479</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">59,621</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,857</td> </tr> <tr> <td>繰延税負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,445</td> </tr> <tr> <td>    措置法積立金</td> <td style="text-align: right;">2,938</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,473</td> </tr> </table>	繰延税金資産	( 百万円 )	退職給付引当金	37,941	未払費用	14,963	投資有価証券	34,597	繰越欠損金	32,768	その他	19,208	繰延税金資産小計	139,479	評価性引当金	59,621	繰延税金資産合計	79,857	繰延税負債		其他有価証券評価差額金	8,445	措置法積立金	2,938	繰延税金負債合計	11,384	繰延税金資産の純額	68,473	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,916</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,742</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,842</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,238</td> </tr> <tr> <td>関係会社損失引当金</td> <td style="text-align: right;">10,933</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">15,573</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,576</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">69,843</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,877</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">259,877</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,368</td> </tr> <tr> <td>    措置法積立金</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>    現物出資課税繰延</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> <tr> <td>    仮払金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,088</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,088</td> </tr> </table>	繰延税金資産	( 百万円 )	退職給付引当金	36,916	未払費用	10,742	投資有価証券	84,842	貸倒引当金	7,238	関係会社損失引当金	10,933	棚卸資産	15,573	固定資産	18,576	繰越欠損金	69,843	その他	5,210	繰延税金資産小計	259,877	評価性引当金	259,877	繰延税金資産合計	-	繰延税負債		其他有価証券評価差額金	7,368	措置法積立金	2,194	現物出資課税繰延	1,361	仮払金	163	繰延税金負債合計	11,088	繰延税金負債の純額	11,088
繰延税金資産	( 百万円 )																																																																				
退職給付引当金	37,941																																																																				
未払費用	14,963																																																																				
投資有価証券	34,597																																																																				
繰越欠損金	32,768																																																																				
その他	19,208																																																																				
繰延税金資産小計	139,479																																																																				
評価性引当金	59,621																																																																				
繰延税金資産合計	79,857																																																																				
繰延税負債																																																																					
其他有価証券評価差額金	8,445																																																																				
措置法積立金	2,938																																																																				
繰延税金負債合計	11,384																																																																				
繰延税金資産の純額	68,473																																																																				
繰延税金資産	( 百万円 )																																																																				
退職給付引当金	36,916																																																																				
未払費用	10,742																																																																				
投資有価証券	84,842																																																																				
貸倒引当金	7,238																																																																				
関係会社損失引当金	10,933																																																																				
棚卸資産	15,573																																																																				
固定資産	18,576																																																																				
繰越欠損金	69,843																																																																				
その他	5,210																																																																				
繰延税金資産小計	259,877																																																																				
評価性引当金	259,877																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
繰延税負債																																																																					
其他有価証券評価差額金	7,368																																																																				
措置法積立金	2,194																																																																				
現物出資課税繰延	1,361																																																																				
仮払金	163																																																																				
繰延税金負債合計	11,088																																																																				
繰延税金負債の純額	11,088																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主なもの</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主なもの</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していない。</p>																																																																				

## ( 1株当たり情報 )

摘要	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	256.67	18.46
1株当たり当期純損失(円)	47.33	174.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第81期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	87,800	360,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	87,800	360,991
期中平均普通株式数(株)	1,854,946,570	1,854,590,905
転換比率考慮後期中平均優先株式数(株)	-	211,350,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち、新株予約権)(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回転換社債及びストックオプション。 なお、当該転換社債は平成16年11月に償還している。 ストックオプションの概要は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載している。	ストックオプション。 ストックオプションの概要は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載している。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	1,992	5,688
		大和ハウス工業(株)	2,561	5,225
		T D K(株)	495	4,391
		三桜工業(株)	2,555	2,696
		K D D I (株)	4	2,526
		(株)群馬銀行	2,414	2,148
		(株)ヤマダ電機	147	1,994
		(株)ミレアホールディングス	0	1,834
		三井住友海上火災保険(株)	1,132	1,812
		(株)損保ジャパン	967	1,651
		その他(249銘柄)	42,051	20,386
小計		54,321	50,357	
計		54,321	50,357	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資 (7銘柄)	697
		小計	697
計			697

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	254,317	10,874	41,924 (15,232)	223,267	142,027	7,734	81,239
構築物	31,129	748	3,551 (1,202)	28,325	20,313	1,044	8,011
機械及び装置	328,492	13,828	80,274 (7,134)	262,045	192,483	16,071	69,562
車両及びその他の陸上運搬具	1,065	28	67 (12)	1,027	910	60	117
工具器具及び備品	142,661	15,952	22,598 (7,484)	136,015	119,253	12,828	16,761
土地	61,046	1,585	19,063 (3,682)	43,567	-	-	43,567
建設仮勘定	13,754	28,708	39,254 (1,204)	3,209	-	-	3,209
有形固定資産計	832,467	71,726	206,735 (35,951)	697,457	474,988	37,739	222,469
無形固定資産							
借地権	824	-	-	824	-	-	824
ソフトウェア	37,286	3,245	8,853 (6,514)	31,678	20,472	6,001	11,206
施設利用権	144	8	16 (0)	135	102	6	33
その他	156	3	22 (21)	138	0	-	138
無形固定資産計	38,411	3,257	8,892 (6,536)	32,777	20,574	6,008	12,202
長期前払費用	37,038	4,469	11,958 (9,346)	29,549	21,095	5,517	8,454
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額のうち( )内の金額は、減損損失であり内書である。

- 当期増加額のうち、三洋エアコンディショナーズ(株)との合併により引継いだ金額は、建物133百万円、機械及び装置520百万円、車両及びその他の陸上運搬具0百万円、工具器具及び備品1,301百万円、建設仮勘定0百万円、ソフトウェア48百万円、施設利用権7百万円、その他の無形固定資産0百万円及び長期前払費用0百万円であり、三洋電機バイオメディカ(株)との合併により引継いだ金額は、建物157百万円、構築物3百万円、機械及び装置918百万円、車両及びその他の陸上運搬具2百万円、工具器具及び備品738百万円、建設仮勘定93百万円、ソフトウェア151百万円、その他の無形固定資産2百万円及び長期前払費用3百万円であり、三洋テクノサウンド(株)との合併により引継いだ金額は、機械及び装置35百万円、工具器具及び備品1,134百万円、建設仮勘定9百万円、ソフトウェア130百万円及びその他の無形固定資産0百万円である。
- 建物の当期減少額のうち主なものは、本社部門23,292百万円及び減損損失15,232百万円である。
- 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、モバイルエナジーカンパニー(二次電池製造設備ほか)5,854百万円及びクリーンエナジーカンパニー(太陽電池製造設備ほか)3,075百万円であり、当期減少額のうち主なものは、半導体カンパニー(半導体製造設備ほか)44,478百万円及びモバイルエナジーカンパニー(二次電池製造設備ほか)15,239百万円である。
- 工具器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、テレコムカンパニー(金型ほか)4,321百万円及びH Aカンパニー(金型ほか)2,283百万円であり、当期減少額のうち主なものは、減損損失7,484百万円及びH Aカンパニー(金型ほか)3,720百万円である。
- 土地の当期減少額のうち主なものは、本社部門15,700百万円である。
- 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、工具器具及び備品(テレコムカンパニーほか)13,190百万円及び機械及び装置(モバイルエナジーカンパニーほか)10,078百万円である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注1）		172,242	150,000	-	322,242
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注2）（株）	(1,872,338,099)	(-)	(-)	(1,872,338,099)
	A種優先株式（株）	(-)	(182,542,200)	(-)	(182,542,200)
	B種優先株式（株）	(-)	(246,029,300)	(-)	(246,029,300)
	普通株式（百万円）	172,242	-	-	172,242
	A種優先株式（百万円）	-	63,889	-	63,889
	B種優先株式（百万円）	-	86,110	-	86,110
	計（株）	(1,872,338,099)	(428,571,500)	(-)	(2,300,909,599)
	計（百万円）	172,242	150,000	-	322,242
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） （注3）				
	株式払込剰余金（百万円）	166,038	150,000	-	316,038
	合併差益（百万円）	68,705	27	-	68,732
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益 （注4）	6	-	6	-
	計（百万円）	234,750	150,027	6	384,771
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注5）（百万円）	33,796	108	-	33,904
	（任意積立金）				
	特別償却準備金 （注6）（百万円）	3,806	503	-	4,309
	退職給与積立金（百万円）	300	-	-	300
	配当準備積立金（百万円）	14,160	-	-	14,160
	固定資産圧縮積立金（百万円）	119	-	-	119
	別途積立金 （注6）（百万円）	87,000	-	87,000	-
	計（百万円）	139,181	612	87,000	52,793

（注）1．当期増加額は、優先株式の発行によるものである。

2．当期末における自己株式数は17,874,175株である。

3．当期増加額は、優先株式の発行による150,000百万円、三洋エアコンディショナーズ(株)との合併による9百万円及び三洋テクノサウンド(株)との合併による17百万円である。

4．当期減少額は、自己株式の処分によるものである。

5．当期増加額は、三洋電機パイオメディカ(株)との合併によるものである。

6．当期増加額又は当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	568	17,696	245	-	18,019
製品保証引当金	1,347	1,310	1,347	-	1,310
関係会社損失引当金	-	26,995	-	-	26,995

(注) 関係会社損失引当金の当期増加額のうち、9,488百万円は未払金からの振替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	6
預金	
当座預金	132
普通預金	174
通知預金	200
定期預金	72,617
計	73,124
合計	73,130

金銭信託

内容	金額（百万円）
支払金管理信託	264,800

受取手形

（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
トーカドエナジー(株)	2,857
サントロニクス(株)	2,751
マミヤ・オーピー(株)	661
磯部塗装(株)	480
三洋電波工業(株)	409
その他	6,408
合計	13,569

（決済期日別内訳）

期日	金額（百万円）
平成18年4月	4,584
5月	4,546
6月	2,506
7月以降	1,932
合計	13,569

売掛金  
(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
三洋セールスアンドマーケティング(株)	39,008
三洋コマース販売(株)	30,898
(株)ニコン	30,664
KDDI(株)	23,565
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	17,682
その他	127,445
合計	269,264

(回収及び滞留の状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
236,217	1,407,481	1,374,434	269,264	83.6	66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

棚卸資産  
(製品及び仕掛品)

内訳	製品(百万円)	仕掛品(百万円)
コンシューマ部門	15,510	2,168
コマース部門	11,323	795
コンポーネント部門	27,812	11,952
合計	54,647	14,915

(材料)

内訳	金額(百万円)
原材料	7,470
部品	12,310
その他	6,581
合計	26,362

関係会社株式

内訳	金額（百万円）
子会社株式	180,826
関連会社株式	39,755
合計	220,581

支払手形  
（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
アプライドマテリアルズジャパン(株)	13
エス・オー・シー(株)	7
新和工業(株)	3
イスゞ電機(株)	2
赤帽大野運送	1
その他	0
合計	28

（決済期日別内訳）

期日	金額（百万円）
平成18年 4月	8
5月	7
6月	6
7月以降	5
合計	28

買掛金  
（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
(株)三洋キャッシュ・マネージメント・センター	34,806
住友信託銀行(株)	30,205
S M B Cファイナンスサービス(株)	22,347
鳥取三洋電機(株)	13,162
三洋セールスアンドマーケティング(株)	12,754
その他	180,270
合計	293,547

（注） (株)三洋キャッシュ・マネージメント・センター、住友信託銀行(株)、S M B Cファイナンスサービス(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものである。

## 未払金

内訳	金額（百万円）
販売直接費	11,134
設備	9,203
諸経費	47,261
その他	19,032
合計	86,632

## 社債

銘柄	金額（百万円）	銘柄	金額（百万円）
第8回無担保社債	20,000	第17回無担保社債	20,000
第9回無担保社債	30,000	第18回無担保社債	10,000
第12回無担保社債	20,000	第19回無担保社債	30,000
第14回無担保社債	30,000	第20回無担保社債	30,000
第15回無担保社債	30,000		
第16回無担保社債	20,000	合計	240,000

## 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン	100,000
その他	351
合計	100,351

（注）シンジケートローンは、(株)三井住友銀行を幹事会社とする計23社の協調融資によるものである。

## 退職給付引当金

内容	金額（百万円）
退職給付債務	370,245
年金資産	181,610
未認識数理計算上の差異	108,824
その他	11,341
合計	91,152

## (3) 【その他】

該当事項はない。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	<p>普通株式については100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券とし、株式消却のために交付請求があった場合には、その株数を表示した株券を発行することができる。</p> <p>また、A種優先株式及びB種優先株式については5,000,000株券、1,000,000株券、100,000株券、10,000株券、1,000株券及び100株券とし、必要があるときは、上記以外の株数を表示した株券を発行することができる。</p>
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	普通株式 1,000株、A種優先株式及びB種優先株式 100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取・買増手数料	当社と担当証券会社が設定する1単元当たりの売買手数料相当額を買い取りまたは買い増しをした単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

第81期有価証券報告書に係る訂正報告書 平成17年7月5日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

（第82期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月28日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成17年10月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

平成18年1月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

平成18年1月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（優先株式の発行）に基づく臨時報告書である。

平成18年2月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

平成18年3月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書である。

平成18年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割に係る計画の承認）に基づく臨時報告書である。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年1月27日提出臨時報告書に係る訂正報告書 平成18年2月27日関東財務局長に提出

平成18年1月27日提出臨時報告書及び平成18年2月27日提出臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書 平成18年3月14日関東財務局長に提出

#### (6) 訂正発行登録書

平成17年6月30日、平成17年7月5日、平成17年11月24日、平成17年12月28日、平成18年1月27日、平成18年2月24日、平成18年2月27日、平成18年3月14日及び平成18年3月31日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三洋電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森内 茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1、2及び3参照）に準拠して、三洋電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

### 追記情報

注記事項3．主要な会計処理の方針(20)「組替再表示」及び注記事項4．非継続事業に記載されているとおり、連結損益計算書について表示形式を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三洋電機株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森内 茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長船 修明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記1、2及び3参照）に準拠して、三洋電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

### 追記情報

- 注記事項2．連結財務諸表作成の基礎に記載されているとおり、会社の今後の業績は、中期経営計画の成否に依存しているが、会社の連結財務諸表は、継続企業の前提に基づいて作成されており、継続企業を前提としない場合に必要となる資産および負債の調整は行っていない。
- 注記事項3．主要な会計処理の方針(20)「組替再表示」に記載されているとおり、連結損益計算書について表示形式を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三洋電機株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森内 茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三洋電機株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森内 茂之  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長船 修明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前事業年度に87,800百万円の当期純損失を計上し、また当事業年度においても360,991百万円の当期純損失を計上した。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に関する会計基準及び適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。